

令和3年度

各会計主要事業概要

苫小牧市

※この「各会計主要事業概要」は経常費以外を掲載しており、一般会計及び特別会計については、予算に関する説明書「歳出事項別明細書」の事業名に●が付いているものを掲載しています。

※令和2年度当初予算にないものを【新規】、事業名を変更したものを【変更】と表示しています。

※組織名については、令和3年1月現在の名称で表示しています。

目次

一般会計

番号	款	項	事業名	目	担当課	ページ
	議会費	議会費	議会費	議会費		
1			議会運営システム事業		議会事務局	3
2	【新規】		市議会ICT化事業		議会事務局	
	総務費	総務管理費	一般管理費			
3			全庁舎ネットワーク基盤整備事業		情報推進課	4
4			住民基本台帳ネットワーク事業		窓口サービス課	
5			人事給与システム事業		行政監理室	5
6			建築確認申請支援システム事業		建築指導課	
7			北海道電子自治体プラットフォーム事業		情報推進課	6
8			戸籍管理・コンビニ交付システム事業		窓口サービス課	
9			財務会計システム事業		会計課	7
10			固定資産税評価支援システム事業		資産税課	
11			放課後児童クラブシステム事業		青少年課	8
12			選挙関係システム事業		選挙管理委員会事務局	
13			総合行政システム事業		情報推進課	9
14			給与計算事務委託事業		行政監理室	
15			営繕積算システム事業		建築課	10
16			RPA導入事業		行政監理室	
17	【新規】		AIシステム導入事業		行政監理室	11
	総務費	総務管理費	広報費			
18			苫小牧市広報紙作成等業務委託事業		秘書広報課	11
19			インターネット情報発信事業		秘書広報課	12
20	【新規】		地上デジタル放送広報事業		秘書広報課	
	総務費	総務管理費	庁舎管理費			
21			庁舎改修工事		総務部総務課	13
	総務費	総務管理費	財産管理費			
22			市有地売却事業		管財課	13
	総務費	総務管理費	職員管理費			
23			建築技師資格取得助成事業		行政監理室	14
24			職員研修事業		行政監理室	
	総務費	総務管理費	コミュニティ振興費			
25			街路灯設置補助		市民生活課	15
26			街路灯整備事業		市民生活課	
27			総合福祉会館等補助		市民生活課	16
28			町内会活動保険助成		市民生活課	
29			空家等対策推進事業		市民生活課	17
30			町内会合同事業促進補助		市民生活課	
	総務費	総務管理費	コミュニティ施設費			
31			コミュニティセンター施設等整備		市民生活課	18
32	【変更】		市民ホール整備運営事業		市民ホール建設準備室	
	総務費	総務管理費	姉妹都市費			
33			国際友好都市交流事業		国際リゾート戦略室	19
	総務費	総務管理費	国際交流費			
34			こども国際交流事業		国際リゾート戦略室	19
35			国際化推進事業		国際リゾート戦略室	20
36			こども国際交流基金積立金		国際リゾート戦略室	
	総務費	総務管理費	男女平等参画推進費			
37			男女平等参画推進事業		協働・男女平等参画室	21
38			男女平等参画を推進する市民会議事業		協働・男女平等参画室	
	総務費	総務管理費	消費者行政推進費			
39			消費者行政推進交付金事業		市民生活課	22
	総務費	企画費	企画調整費			
40			非核平和事業		政策推進課	22
41			北海道新幹線×nit tan地域戦略会議活動事業		政策推進課	23
42			定住自立圏構想推進事業		政策推進課	
43			苫小牧市総合戦略推進事業		政策推進課	24
44			ふるさと納税普及事業		政策推進課	
45			市民自治推進事業		協働・男女平等参画室	25
46			駅前イルミネーション事業		まちづくり推進課	
47			まちなか再生総合プロジェクト事業		まちづくり推進課	26
48			植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業		まちづくり推進課	
49			樽前予約運行型バス運行事業		まちづくり推進課	27
50			公共交通路線維持費補助事業		まちづくり推進課	
51			樽前地区地域振興計画推進事業		まちづくり推進課	28
52			バリアフリー特定事業計画推進事業		まちづくり推進課	
53			移住・定住促進事業		政策推進課	29
54			ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業		まちづくり推進課	
55			はちとまネットワーク事業		政策推進課	30
56			若者地元定着促進事業		政策推進課	
57			JR利用促進事業		まちづくり推進課	31
58	【新規】		立地適正化計画策定事業		まちづくり推進課	
59	【新規】		ペーパーレス会議システム事業		政策推進課	32
60	【新規】		とまチョップ生誕10周年記念事業		まちづくり推進課	

番号	款	項	目	事業名	担当課	ページ
61	【新規】	都市再生プラン推進事業			国際リゾート戦略室	33
		総務費	企画費	空港振興費		
62		再編交付金事業基金積立金			まちづくり推進課	33
63		新千歳空港整備事業費負担金			空港政策課	34
		総務費	企画費	スポーツ振興費		
64		全国・全道スポーツ大会開催運営助成			スポーツ都市推進課	34
65		各種スポーツ大会遠征費補助金・奨励金			スポーツ都市推進課	35
66		スポーツ合宿等助成			スポーツ都市推進課	35
67		国際アイスホッケー中学生交流事業			スポーツ都市推進課	36
68		全国高等学校選抜アイスホッケー大会補助			スポーツ都市推進課	36
69		氷上スポーツ育成事業			スポーツ都市推進課	37
70		健康ウォーキング事業			スポーツ都市推進課	37
71		ナショナルトレーニングセンター運営事業			スポーツ都市推進課	38
72		障がい者スポーツ振興事業			スポーツ都市推進課	38
73	【変更】	夏季冬季オリンピック・パラリンピック開催事業			スポーツ都市推進課	39
		総務費	企画費	スポーツ施設費		
74		スポーツ施設整備			スポーツ都市推進課	39
75	【新規】	緑ヶ丘公園庭球場改修事業			スポーツ都市推進課	40
		総務費	防災費	安心安全対策費		
76		交通安全施設整備事業			市民生活課	40
77		違法駐車等防止事業			市民生活課	41
78		防犯対策事業			市民生活課	41
79	【新規】	高齢者安全運転支援装置設置促進事業			市民生活課	42
		総務費	防災費	災害対策費		
80		自主防災組織育成事業			危機管理室	42
81		防災備蓄品整備事業			危機管理室	43
82		避難行動要支援者支援事業			危機管理室	43
83		土砂災害対策環境整備推進事業			危機管理室	44
84		災害情報配信環境整備事業			危機管理室	44
85	【新規】	総合防災訓練事業			危機管理室	45
86	【新規】	津波ハザードマップ更新事業			危機管理室	45
		総務費	賦課徴収費	賦課徴収費		
87		固定資産評価事業			資産税課	46
		総務費	戸籍住民登録費	戸籍住民登録費		
88	【新規】	証明発行手数料キャッシュレス化事業			窓口サービス課	46
		総務費	戸籍住民登録費	住居表示整備費		
89		住居表示板整備事業			窓口サービス課	47
		総務費	選挙費	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費		
90	【新規】	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費			選挙管理委員会事務局	47
		総務費	統計調査費	統計調査費		
91		周期統計調査費			政策推進課	48
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費		
92		生活困窮者自立支援事業			総合福祉課	48
93		無料低額診療事業調剤処方費助成事業			総合福祉課	49
94		雪かきボランティア事業			総合福祉課	49
95		ぬくもり灯油事業			総合福祉課	50
96		アイヌ文化伝承事業			総合福祉課	50
97	【新規】	ふくし大作戦Ⅳ 2021			総合福祉課	51
		民生費	社会福祉費	心身障害者福祉費		
98		福祉のまちづくり推進事業			障がい福祉課	51
99		障がい者就労推進事業			障がい福祉課	52
100		身体障害者療護施設建設費補助			総合福祉課	52
101		基幹相談支援センター事業体制強化事業			障がい福祉課	53
102		福祉トイレカー事業			障がい福祉課	53
		民生費	社会福祉費	社会福祉施設費		
103		社会福祉施設整備事業			総合福祉課 障がい福祉課	54
104		旧道立病院改修等事業基金積立金			障がい福祉課	54
105		市民活動センター施設整備事業			総合福祉課	55
		民生費	高齢者福祉費	高齢者福祉総務費		
106		高齢者等緊急通報システム設置事業			総合福祉課	55
107		社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業			介護福祉課	56
108		民間等介護サービス利用者負担軽減事業			介護福祉課	56
109		高齢者福祉施設建設費補助			総合福祉課	57
110		市民後見推進事業			総合福祉課	57
111		在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業			総合福祉課	58
112		介護サービス提供基盤等整備事業			介護福祉課	58
		民生費	高齢者福祉費	高齢者福祉施設費		
113		高齢者福祉施設整備事業			総合福祉課	59
		民生費	児童福祉費	児童福祉総務費		
114		児童虐待防止及びDV被害者保護活動事業			協働・男女平等参画室	59
115		養育支援訪問事業			こども支援課	60
116		母子家庭等自立支援給付金支給事業			こども支援課	60
117		ひとり親家庭学習支援事業			こども支援課	61
118		ひとり親家庭等日常生活支援事業			こども支援課	61

番号	款	項	目	事業名	担当課	ページ
119				苦小牧市ファミリー・サポート・センター事業	こども支援課	62
120				子育て短期支援事業	こども支援課	
121				子育てサークル活動助成事業	こども支援課	
122				こども研修・交流事業	青少年課	63
123				キッズタウン開催事業	青少年課	
124	【新規】			苦小牧市子どもを虐待から守る条例啓発事業	こども支援課	64
	民生費	児童福祉費	保育所費			
125				地域子育て支援事業	こども育成課	65
126				一時保育事業	こども育成課	
127				子ども・子育て利用者支援事業	こども育成課	
128				私立保育所等建設費補助	こども育成課	66
129				私立保育所等施設整備費補助	こども育成課	
130				小規模保育施設整備費補助	こども育成課	
131				保育体制強化事業	こども育成課	68
132				潜在保育士確保事業	こども育成課	
133	【変更】			市立保育園解体等事業	こども育成課	69
	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費			
134				児童福祉施設整備事業	青少年課	69
	民生費	生活保護費	生活保護総務費			
135				レセプト点検等委託事業	生活支援室総務課	70
	環境衛生費	環境保全費	公害対策費			
136				環境基本計画推進事業	環境保全課	70
137	【変更】			公害測定機器整備事業	環境保全課	
138				住宅用新・省エネルギーシステム補助事業	環境保全課	71
139				環境保全啓発事業	環境保全課	72
	環境衛生費	環境保全費	自然環境保護費			
140				アライグマ捕獲事業	環境生活課	72
141	【新規】			生物多様性推進事業	環境生活課	73
	環境衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費			
142				特定不妊・不育症治療費助成事業	健康支援課	73
143				子育て世代包括支援センター事業	健康支援課	
144				父子健康手帳交付事業	健康支援課	74
145				こんにちは赤ちゃん事業	健康支援課	
146				新生児聴覚検査助成事業	健康支援課	75
147				苦小牧看護専門学校建設費補助	健康支援課	
148				産婦健康診査事業	健康支援課	76
149				コウノトリ検査事業	健康支援課	
	環境衛生費	保健衛生費	予防費			
150				緊急風しん抗体検査等事業	健康支援課	77
	環境衛生費	保健衛生費	健康対策費			
151				がん検診推進事業	健康支援課	78
152				肝炎ウイルス検診推進事業	健康支援課	
153				こころの健康づくり事業	健康支援課	79
154				中学生へのピロリ菌検査・除菌支援事業	健康支援課	
155				歯周病検診事業	健康支援課	80
156				健康フェスタ事業	健康支援課	
157				夜間・休日急病センター開設経費	健康支援課	81
158				苦小牧市保健センター建設費補助	健康支援課	
159				就学前フッ化物洗口支援事業	健康支援課	82
160				受動喫煙防止対策事業	健康支援課	
161	【新規】			苦小牧市食育推進計画策定事業	健康支援課	83
	環境衛生費	保健衛生費	衛生諸費			
162	【新規】			公衆浴場設備整備助成	環境生活課	83
163				公衆浴場確保対策事業	環境生活課	
164				霊葬場整備事業	環境生活課	84
165				霊園管理基金積立金	環境生活課	
	環境衛生費	清掃費	塵芥処理費			
166				資源物中間処理事業	ゼロごみ推進課	85
167				資源リサイクル運動推進事業	ゼロごみ推進課	
168				清掃統計処理システム事業	ゼロごみ推進課	86
169	【新規】			塵芥車両整備事業	ゼロごみ推進課	
	環境衛生費	清掃費	清掃施設費			
170				清掃施設ダイオキシン類測定分析業務	施設管理課	87
171				廃棄物処理施設整備基金積立金	施設管理課	
172				沼ノ端クリーンセンター整備事業	施設管理課	88
	環境衛生費	清掃費	し尿処理費			
173				西町し尿処理施設改修事業	ゼロごみ推進課	89
174				合併処理浄化槽設置整備事業	ゼロごみ推進課	
	労働費	労働諸費	労働諸費			
175				勤労者生活安定資金貸付金	工業・雇用振興課	90
176				苦小牧市勤労者共済センター補助	工業・雇用振興課	
177				緊急雇用対策事業（市単独）	工業・雇用振興課	91
178				通年雇用促進対策事業	工業・雇用振興課	
179				苦小牧市障害者雇用奨励金事業	工業・雇用振興課	92
180				就業支援事業	工業・雇用振興課	

番号	款	項	目	事業名	担当課	ページ
181				介護職員就業支援事業	介護福祉課	93
182				採用力・魅力創造支援事業	工業・雇用振興課	
183				ものづくり産業人材育成支援事業	工業・雇用振興課	
184	【新規】			就職氷河期世代就職応援事業	工業・雇用振興課	94
		労働費	労働諸費	労働福祉センター費		
185				労働福祉センター施設整備	工業・雇用振興課	95
		農水産業費	農業費	農業振興費		
186				苫小牧市鳥獣被害防止対策協議会補助	農業水産振興課	95
187				経営所得安定対策等推進事業	農業水産振興課	96
188				就農者等支援事業	農業水産振興課	
189				多面的機能支払交付金事業	農業水産振興課	
190				地域資源活性化推進事業	農業水産振興課	97
		農水産業費	農業費	畜産業費		
191				樽前放牧場草地改良事業	農業水産振興課	98
192				農業・畜産・酪農収益力強化対策事業	農業水産振興課	
		農水産業費	水産業費	水産振興費		
193				苫小牧産農水産物プロモーション事業	農業水産振興課	99
		商工費	商工費	商工振興費		
194				創業促進・商業にぎわい事業	商業振興課	99
195				中小企業振興資金貸付金	商業振興課	100
196				小規模企業経営改善資金貸付金	商業振興課	
197				中小企業協同化資金貸付金	商業振興課	
198				中小企業機械等購入資金貸付金	商業振興課	101
199				店舗近代化設備資金貸付金	商業振興課	
200				中小企業環境保全施設資金貸付金	商業振興課	102
201				小規模企業経営改善資金信用保証料補給金	商業振興課	103
202				中小企業振興事業	商業振興課	
203				中小企業人材育成補助	工業・雇用振興課	
204				苫小牧地域産業力強化補助	工業・雇用振興課	104
205				共同研究支援事業	工業・雇用振興課	105
206				地方創生地域コミュニティ活性化支援事業	商業振興課	
207				とまなか産業発展・創出事業	工業・雇用振興課	106
208				苫小牧イノベーション活性化事業	工業・雇用振興課	
209	【新規】			苫小牧市事業承継推進事業	商業振興課	
		商工費	商工費	企業立地推進費		
210				苫小牧港管理組合負担金	港湾・企業振興課	107
211				企業立地振興条例助成	港湾・企業振興課	108
212	【変更】			苫小牧CCUS・カーボンリサイクル促進協議会負担金	港湾・企業振興課	
213				苫小牧水素エネルギープロジェクト事業	港湾・企業振興課	
214				立地企業サポート事業	港湾・企業振興課	109
215				苫小牧港PR促進事業	港湾・企業振興課	110
216				テクノセンター機器整備事業	テクノセンター	
217				苫小牧クルーズ振興協議会補助	港湾・企業振興課	111
218	【新規】			テクノセンター正面玄関屋根ガラス改修等工事	テクノセンター	
219	【新規】			苫小牧市テクノセンター機器等整備基金積立金	テクノセンター	
220	【新規】			再生可能エネルギー基本戦略構築事業	港湾・企業振興課	112
		商工費	商工費	観光費		
221				港まつり事業	観光振興課	113
222				スケートまつり事業	観光振興課	
223				たるまえサンフェスティバル事業	観光振興課	
224				苫小牧市大会等誘致推進協議会補助	観光振興課	114
225				とまこまいフィルムコミッション事業	観光振興課	115
226				観光振興ビジョン推進事業	観光振興課	
227	【新規】			ウトナイ交流センター施設整備事業	観光振興課	116
		土木費	土木管理費	土木総務費		
228				土木車両整備事業	道路維持課	116
		土木費	土木管理費	建築指導費		
229				マイホーム建設促進特例融資事業	都市建設部総務課	117
230				住宅耐震・リフォーム支援事業	建築指導課	
231				住宅リフォーム促進事業	建築指導課	
		土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう維持費		
232				雪水対策費	道路維持課	118
		土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費		
233				社会資本整備総合交付金事業（道路整備事業）	道路河川課 道路維持課	119
234				単独道路舗装事業	道路河川課	
235				単独道路新設改良費	道路河川課 道路維持課	
236				特定防衛施設周辺調整交付金事業	道路河川課 道路維持課	120
237				道路ストック総点検事業	道路維持課	121
238				単独道路交通安全対策事業	道路河川課	
239				再編関連訓練移転等交付金事業	道路河川課	
240	【新規】			道路メンテナンス補助事業	道路河川課 道路維持課	122
		土木費	河川費	河川改良費		
241				単独事業（河川整備事業）	道路河川課	123
		土木費	都市計画費	都市計画総務費		
242				地籍調査事業	開発管理課	123

番号	款	項	目	事業名	担当課	ページ
	土木費	都市計画費	公園整備費			
243				社会資本整備総合交付金事業（公園整備事業）	緑地公園課	124
244				単独事業（公園整備事業）	緑地公園課	
245				空港周辺環境対策事業	緑地公園課	125
	土木費	都市計画費	緑化推進費			
246				森林整備事業	緑地公園課	125
247				緑の基本計画事業	緑地公園課	126
248				市有林整備事業	緑地公園課	
249				地域おこし協力隊事業	緑地公園課	127
250				森林環境譲与税基金積立金	緑地公園課	
251				全国育樹祭事業	緑地公園課	128
252【新規】				森林経営管理事業	緑地公園課	
	土木費	市営住宅費	住宅建設費			
253				住宅建設事業	住宅課	129
254				除却事業	住宅課	
255				住宅改善事業	住宅課	130
256				熱供給設備等改修事業	住宅課	
	消防費	消防費	常備消防費			
257				救急救命士等研修訓練事業	消防本部総務課	131
258				緊急消防援助隊合同訓練事業	消防本部総務課	
	消防費	消防費	非常備消防費			
259				消防回活性化事業	消防本部総務課	132
	消防費	消防費	消防施設費			
260				消防施設・装備等整備事業	消防本部総務課	132
261				消防車両整備事業	消防本部総務課	133
	教育費	教育総務費	教育指導費			
262				外国語教育推進事業	学校教育課	133
263				いじめ問題対策事業	指導室	134
264				小中学校文化活動助成	学校教育課	
265				学校評議員事業	学校教育課	135
266				平取養護学校週末帰省用送迎バス運行事業補助	学校教育課	
267				スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業	指導室	136
268				学力向上推進事業	学校教育課	
269				苫小牧市統一学力検査事業	学校教育課	137
270				校務用パソコン整備事業	総務企画課	
271【新規】				小学校用教科用図書採択事業	学校教育課	138
272				コミュニティ・スクール（CS）事業	学校教育課	
273				学習用ICT環境整備事業	総務企画課	139
274【新規】				不登校対策事業	指導室	
	教育費	教育総務費	給食共同調理場費			
275				新第2学校給食共同調理場整備事業	学校給食共同調理場	140
276【新規】				学校給食用食器更新事業	学校給食共同調理場	
277【新規】				第1学校給食共同調理場調理設備等整備事業	学校給食共同調理場	141
278【新規】				学校給食費管理システム移行事業	学校給食共同調理場	
279【新規】				第2学校給食共同調理場閉鎖事業	学校給食共同調理場	142
	教育費	教育総務費	諸費			
280				教育施設整備基金積立金	総務企画課	142
281				フッ化物洗口事業	学校教育課	143
282				多子世帯給食費助成事業	学校教育課	
283				植苗中学校学校林整備事業	学校教育課	144
	教育費	小学校費	学校管理費			
284				小学校校舎等改修	施設課	144
285				児童用机・椅子整備事業	施設課	145
286				植苗小中学校スクールバス運行管理業務委託事業	総務企画課	
	教育費	小学校費	教育振興費			
287				小学校図書館用図書整備	学校教育課	146
288				特色ある小学校づくり・総合的な学習活動推進事業	学校教育課	
	教育費	小学校費	学校建設費			
289				苫小牧東小学校及び苫小牧東中学校改築事業	施設課	147
290				清水小学校屋内運動場改築事業	施設課	
291				樽前小学校改築事業	施設課	148
292【新規】				泉野小学校外部改修事業	施設課	
	教育費	中学校費	学校管理費			
293【新規】				中学校校舎等改修	施設課	149
294【新規】				防音機能復旧事業	施設課	
295【新規】				生徒用机・椅子整備事業	施設課	150
	教育費	中学校費	教育振興費			
296				中学校図書館用図書整備	学校教育課	150
297				特色ある中学校づくり・総合的な学習活動推進事業	学校教育課	151
	教育費	中学校費	学校建設費			
298				啓北中学校校舎・屋内体育館改築事業	施設課	151
299				光洋中学校屋内運動場改築事業	施設課	152
300				青翔中学校校舎増築事業	施設課	
301				沼ノ端中学校大規模改修事業	施設課	153
	教育費	社会教育費	社会教育総務費			
302【変更】				文化芸術振興計画事業	生涯学習課	153

番号	款	項	目	事業名	担当課	ページ
303				苫小牧市史編集事業	市史編集事務局	154
304【新規】				文化財保護保存事業	生涯学習課	
305【変更】				生涯学習推進計画事業	生涯学習課	
306【新規】				樽前アートスクール事業	生涯学習課	155
	教育費	社会教育費	社会教育施設費			
307				中央図書館コンピュータシステム事業	生涯学習課	156
	教育費	社会教育費	公民館費			
308				勇払公民館整備事業	勇払公民館	156
	教育費	社会教育費	美術博物館費			
309				遺跡発掘調査等事業	美術博物館	157
310				美術博物館企画展示事業	美術博物館	
311				美術博物館特別展事業	美術博物館	
312				美術博物館祭事業	美術博物館	158
313【新規】				アイヌ文化関連展示整備事業	美術博物館	
	諸支出金	基金費	財政調整基金積立金			159
314				財政調整基金積立金	財政課	
	諸支出金	基金費	減債基金積立金			160
315				減債基金積立金	財政課	
	諸支出金	基金費	公共施設整備基金積立金			160
316				公共施設整備基金積立金	財政課	
	諸支出金	基金費	総合戦略推進基金積立金			161
317				総合戦略推進基金積立金	政策推進課	

特別会計

国民健康保険事業会計

番号	事業名			担当課	ページ
	款	項	目		
	総務費	総務管理費	一般管理費		
318	総合行政システム改修事業			保険年金課	165
	保健事業費	保健事業費	保健衛生普及費		
319	重症化予防事業			保険年金課	165
320	就労者の精神疾病予防事業			保険年金課	166
	保健事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費		
321	プレ特定健診事業			保険年金課	166
322	特定健診受診者がん検診無料事業			保険年金課	167
	基金積立金	基金積立金	国民健康保険事業基金積立金		
323	国民健康保険事業基金積立金			保険年金課	167

介護保険事業会計

番号	事業名			担当課	ページ
	款	項	目		
	総務費	総務管理費	一般管理費		
324	総合行政システム改修事業			介護福祉課	171
	総務費	趣旨普及費	趣旨普及費		
325	第8期版パンフレット作成及び配布事業			介護福祉課	171
	保健福祉事業費	保健福祉事業費	生活支援サービス事業費		
326	生活支援サービス事業			介護福祉課	172
	基金積立金	基金積立金	介護給付費準備基金積立金		
327	介護給付費準備基金積立金			介護福祉課	172

企業会計

水道事業会計

番号	款	項		目	担当課	ページ
		事業名				
	水道事業費用	営業費用		業務費		
328【新規】	上下水道料金のクレジットカード支払の導入事業				営業課	175
	資本的支出	建設改良費		新設工事費		
329	新設事業				水道整備課	175
	資本的支出	建設改良費		改良工事費		
330	改良事業				水道整備課	176
	資本的支出	建設改良費		量水器施設費		
331	量水器施設事業				水道管理課	176
	資本的支出	建設改良費		固定資産取得費		
332	固定資産整備				水道整備課	177

下水道事業会計

番号	款	項		目	担当課	ページ
		事業名				
	資本的支出	建設改良費		下水道築造費		
333	管渠築造事業				下水道計画課	181
334	ポンプ場築造事業				下水道計画課	
335	下水処理場築造事業				下水道計画課	182
	資本的支出	建設改良費		固定資産取得費		
336	固定資産整備				西町下水処理センター	182

市立病院事業会計

番号	款	項		目	担当課	ページ
		事業名				
	資本的支出	建設改良費		固定資産取得費		
337	医療情報システム更新事業				市立病院事務部経営管理課	185
338	医療機械器具整備事業				市立病院事務部経営管理課	
	資本的支出	長期貸付金		学資金貸付金		
339	学資金貸与事業				市立病院事務部経営管理課	186

公設地方卸売市場事業会計

番号	款	項		目	担当課	ページ
		事業名				
	資本的支出	建設改良費		施設改築費		
340	水産棟整備事業				公設地方卸売市場	189
	資本的支出	建設改良費		施設改築費外		
341	青果棟整備事業				公設地方卸売市場	189
	資本的支出	建設改良費		固定資産取得費外		
342【新規】	花卉棟整備事業				公設地方卸売市場	190

主要事業一覧

会計名称		ページ
一般会計		193
国民健康保険事業会計		199
介護保険事業会計		
水道事業会計		
下水道事業会計		
市立病院事業会計		200
公設地方卸売市場事業会計		

SDGs一覽

番号	アイコン	目標1	目標2
1		貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
2		飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
3		すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
4		質の高い教育をみんなに	全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
5		ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女兒の能力強化を行う
6		安全な水とトイレを世界中に	全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
7		エネルギーをみんなにそしてクリーンに	全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
8		働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
9		産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
10		人や国の不平等をなくそう	各国内及び各国間の不平等を是正する
11		住み続けられるまちづくりを	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
12		つくる責任つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
13		気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
14		海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
15		陸の豊かさも守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
16		平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
17		パートナーシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

令和3年度

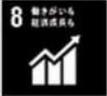
苫小牧市一般会計
主要事業概要

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
議会運営システム事業 議会事務局	13,897 千円	千円	千円	千円	13,897 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成30年12月に導入した議会運営システムにより、議会運営を適正に行います。				
事業の必要性	安定した議会運営を行うことにより、市民に開かれた議会を目指します。 (マイク、会議録の作成、議会生中継、録画中継の設備が必要)				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>本会議場、議会大会議室、第1・第2・第3委員会室、市大会議室の設備（操作に係る機器、マイク機器、録音機器、生中継・録画中継に係るカメラ等の映像機器など）について、議場等音響設備の賃貸及び映像配信の委託により、議会運営を適正に行います。</p> <p>※賃貸借総額 平成30年度～令和7年度（8年間） 74,007千円（保守、映像配信費用は含まない）</p>				
	[R2年度予算額]	13,897 千円	[R1年度予算額]	13,866 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市議会ICT化事業 議会事務局	12,461 千円	千円	千円	1,872 千円	10,589 千円
根拠法令	行政創革プラン				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	議会ICT化により、議会機能の強化につながり、議会基本条例に定める議会活動に関する情報の積極的な公開や発信など、広報広聴の充実を図ることで、より一層市民に開かれた議会を目指します。				
事業の必要性	<p>1 議案書などを大量印刷し配付するため、多くの作業時間と印刷コストがかかっています。また、議員への連絡は主にFAXや郵送のため、迅速な情報発信に対応できておりません。</p> <p>2 オンライン会議の設備がなく、対応できない状況です。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 タブレット・ペーパーレス会議システム・グループウェア【7, 764千円】 議員28台と議会事務局12台の計40台を導入し、ペーパーレス会議システムとグループウェアのアプリを利用します。 会議資料のペーパーレス化によるコスト削減と環境への配慮とともに、情報伝達の迅速化や効率化を図ります。</p> <p>2 Wi-Fi【4, 697千円】 議場・議会大会議室・市大会議室・各委員会室・議員控室へWi-Fiを設置します。大規模災害時において、全国的に進んでいるオンライン会議の開催を可能とする有効なツールとなります。また、ペーパーレス会議システムの安定運用が可能となります。</p>				
	[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	- 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
全庁舎ネットワーク基盤整備事業 総務部情報推進課	155,015 千円	千円	千円	21,094 千円	133,921 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	行政用ネットワークや職員用端末の整備と維持管理を行っています。また、市民サービス向上を目的に公衆無線LANも管理しています				
事業の必要性	様々な制度改正に対応するためにシステム導入を行ってきましたが、それらが安定稼働するためのネットワーク整備を進めてきました。また、職員間の情報共有ツールであるグループウェアや端末は、今や無くてはならないものとなっています。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>この事業では、政府や北海道の計画に基づき、ICTを活用した行政サービスの高度化や簡素化・効率化等を進めてきました。</p> <p>すべての基礎となるネットワーク整備や維持管理を行い、情報セキュリティレベルの向上・費用削減を目的に導入したゼロクライアントなどの職員端末に関する費用を計上しています。</p> <p>またL2GWAN（総合行政ネットワーク）は、地方公共団体や相互に接続する行政専用ネットワークで、マイナンバー制度における自治体間情報連携やコンビニ交付サービスで利用され重要度を増しています。既に利用している事業の安定稼働はもとより、新規での利用が検討される事業についても適切なものとなるよう調整を行っています。</p> <p>公衆無線LANについては、既に多くの市関連施設で稼働しており、市民や観光客へのサービス向上を図っています。</p>				
		[R2年度予算額]	152,072 千円	[R1年度予算額]	151,715 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住民基本台帳ネットワーク事業 市民生活部窓口サービス課	6,096 千円	1,146 千円	千円	千円	4,950 千円
根拠法令	住民基本台帳法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	住民サービスの向上と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、住民基本台帳を全国ネットワーク化し、全国共通の本人確認を行うシステムの整備と維持管理を行っています。				
事業の必要性	住民サービスの向上及び市町村、都道府県が全国的な広域連携を図るために本システムは必要不可欠です。また、マイナンバー制度を支える重要なシステムでもあります。個人情報保護措置を講じつつ、着実な運用を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>住民基本台帳ネットワークシステムは、転入転出等住民異動の全国的な管理、マイナンバー新規付番やマイナンバーカード関連事務、情報提供ネットワークシステムとの接続など、各自治体固有の様々な情報を自治体間で連携するための基盤となっています。</p> <p>全国の自治体が住民基本台帳ネットワークシステムを利用しており、そのシステム自体は、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）で開発管理しています。そのシステムを各自治体が利用するために必要な機器整備及び保守管理を実施しています。</p>				
		[R2年度予算額]	6,374 千円	[R1年度予算額]	4,126 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
人事給与システム事業 総務部行政監理室	29,278 千円	千円	千円	12,208 千円	17,070 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	人事給与システムにより、任用管理・人事記録管理・給与支給等の事務を適正に行います。				
事業の必要性	国の進める給与構造改革だけでなく、条例及び規則改正による職員の手当等の支給や、多様な職員情報の管理等における正確な事務遂行のために必要なシステムです。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>本システムは、行政監理室が職員情報の管理及び給与支給事務を中心に人事・給与に係る様々な事務で使用しています。 平成11年から約20年間使用してきた旧システムのメーカーサポート終了を機に、新システムへ更新し、平成31年4月から本稼働しました。 全庁的な業務負荷軽減のため、本稼働とともに休暇・時間外勤務等の申請を電子化しましたが、今後も新たな機能を活用することで、事務処理の簡素・効率化を図ります。</p>				
		[R2年度予算額]	29,271 千円	[R1年度予算額]	25,834 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
建築確認申請支援システム事業 都市建設部建築指導課	1,903 千円	千円	千円	千円	1,903 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	建築行政共用データベースシステムにより、確認検査等の業務の効率化と正確化を図ります。				
事業の必要性	建築行政共用データベースシステムにより、事務遂行の効率化による迅速性を確保し、情報の共有化による正確性を維持することができます。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>建築行政共用データベースシステムは、確認検査等の法定台帳の整備・保存、確認済証等の公文書発行、各種の調査・統計作業を効率化し、建築士・建築士事務所の登録・処分状況等のチェックなど、審査業務を支援します。</p>				
		[R2年度予算額]	1,903 千円	[R1年度予算額]	1,886 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
北海道電子自治体プラットフォーム事業 総務部情報推進課	4,452 千円	千円	千円	千円	4,452 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	日本政府の推進する「電子政府・電子自治体」の取組に対応し、地方自治体の効率的・効果的な電子自治体化の実現を図ります。				
事業の必要性	各自治体が個別に行政の情報化を進めることは、人材不足や財政負担などに問題がありましたが、これを解決するために設立された北海道電子自治体プラットフォームは共同利用の取組が加速し、現在においては不可欠な事業となりました。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 苫小牧市地域情報化計画に基づき、「行政情報と行政手続のオンライン化」と北海道電子自治体共同システムの機能を有効活用します。 ・ 北海道電子自治体共同システムの利活用及び啓発支援 <ol style="list-style-type: none"> 1 様々な機会をとらえ、HARP構想の普及啓発に努めます。 2 委託者以外の共同システムの利用に関し、積極的に利活用を促進します。 3 共同システムの機能を活用した100ユーザー以下のグループウェア及び公会計システムの運用を行い、共同システム機能の利活用に係る情報を収集します。 4 共同システムの機能を活用した自治体の共同アウトソーシングの推進に係る情報を提供します。 				
	[R2年度予算額]	4,456	千円	[R1年度予算額]	4,454 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
戸籍管理・コンビニ交付システム事業 市民生活部窓口サービス課	30,710 千円	千円	千円	千円	30,710 千円
根拠法令	民法・戸籍法・国籍法・住民基本台帳法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	戸籍管理システムにおいては、市町村の区域内に本籍を定める日本人を対象とし、親族関係等を公証する戸籍事務の効率化、正確性の確保等を目的とし、平成18年7月よりシステム化しております。また、マイナンバーカードを使用した各種証明書の発行を全国コンビニエンスストアで行うことにより、市民の利便性向上を目指します。				
事業の必要性	戸籍は、人の親族関係や日本国籍を登録公証する唯一の制度です。それらの情報を正確に管理・運用・保管するにはシステム化が不可欠です。証明書のコンビニ交付は、日中来庁することが困難な市民の利便性を確保するほか、マイナンバーカード普及率向上においても、一定効果が見込めることから必要と考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 戸籍管理システム 苫小牧市に本籍を有する方の戸籍情報を紙媒体ではなくコンピュータで管理する事業です。届出の受理から戸籍への記載、戸籍謄本の交付を迅速に行っています。 2 コンビニ交付システム 苫小牧市の各種証明書を、毎日6:30~23:00の間(12月29日~1月3日を除く)で、全国のコンビニエンスストア等のマルチコピー機を利用して交付する事業です。交付可能な証明書は、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄本・抄本、附票の写し、課税証明書です。 				
	[R2年度予算額]	31,132	千円	[R1年度予算額]	30,116 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
財務会計システム事業 会計課	49,922 千円	千円	千円	746 千円	49,176 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	予算・決算処理、出納管理等の財務会計事務を適正かつ円滑に行うため、財務会計システムを維持・管理します。また、関連業務のシステム化を進めます。				
事業の必要性	庁内の財務会計事務の迅速性を保ちつつ、正確に処理していくためには必要なシステムです。また、時代に合った財務会計事務とするため、関連業務のシステム化や他システムとの連携、一元化を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ul style="list-style-type: none"> ・旧システムの維持 (2,607千円) 出納整理期間のR3年5月まで旧システムを維持し、令和2年度決算までの財務会計事務を適正に処理します。 ・新システムの維持 (47,315千円) 令和3年度以降の財務会計事務を適正に処理するために、システムを維持・管理し、事務の更なる標準化・効率化を進めます。 ・システム内容 歳入管理、歳出管理、歳入歳出外・現金管理、出納管理、予算編成、予算管理、決算管理、決算統計、起債管理、地方公会計、契約管理、業者管理、債権・債務者管理、公有財産管理、備品管理、電子決裁、公共施設管理 <p>※保守、賃貸借総額 令和2年度～令和7年度 (6年間) 229,477千円</p>				
		[R2年度予算額]	32,035 千円	[R1年度予算額]	13,510 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産税評価支援システム事業 財政部資産税課	7,408 千円	千円	千円	千円	7,408 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	納税義務者に対する土地や家屋の固定資産税に関する課税業務をシステムにより正確かつ効率的に行います。				
事業の必要性	土地や家屋に関する正確な評価・課税を行うに当たり、土地・家屋の面積や地番、所有者情報などを地図ソフト (GIS) や家屋評価システム上でデータ管理しており、従来までの賦課情報も踏まえて評価を行うためにもシステムは必要不可欠となります。				
事業の内容 SDGs17の目標  	<p>土地情報支援システムや家屋評価システム、また、プロッターの賃借およびシステムの保守委託により、土地や家屋に関する固定資産の評価や固定資産税および都市計画税の課税を行っています。</p>				
		[R2年度予算額]	7,408 千円	[R1年度予算額]	7,401 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
放課後児童クラブシステム事業 健康こども部青少年課	924 千円	千円	千円	千円	924 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	放課後児童クラブシステムにより、利用者の登録管理・利用料の収納状況の管理等を適正に行います。				
事業の必要性	平成28年度からの新たな利用料金の導入及び利用者増に伴い、事務の効率化による正確性や迅速性の確保のため必要なシステムです。また、口座振替やコンビニ収納導入により利用者の利便性が向上します。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>放課後児童クラブの利用者の登録管理及び利用料収納管理を行います。 【主なシステムの機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者管理・・・利用者登録、入退所情報の管理、必要帳票の作成 ・収納管理・・・利用料の収納状況の管理、納付書（コンビニ収納対応）・督促状の作成、口座振替データの作成 				
		[R2年度予算額]	924 千円	[R1年度予算額]	916 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
選挙関係システム事業 選挙管理委員会事務局	3,360 千円	千円	千円	千円	3,360 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	各種選挙が執行された際に、限られた人員、時間の中で正確、迅速に投票管理・集計作業をすることを目的としています。				
事業の必要性	選挙事務を正確に且つ、効果的に行うために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	      <p>・平成28年に導入した「住民投票システム」、平成31年に導入した「選挙システム」の年間保守費用です。 ・平成31年1月の基幹システム更新に伴う、選挙システムの導入費用です。長期継続契約で総額を5年リースとなり、令和3年4月分～令和4年3月分が対象となります。</p>				
		[R2年度予算額]	3,382 千円	[R1年度予算額]	3,094 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合行政システム事業 総務部情報推進課	118,751 千円	1,351 千円	千円	23,516 千円	93,884 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成31年1月に本稼働した総合行政システムの安定稼働を目的とし、システム利用料及び関連機器の維持管理経費や、システム改修費等を対象としています。				
事業の必要性	総合行政システムは、市民の宛名情報及び守秘情報を庁内連携することで、正確な情報共有を図るために必要なシステムです。また、法改正、制度改正に対応し、市民サービスの向上を図るために必要なシステムです。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>システム利用料及び補助金が発生する法改正のシステム改修費、サーバ機器等インフラ環境のホスティング費用などの総合行政システムを維持管理するために必要な経費と、他自治体と情報連携するための中間サーバーに関する維持管理経費について計上します。</p> <p>また、定住自立圏の形成に関する協定の「地域情報化の推進」の一環として、令和3年1月より本市総合行政システムのサーバ機器等インフラ環境を厚真町と共同利用します。</p>				
		[R2年度予算額]	121,885 千円	[R1年度予算額]	119,258 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
給与計算事務委託事業 総務部行政監理室	15,400 千円	千円	千円	千円	15,400 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	本市で運用している人事給与システムを受託者に運用させ、定型的、定期的な給与計算業務及びそれに付随する庶務業務のコストを削減し、業務改善を図ります。				
事業の必要性	給与計算事務の一部委託を継続することにより、事務にかかる人員を抑えることができるほか、年間を通じた業務量の平準化が図れることから、時間外勤務の削減にもつながります。また、職員の業務を「定型業務」から「考える仕事」へシフトさせ、新たな課題に取り組む時間を創出できます。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>給与計算等委託業務の主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与に関する申請書等の処理 ・月例の給与支払に関する事務 ・期末勤勉手当関連事務 ・年末調整事務 ・給与改定差額関連事務 ・昇格・昇給関連事務 ・採用・退職関連事務 ・児童手当（現況調査含む）に関する事務 ・寒冷地手当（現況調査含む）に関する事務 ・その他年次処理 ・その他例月処理 				
		[R2年度予算額]	15,400 千円	[R1年度予算額]	11,550 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
営繕積算システム事業 都市建設部建築課	681 千円	千円	千円	千円	681 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	営繕工事の設計内訳書作成システムの利用契約等に係る費用				
事業の必要性	営繕積算システムの利用による作業効率の向上により、建築技術職員の担い手不足を補い、また、時間外勤務の縮減を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	営繕工事の設計内訳書作成システムの利用契約				
		[R2年度予算額]	571 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
RPA導入事業 総務部行政監理室	4,180 千円	千円	千円	3,300 千円	880 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	ロボットによる業務自動化を図ります。				
事業の必要性	働き方改革による時間外業務の縮減等の取組が求められている中、機械的な定型作業に時間外業務が発生している状況にあります。限られた人員の中でより良い事業を運営するためには、定型作業を自動化し行政事務の効率化を図ることが必要です。また、新たな行政改革プランの施策として、全庁的な拡大を検討しています。				
事業の内容 SDGs17の目標	行政監理室及び市民税課において、RPA (Robotic Process Automation / ロボティック・プロセス・オートメーション) を使用し業務の効率化を図ります。 ・行政監理室 会計年度任用職員の任用メールの收受などの恒常的かつ大量処理が必要な業務や、人事評価結果の集約などの時間が大幅にかかる定型作業 ・市民税課 総合行政システムを使用した月例処理				
		[R2年度予算額]	2,218 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
A Iシステム導入事業 総務部行政監理室	990 千円	千円	千円	700 千円	290 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	A Iを活用した職員向けヘルプデスクを構築し、業務の効率化と職員の負担軽減につなげます。				
事業の必要性	ワークライフバランスの確保や働き方改革が求められている中、限られた人員で行政サービスを提供するには、A Iなどの先進技術を活用し、事務の効率化を進める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>職員の問合せに対し、A Iが自動応答するシステムを導入し、庁内ヘルプデスクとして活用します。これまでに蓄積した質問や回答のデータを有効に活用するため、実証実験に引き続き㈱I・TECソリューションズを通じて、ベルズシステム㈱の『ロアナ』を導入します。</p> <p>令和2年3月から11月末の状況 質問4,622件、回答2,484件、解決1,242件、効果693時間18分（質問数×平均処理時間約9分）</p>				
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市広報紙作成等業務委託事業 総合政策部秘書広報課	40,194 千円	千円	千円	千円	40,194 千円
根拠法令	苫小牧市広報紙発行規則				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	広報「とまこまい」作成業務の一部を民間委託しています。				
事業の必要性	市の情報発信には様々な手法がありますが、全戸配布する広報紙は行政情報発信における最も重要なツールです。広報紙作成業務を民間委託することで、より見やすく、わかりやすい、デザイン性に優れた広報紙として紙面の充実と市民へのサービス向上を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>広報紙の作成業務に民間のノウハウを活用することで、より多くの市民の皆さんに手にとってもらえる広報紙づくりを目指しています。業務委託の内容は、企画への参画、編集、印刷、製本、梱包、納品、ホームページ掲載用PDF化等の業務です。</p>				
		[R2年度予算額]	38,778 千円	[R1年度予算額]	35,334 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
インターネット情報発信事業 総合政策部秘書広報課	4,197 千円	千円	千円	3,100 千円	1,097 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	ホームページや苦小牧市LINE公式アカウントを通じて最新の市政情報を市民の皆さんにお知らせしています。				
事業の必要性	情報量と、発刊までのスケジュールに制約のある広報紙とは異なり、ホームページ等による情報発信は担当部署がそれぞれ詳細な情報を即時に発信することができるメリットがあり、インターネットの普及とともに重要な情報発信ツールとなっています。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ管理システム保守委託 CMS（コンテンツマネジメントサービス）で作成したホームページの維持管理を行っています。CMSの導入により、担当者のスキルを問わず、簡単なPC操作で情報更新が可能となり、情報公開が迅速になりました。また、ページ作成と同時にウェブアクセシビリティ（高齢者や障がい者など心身の機能に制約のある人でも、年齢的・身体的条件に関わらず、ウェブで提供されている情報にアクセスし利用できること）に配慮した情報発信が可能になりました。 ・苦小牧市LINE公式アカウントと対応ツールのAPI接続連携 苦小牧市LINE公式アカウントとLINE公式アカウント対応ツールをAPI接続連携することで、登録者が必要としている情報のみ受信できる「セグメント配信」や「リッチメニュー」の機能拡大、「チャットボット」の導入などが可能となり、市民サービスの向上を図ります。 				
		[R2年度予算額]	6,990 千円	[R1年度予算額]	1,879 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地上デジタル放送広報事業 総合政策部秘書広報課	583 千円	千円	千円	千円	583 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	広報とまこまいで掲載できない緊急時など即時性が必要な市の情報発信について、インターネット環境やSNSを利用していない方に対して情報発信を行います。				
事業の必要性	テレビの普及率は高く、緊急時など即時性が必要な市の情報発信について、インターネット環境やSNSを利用していない方に対しての情報発信ツールとして期待できます。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>地上デジタル放送のデータ放送を利用して自治体情報を表示できる北海道文化放送（UHB）のサービスです。このサービスは自宅でテレビを見ながらリモコンの“dボタン”を押すだけで簡単にアクセスでき、視聴者の利用料負担もないため、高齢者をはじめ誰でも簡単に情報を得ることができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報表示件数：5件（情報1件当たり本文180文字） ・タイマー機能：情報の掲載開始・終了の日時を設定できる 				
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
庁舎改修工事 総務部総務課	61,534 千円	千円	46,100 千円	千円	15,434 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	本庁舎及び第2庁舎は、建物及び付帯設備も含めて老朽化が進んでいるため、計画的な修繕・改修により、長寿命化を図ります。				
事業の必要性	本庁舎北棟は、複数箇所雨漏りが発生しているため、外壁改修工事が必要です。本庁舎地階蒸気発生器は、老朽化により蒸気の漏洩が発生したことから、加熱コイル及び熱源系統自動制御機器の改修工事が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【本庁舎北棟北面・西面外壁改修工事】</p> <p>外壁改修工事：北庁舎北面・西面、ホール棟西面のタイル剥落防止、北庁舎北面・西面の既存アルミ方立・パネルを下地処理後高圧洗浄し、DP塗装します</p> <p>建具改修工事：北庁舎北面・西面の縦軸回転窓をカバー工法により改修します</p> <p>シーリング打替工事：北庁舎北面・西面、ホール棟西面の外壁、建具回り、ガラス止めシーリングの打ち替えを行います</p> <p>※令和2年度に北棟東面改修工事を実施しました。</p> <p>【本庁舎地階蒸気発生器ほか改修工事】</p> <p>蒸気発生器の加熱コイル及び熱源系統自動制御機器の改修を行います。加熱コイルは取り付け後、水圧試験、テスト通気により性能確認を行います。</p> <p>※令和2年度に蒸気発生器2台のうち1台の加熱コイル取替工事を実施しました。</p>				
		[R2年度予算額]	48,070 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市有地売却事業 財政部管財課	30,239 千円	千円	千円	千円	30,239 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	税外収入の確保のため、市有地等を売却します。また、売却に係る経費を計上します。				
事業の必要性	売却により、税外収入の確保のほか、市有地管理費用の減少や、未利用地の活用による税収増や地域の活性化が期待できます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>市有地の売却に係る工事、鑑定評価、測量業務、斡旋手数料のほか、管理経費として、草刈費、看板・柵設置費等を計上しています。</p> <p>・売却地 ※ () 内は区画数 (令和3年1月1日現在)</p> <p>北星町(47)、もえぎ町(1)、宮前町(40)、美原町(4)、有珠の沢町(1)、元町(1)、拓勇東町(1)、ウトナイ南(4)、宇勇払(6) 合計105区画</p> <p>・【参考】令和2年度売却実績 ~ 305,696千円 ※ (令和3年1月1日現在)</p> <p>北星町(3)、明德町(1)、宮前町(8)、青雲町(1)、拓勇東町(2) 北栄町(4)、ウトナイ南(3)、その他(10)</p>				
		[R2年度予算額]	20,241 千円	[R1年度予算額]	18,007 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
建築技師資格取得助成事業 総務部行政監理室	964 千円	千円	千円	千円	964 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	建築行政に関する専門的な知識及び技術の向上のため、自発的に資格取得を目指す職員を支援するとともに、本市における建築確認業務を継続する上で必要な資格取得者を確保することを目的とします。				
事業の必要性	本市は、建築基準法第4条第2項の規定により建築主事を置く自治体であることから、建築基準適合判定資格者の資格を有する建築主事を確保するとともに、建築確認・検査に係る専門的な知識及び技術の継承を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	  <p>建築基準適合判定資格者及び一級建築士の資格を取得した職員に対し、当該資格取得に要する費用の全部又は一部を助成します。</p> <p>助成の対象となる費用及び助成割合は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 講座等の受講料 受講料の2分の1 (上限50万円) 2 受験手数料 全額 3 登録手数料 全額 				
		[R2年度予算額]	945 千円	[R1年度予算額]	999 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
職員研修事業 総務部行政監理室	9,772 千円	千円	千円	1,390 千円	8,382 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市職員及び東胆振定住自立圏域内の自治体職員を対象に知識や技術の向上等を図り、もって公務能率の維持・向上を図るため、集合研修（基本研修（階層別研修）及び特別研修）を実施します。 また、職員の人材育成の一環として、各種資格取得に係る支援を行います。				
事業の必要性	これまで職員数の適正化を進めてきた一方で、行政に対するニーズは年々多様化・複雑化しており、職員一人ひとりがより高度な知識や能力を備えることが求められています。今後も公務能率の維持・向上を図るためには、人材育成基本方針に基づいた職員研修等が必要不可欠となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	   <ol style="list-style-type: none"> 1 苫小牧市職員研修規程に定められた集合研修として基本研修（階層別研修）及び特別研修を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・基本研修…各職層に応じて必要とされる能力の向上を図ります。 <ol style="list-style-type: none"> ①新採用職員研修 ②一般職員研修 ③監督者研修 ④管理者研修 ・特別研修…職務遂行に必要な実務知識や専門的スキルの習得を図ります。 2 職員の人材育成の一環として、各種資格取得に係る支援を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・資格取得支援等…業務遂行能力及び業務効率の向上を目的に各種資格取得の支援を行います。 ・技術職員資格取得支援【新規】…令和3年度より、土木行政及び建築行政等に携わる技術職員の業務遂行能力向上を目的に、資格取得の支援を行います。 				
		[R2年度予算額]	9,604 千円	[R1年度予算額]	9,697 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
街路灯設置補助 市民生活部市民生活課	720 千円	千円	千円	千円	720 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	町内会等が生活道路に設置(移設)する街路灯の整備費用の一部を補助します。				
事業の必要性	町内会等が生活道路に街路灯を設置・管理することにより、交通安全や治安の維持を図り、安全・安心な地域の環境整備に向け継続的な支援が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 新設補助 ・生活道路において街路灯を新設する場合に、設置費用の一部を補助します。 改修補助 ・既設の街路灯が不点灯となった場合に、改修費用の一部を補助します。 				
		[R2年度予算額]	720 千円	[R1年度予算額]	900 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
街路灯整備事業 市民生活部市民生活課	1,200 千円	千円	千円	千円	1,200 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	地域における交通安全や防犯対策のため、幹線道路における街路灯の設置や移設工事を行います。				
事業の必要性	新たな住宅地の形成や変化にあわせた防犯対策が求められ、安心安全な地域づくりに必要な防犯対策の一つとして、街路灯の新たな設置や適切な場所への移設などが必要になります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 新設 ・幹線道路において、要望箇所に街路灯を新設します。 改修 ・町内会との協議などにより街路灯の改修移設を行います。 				
		[R2年度予算額]	1,200 千円	[R1年度予算額]	1,500 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合福祉会館等補助 市民生活部市民生活課	26,140 千円	千円	千円	千円	26,140 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	町内会が自主的に管理する総合福祉会館等の建設や、設備の更新等を含めた改修事業に対し、その事業費の一部を補助します。				
事業の必要性	町内会活動の拠点として、地域住民の福祉の増進と地域活動の育成を図るため、総合福祉会館等の建設や改修・修繕に支援が必要となっています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 柏木町町内会が、現在会館のある柏木町6丁目3番15号において、既存建物を一部残し、木造平屋建（床面積298㎡）の建替を予定しており、事業費の一部を補助します。 ・ 改修事業では、建物外部では外壁や屋根の改修、内部ではトイレの改修など、会館の大規模改修にかかるさまざまな内容について、4館の総合福祉会館等に対し助成を行います。 ・ 小修繕事業では、建物内外における小規模な修繕について10館に対し助成を行います。 				
		[R2年度予算額]	35,380 千円	[R1年度予算額]	14,660 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
町内会活動保険助成 市民生活部市民生活課	1,300 千円	千円	千円	千円	1,300 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	町内会活動中の万が一の事故などに備え、町内会連合会が加入する保険に対し、年間保険料の2分の1相当額（上限130万円）を助成します。				
事業の必要性	町内会活動を通して地域住民の福祉の増進と地域活動の育成を図るため、偶発的な事故に対する備えとして、活動保険に対する継続的な支援が必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>町内会活動中の万が一の事故などに備え、町内会連合会が加入する保険に対し、年間保険料の2分の1相当額（上限130万円）を助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 契約内容（令和2年度） 契約期間：令和2年7月1日～令和3年7月1日（1年間） 保険料：2,846,720円 補償対象：町内会活動の従事者及び参加者 補償内容：傷害補償 町内会役員や住民が偶発的な事故によりケガをした場合 1名あたり 最大300万円 賠償責任補償 町内会や住民が第三者に損害を与え、法律上の賠償責任を負った場合 1事故あたり 最大3,000万円 傷害見舞費用補償 他地域の住民の親族等が偶発的な事故によりケガをした場合 最大10万円（※死亡した場合） 				
		[R2年度予算額]	1,300 千円	[R1年度予算額]	1,300 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
空家等対策推進事業 市民生活部市民生活課	3,433 千円	千円	千円	千円	3,433 千円
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	空家等対策計画に基づき、空き家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施し、安心・安全に暮らせるまちづくりを推進します。				
事業の必要性	市では少子高齢化に伴う人口減少時代の中、将来の空き家数の増加が喫緊の課題になっています。空家等対策計画に基づき計画的な空家等対策を行い、空き家数の増加を抑制する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 1 市内在住の空き家予備軍の所有者等に対し、空き家セミナーを実施し、生前に自宅の終活について考える機会を設け、空き家の発生抑制を図ります。 2 市内在住の空き家所有者等に対し、個別相談会を実施し、空き家の適切な管理や有効活用を図ります。 3 金銭的に空き家解体が困難な空き家所有者に対し、解体費用の一部を補助し、空き家の解体を促し、管理不全な空き家への対策を図ります。 4 空き家対策について、外部委員で構成される苫小牧市空家等対策委員会や庁内で構成される空き家対策連絡会議において協議・検討を行います。その中で、管理不全な空き家のうち、特に状態の悪い空き家である「特定空家等」としての認定につなげていきます。 				
		[R2年度予算額]	3,381 千円	[R1年度予算額]	3,034 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
町内会合同事業促進補助 市民生活部市民生活課	500 千円	千円	千円	千円	500 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	総世帯数400世帯未満を含めた複数の町内会（R2年度 82町内会の内16町内会）が合同で事業を行う際に、町内会活動の活性化を目的として費用の一部を助成します。				
事業の必要性	町内会における高齢化や会員減少に伴い、町内会活動の縮小が見受けられるようになってきていることから、今後、想定される町内会の機能停止や孤立化防止のため、近隣町内会との関係づくりの一環として支援を行うものです。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>対象の町内会が夏祭り、クリスマス会、文化祭、餅つき大会等の町内会事業（高齢者事業を除く）を複数の町内会で合同で行う際に、1事業一律50,000円を助成します。本事業は令和2年度開始の事業で、令和4年度までの時限的な補助制度でしたが、令和2年度はコロナ禍により各町内会が十分な町内会活動が行えなかったことから令和5年度までの補助制度とします。なお、申請から最大3年間の補助制度とし、4年目以降の補助は行いません。</p>				
		[R2年度予算額]	700 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
コミュニティセンター施設等整備 市民生活部市民生活課	10,426 千円	千円	千円	千円	10,426 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	・コミュニティ施設等の中で、経年劣化等により機能低下や不具合が生じている設備の一部について、修繕工事等を行います。				
事業の必要性	・コミュニティ施設等は施設、設備ともに経年劣化が著しく、設備の機能低下や不具合が生じており、更新や修繕が必要な状況になっています。当該事業は利用者の利便性向上や安全性の確保の観点から、施設の管理運営上必要となっています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>のぞみコミュニティセンター暖房配管改修工事</p> <p>・のぞみコミュニティセンター床下ピット内暖房配管において、老朽化や水が溜まるなどの悪環境により腐食や破損が発生し、漏水等の不具合が発生しています。このため、暖房配管設備を全面的に改修します。</p> <p>令和3年度実施見込修繕工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沼ノ端コミュニティセンター集会場排煙窓改修工事 ・のぞみコミュニティセンター自動ドア改修工事 				
		[R2年度予算額]	2,000 千円	[R1年度予算額]	2,000 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市民ホール整備運営事業 市民生活部市民ホール建設準備室	23,591 千円	千円	千円	千円	23,591 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	(仮称) 苫小牧市民ホール建設にあたり、市民サービスの向上と財政負担の軽減を図るためPFIを適切な整備手法として、事業者選定を実施していきます。				
事業の必要性	PFIにより事業者選定を実施していくうえで、財務、法務等の専門知識等を有するアドバイザーを活用する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度 基本構想 ・平成28年度・29年度 基本計画 ・平成30年度 民間事業者との対話、民間提案募集 ・令和元年度～令和4年度 整備手法の検討・判断、アドバイザー一業務委託、事業者の選定 ・令和4年度～令和7年度 設計、施工、供用開始(予定) <p>※メインテーマ 「親近感と愛着を持てる憩いのプラザ(公共の広場)～苫小牧市民のサードプレイス～」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用があるときだけ出向くのではなく、用がなくとも足を運びたい公共の広場 ・思い思いの時間を過ごせ、背伸びすることなく文化や芸術に触れることができる施設 ・ごく自然な流れで市民間のコミュニケーションが誘発されるようなコミュニティ空間 <p>※令和2年度事業名： 市民ホール整備事業</p>				
		[R2年度予算額]	31,177 千円	[R1年度予算額]	1,896 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
国際友好都市交流事業 総合政策部国際リゾート戦略室	10,033 千円	1,670 千円	千円	1,657 千円	6,706 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	国際姉妹都市・友好都市との交流を継続し、様々な分野への発展を推進します。				
事業の必要性	定期的相互訪問や職員派遣を行うとともに、姉妹都市等との交流事業を自主的に実施する団体とも協力し、幅広い分野で交流を推進していく必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 ネーピア市姉妹都市盟約締結40周年記念事業 姉妹都市であるネーピア市へ記念事業として市民訪問団を結成し、交流を目的とした市民訪問を実施する。</p> <p>2 苫小牧市姉妹都市交流推進事業補助金 同補助金要綱に基づき、姉妹都市・友好都市との交流事業を自主的に実施する団体に補助金を交付する。 1 団体につき最大120万円、2 団体へ交付する。</p>				
	[R2年度予算額]	7,000 千円	[R1年度予算額]	2,430 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
子ども国際交流事業 総合政策部国際リゾート戦略室	3,800 千円	千円	千円	3,800 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	開発途上国への訪問やそれに伴う学習を行い、子どもたちが自ら考え、異文化交流の大切さに気づくことによる成長を促し、国際的視野を持った苫小牧のまちづくりを担う人材を育成します。				
事業の必要性	進展するグローバル化への対応や、まちの国際化を進めるため、国際的な視野を持った人材を育成する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>訪問先 カンボジア 事業スケジュール 4月 参加者募集 5月 参加者決定 5月～7月 事前研修 (10回) 7月下旬 カンボジア訪問 8月下旬 帰国報告会 8月～11月 事後研修 11月下旬 「学生SDGs国際交流集会(仮)」開催 12月～1月 総括</p>				
	[R2年度予算額]	3,800 千円	[R1年度予算額]	3,800 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
国際化推進事業 総合政策部国際リゾート戦略室	11,922 千円	千円	千円	9,400 千円	2,522 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	各種交流事業や外国人住民に対するサポートを通じ、異文化理解と多文化共生を図り、暮らしやすく心の通ったまちづくりを進めます。				
事業の必要性	近年加速するグローバル化や進展する国際社会へ対応するためには、市民一人ひとりの異文化に対する理解を深め、まちの国際化を進める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	   <ol style="list-style-type: none"> 国際化推進事業（公共サービス民間提案制度による） 国際理解講座（海外文化や社会情勢に関する講座） 国際交流サロン事業（外国人住民の支援など） 留学生バス特別乗車証交付事業 外国青年招致事業（JETプログラムによる国際交流員（CIR）の任用） 				
		[R2年度予算額]	11,569 千円	[R1年度予算額]	8,398 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども国際交流基金積立金 総合政策部国際リゾート戦略室	15 千円	千円	千円	15 千円	千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	開発途上国への訪問やそれに伴う学習を行い、子どもたちが自ら考え、異文化交流の大切さに気づくことによる成長を促し、国際的視野を持った苦小牧のまちづくりを担う人材を育成するため、寄附金をこども国際交流基金に積み立てます。				
事業の必要性	国際的な視野を持った人材の育成には、子どもたちが外国の文化に触れる機会を提供することが効果的であることから、今後も事業を継続するため、基金の積み立てが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>基金の運用利子を積立て</p>				
		[R2年度予算額]	19 千円	[R1年度予算額]	18 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
男女平等参画推進事業 総合政策部協働・男女平等参画室	4,620 千円	千円	千円	200 千円	4,420 千円
根拠法令	男女共同参画社会基本法 苫小牧市男女平等参画推進条例				
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	苫小牧市男女平等参画基本計画（第3次）に基づき、誰もが互いの人権を尊重し、喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらず、能力を十分に活かすことのできる男女平等参画社会の実現を目指します。				
事業の必要性	誰もが能力を十分に活かすことができる男女平等社会の実現は、様々な諸問題を解決するための根本となることから、本事業の必要性は高いと考えられます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 国立女性教育会館にて行われるフォーラム等へ市民及び男女平等参画を推進する団体の構成員等を派遣し、人材の育成を図ります。 2 男女平等参画週間にパネル展等を実施し、啓発活動を行います。 3 男女平等参画を推進する市民団体に対して補助金を支給し、男女平等参画社会を推進します。 4 女性活躍促進のためにセミナー等の事業を委託し、更なる男女平等参画社会を推進します。 5 男女平等参画社会を推進するため、市民の皆さんから川柳を募集し、啓発活動を行います。 6 審議会委員の女性比率向上など、女性の市政への参画を推進するために女性人材バンク登録者の増加を図ります。 7 DVを防止するため、若年層を対象にデートDV防止出前授業を実施します。 8 DV被害者を支援するため、公共施設等の女子トイレに啓発リーフレットを配置します。 9 男女平等社会実現に向けた啓発のため、SNSを活用した啓発活動を継続的に実施していきます。 				
	[R2年度予算額]	3,700 千円	[R1年度予算額]	2,391 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
男女平等参画を推進する市民会議事業 総合政策部協働・男女平等参画室	5,439 千円	千円	千円	千円	5,439 千円
根拠法令	男女共同参画社会基本法 苫小牧市男女平等参画推進条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	男女平等参画社会の実現に向けて、まちを構成する市民、団体、企業、行政が連携・協働し、地域課題の共有及びそれぞれの主体的な取り組みの情報交換・提案ができる場をもつことにより、男女平等参画を積極的に推進するための環境整備と風土醸成を図ります。				
事業の必要性	少子高齢化、人口減少時代において、男女平等参画社会の実現は、我が国における21世紀の最重要課題であり、まちを構成するメンバーが地域課題の解決策を話し合い、主体的に行動・実行を行うことが必要であるため、本事業の必要性は高いと考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 市民会議の実施 男女平等参画を推進するために情報共有、情報交換を行い、課題の解決策を話し合っていきます。 2 自分らしさ応援EXPOの実施 男女平等参画社会の実現に向けて固定的な役割分担意識や無意識の偏見にきづくきっかけとするとともに、性別等に関わりなく、個性や能力を十分に発揮できる環境を作ることを目的とするイベントを実施します。 3 男女平等参画都市宣言記念講演会の実施 女性活躍及び男性の育児参加などをテーマにした基調講演会を実施します。 				
	[R2年度予算額]	5,053 千円	[R1年度予算額]	- 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
消費者行政推進交付金事業 市民生活部市民生活課	1,471 千円	1,471 千円	千円	千円	千円
根拠法令	消費者安全法、消費者基本法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	消費者および消費者センターの相談員に対し、消費者行政推進交付金による北海道からの補助金を活用した事業を行います。相談員の研修参加を支援し消費者被害の救済を図るとともに、消費者の自立を促進するうえで必要な情報や消費生活に関する知識を普及することにより被害の未然防止・拡大防止を図ります。				
事業の必要性	悪質・巧妙な消費者トラブルが増加している中、専門相談員等が複雑な相談事例に対応するためには研修による知識の取得が必要です。また、消費者が安全安心な消費生活を営むためには消費生活に関する知識の啓発や相談窓口の周知が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 消費生活相談員等レベルアップ事業 <ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談員等の対応能力の向上を図るため、研修参加支援を行います。神奈川県相模原市（国民生活センター研修施設）、札幌市、東京都 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> 市民の消費者被害防止への理解を深め消費者問題解決力の強化を図るため、啓発用冊子やDVD等を購入し、出前講座の充実や普及・啓発を行います。 苫小牧消費者協会が主催する消費生活セミナーの取組みに対し補助金を支出して支援します。また、苫小牧市消費者被害防止ネットワークを活用して啓発チラシ等の配布・配置を行い連携していきます。 				
		[R2年度予算額]	1,397 千円	[R1年度予算額]	1,300 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
非核平和事業 総合政策部政策推進課	745 千円	千円	千円	千円	745 千円
根拠法令	苫小牧非核平和都市条例				
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	核兵器使用の緊張が続き、世界中で多くの自治体为非核宣言を行う中で、本市は平成14年に「苫小牧非核平和都市条例」を制定しました。世界から核兵器の脅威が消えない今、人間らしく生活できる真の平和を求め、将来にわたり市民の命とくらしを守っていくことを目的として実施していきます。				
事業の必要性	戦争体験者の高齢化により、過去の戦争の風化が懸念されています。次の世代に平和を語り継いでいくため、本事業が担う役割は大きいと捉えています。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 中学生広島派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> 核兵器の恐ろしさや平和の尊さを学び、核兵器廃絶と恒久平和への思いを培うことを目的に、中学生を広島県へ派遣し被爆関連施設の見学等を行います。次の世代を担う子供たちの平和意識の高揚を目指し、平成7年からこれまでに130名が参加しています。 原爆パネル展 <ul style="list-style-type: none"> 広島と長崎に投下された原爆により今なお後遺症に苦しむ被爆の実態や戦争の悲惨さを広く市民に知らせるとともに、二度と戦争を繰り返さないため、平和を守る大切さを訴えるパネル展を開催します。 平和の折り鶴 <ul style="list-style-type: none"> 市役所・コミセンに折り鶴コーナーを設け、市民のみなさんに平和の折りを込めて折り鶴を作成してもらい、集まった折り鶴を千羽鶴にし、中学生広島派遣事業で平和記念公園に奉納します。 				
		[R2年度予算額]	708 千円	[R1年度予算額]	700 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
北海道新幹線×nittan地域戦略会議活動事業 総合政策部政策推進課	150 千円	千円	千円	千円	150 千円
根拠法令	北海道新幹線×nittan地域戦略会議設置要綱				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	北海道新幹線札幌延伸に際し、沿線ではない胆振・日高（日胆）地域が観光空白地帯とならないために、関係自治体との地域間連携を深め、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図ることを目的としています。				
事業の必要性	本格的な人口減少・超高齢社会を迎え、定住人口の増加が見込めない中、経済活動の縮小を防ぐためには交流人口の拡大により経済活性化を図ることが重要であり、地域一体となった情報発信によるエリアの認知度向上や新たな観光の魅力創出が必要不可欠です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>令和2年度以降、活動規模の縮小を行い、北海道新幹線札幌延伸に向けメリハリのついた活動を行っていくとともに、これまでの取組で培われた胆振・日高の連携基盤を生かし、引き続き構成団体との連携に努めます。 本会議の定期総会、Webの維持管理、事務連絡等にかかる費用として各自治体が支出する負担金を計上しています。</p>				
		[R2年度予算額]	150 千円	[R1年度予算額]	2,800 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
定住自立圏構想推進事業 総合政策部政策推進課	304 千円	千円	千円	千円	304 千円
根拠法令	定住自立圏構想推進要綱				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	圏域市町が持つ都市機能や地域資源を有効に活用しながら、相互に連携や協力を行い、圏域の住民が将来にわたり安全で安心して暮らし続けられる地域社会の形成と魅力ある地域づくりの取組を推進します。				
事業の必要性	人口減少社会を迎え、地方の実態は、厳しい財政状況、住民ニーズの多様化など、多くの課題を抱えている状況です。東胆振圏域においてもそれぞれの個性を尊重しながら、相互に連携し、生活に必要な機能を確保するとともに、都市機能や地域資源の有効活用によって魅力ある圏域づくりを進めていく必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	     <p>1 東胆振定住自立圏担当課長会議 2 共生ビジョン懇談会 3 東胆振定住自立圏構想 市長・町長意見交換会</p>				
		[R2年度予算額]	420 千円	[R1年度予算額]	645 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市総合戦略推進事業 総合政策部政策推進課	412 千円	千円	千円	千円	412 千円
根拠法令	まち・ひと・しごと創生法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	人口減少に関連する諸課題に取り組むための総合戦略を推進し、“しごと”が“ひと”を呼び、“ひと”が“しごと”を呼び込む“まち”を創り出すことを目的としています。				
事業の必要性	人口減少時代においても、本市の継続的な発展を維持していくために、本市の特徴を捉えた施策を効率的に推進していくことが求められています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 苦小牧市総合戦略推進会議の開催 総合戦略の取組を、効率的に推進するために、20人以内の外部有識者委員等で組織する苦小牧市総合戦略推進会議を開催し、意見をうかがいます。</p> <p>2 総合戦略に位置付けた施策の進行管理 令和2年度に策定した第2期総合戦略に基づき、計画期間である5か年にわたり、施策の進行管理を行うことで、取組の実効性を高めます。また、社会環境の変化、政策・施策の進捗などに状況変化があった場合は、必要に応じて適宜見直しを行います。</p>				
	[R2年度予算額]	414 千円	[R1年度予算額]	-	千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ふるさと納税普及事業 総合政策部政策推進課	303,884 千円	千円	千円	303,884 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	本市に5千円以上寄附していただいた方（本市在住者、企業を除く）に、地元特産品を贈呈することで、本市及び地場産業のPRにつなげます。				
事業の必要性	返礼品として地元特産品を贈呈することにより、本市及び地場産業のPRにつなげられるほか、寄附金を活用することで、より充実した施策に取り組むことができるため必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 事業沿革 平成27年9月：返礼品の贈呈開始及び外部ポータルサイトでの受付開始 平成27年9月：ワンストップ申請の対応開始 平成28年4月：返礼品の品数及び対象金額のカテゴリの増加 平成28年12月：ふるさと納税ポータルサイトへの掲載及びクレジット決済の導入 平成30年4月：ふるさと納税業務委託開始 令和元年6月：ふるさと納税指定制度開始 令和2年8月：ふるさと納税ポータルサイトの追加</p> <p>2 令和3年度事業内容 (1)返礼品の追加 (2)ポータルサイトの追加検討 (3)ふるさとチョイス大感謝祭への出展</p>				
	[R2年度予算額]	274,068 千円	[R1年度予算額]	78,713	千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市民自治推進事業 総合政策部協働・男女平等参画室	1,028 千円	千円	千円	300 千円	728 千円
根拠法令	苫小牧市自治基本条例・苫小牧市市民参加条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	まちづくりの理念である「市民であることが誇りに思えるまちを築くこと」の実現に向け、市民及び各種団体の市民参加に対する意識の向上を図ります。 苫小牧市自治基本条例・苫小牧市市民参加条例の適正な進行管理を図り、市民自治のまちづくりを推進します。				
事業の必要性	地域主権一括法により、自治体への権限の移譲が進められ、自治体の事務に関する判断がより自主的に行えるようになっていきます。地域のことは地域で決定する自主自立のまちづくりを進めるためには、市民の理解と参加による行政運営が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 苫小牧市民自治推進会議の開催について 苫小牧市自治基本条例第30条により設置された市長の附属機関であり、苫小牧市自治基本条例の運用状況や市民自治によるまちづくりについて審議します。 市民自治のまちづくりの周知について 苫小牧市自治基本条例を周知するため、セミナーや若年層（中学生）対象の市民自治のまちづくりについての出前講座を実施します。 協働の取組について 企業や市民活動団体など多様な主体とともに連携し、それぞれの役割と責任に応じて協力する協働のまちづくりを進めます。 				
		[R2年度予算額]	1,006 千円	[R1年度予算額]	1,333 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
駅前イルミネーション事業 総合政策部まちづくり推進課	18,800 千円	5,000 千円	千円	千円	13,800 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	”まちの顔”である苫小牧駅前広場においてイルミネーション事業を実施し、市のイメージアップを図るとともに、明るく歩きやすいゾーンを形成し、まちなかの賑わい創出につなげることを目的とします。				
事業の必要性	まちなかの賑わい創出を図るためには、普段駅前を訪れる機会の少ない市民や観光客等が駅前へ足を運びきっかけを作り出すことが重要であり、また、多くの方に喜んでいただいている実績があることから、本事業の必要性は高いものと認識しております。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> イルミネーションの点灯 ・駅前広場においてイルミネーションを点灯（令和2年度と同規模を想定） ・点灯期間は12月上旬～2月中旬を予定 集客イベントの開催 ・イルミネーション点灯期間中に3企画程度の集客イベントを実施 駅前アイスパークの実施 ・とまこまいスケートまつり開催に合わせて、駅前にスケートリンクや氷に触れられる体験ブース等を設置し、氷都とまこまいをPRするとともに、イルミネーションと氷の幻想的な空間を演出 <p>※上記業務を一括で業務委託により実施予定</p>				
		[R2年度予算額]	14,500 千円	[R1年度予算額]	11,000 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
まちなか再生総合プロジェクト事業 総合政策部まちづくり推進課	23,529 千円	7,200 千円	千円	1,100 千円	15,229 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	少子・高齢社会に対応可能な「持続可能なまちづくり」のため、「まちなか再生総合プロジェクト（CAP）」に位置付けられている各種事業を実施し、まちなか再生を推進します。				
事業の必要性	人口減少・超高齢社会に対応可能な「持続可能なまちづくり」を推進するため、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを進めていくことが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>①【東胆振地域ブランド戦略事業】東胆振1市4町が連携し、地域PRツールの作成、札幌でのPR等、推進計画に基づき各種事業を実施 ②【とまチョップPR事業】年間150件を超えるイベントや行事への出演等により、まちなか及び本市のPRを実施 ③【まちなかイベント開催支援事業】にぎわい創出を目的に開催されるまちなかイベントへの補助金支援 ④【まちゼミ開催支援事業】個店の魅力発信等を目的とする「まちゼミ」への補助金支援 ⑤【CAP啓発事業】若者や子育て世代のまちづくりへの参加推進を目的としたフォーラムの開催や、事業者等へのまちづくりに関する研修会の開催 ⑥【子ども・若者まちづくり参加推進事業】まちなかの環境整備を子ども達と一緒に取り組む ⑦【子ども・子育て世代居場所づくり支援事業】年間を通じてCAPエリアに子どもや子育て世代が気軽に集える居場所の創出や、居場所でのイベントの開催等を実施する団体に対し、事業費の一部を補助金により支援 ⑧【まちなか居住支援事業】まちなかにおける民間賃貸住宅建設事業者に対し補助金による支援を実施 ⑨【シビックプライド醸成事業】T.O.P. (Tomakomai Open Project) を立ち上げ、まちなかに対する新たな誇りや愛着を育むための取組を実施 ⑩【ココトマAED賃借】ココトマ設置のAEDリース</p>				
		[R2年度予算額] 23,554 千円	[R1年度予算額] 25,127 千円		

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業 総合政策部まちづくり推進課	8,868 千円	千円	千円	8,868 千円	千円
根拠法令	交通政策基本法、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	植苗・美沢地区において、航路下地域からの要望である公共交通機関確保のため、在日米軍再編交付金を財源としてデマンド型コミュニティバスを運行するものです。				
事業の必要性	地域公共交通の空白時間帯の解消により、公共交通の利便性の向上を図りながら、地域の活性化に繋がります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>植苗・美沢地区の住民が対象のデマンド型コミュニティバスを運行し、地区から市内各所のバス停までの移動手段を確保します。</p>				
		[R2年度予算額] 8,004 千円	[R1年度予算額] 8,004 千円		

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前予約運行型バス運行事業 総合政策部まちづくり推進課	9,590 千円	千円	千円	千円	9,590 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	旧市営バスで運行していた「錦西樽前ガロー線」と「学童輸送便」とを統合し、「樽前予約運行型バス」をデマンド型コミュニティバスとして運行することにより、効率化を図り、併せて事業継続に向けた利用促進事業も実施し、将来的な樽前地区の公共交通を維持・確保します。				
事業の必要性	樽前地区の公共交通として、デマンド型コミュニティバスにより運行の効率化を図り、安定的な運行サービスを提供します。				
事業の内容 SDGs17の目標	 樽前地区住民、樽前地区への来訪者、樽前小学校への通学児童向けに、市営バス時代の路線バスと学童輸送便を統合した形で、デマンド型コミュニティバスを運行します。また、「苫小牧市樽前地区地域振興計画」の1施策として樽前小学校に通学する市内特認児童に対し通学定期券の半額を補助します。				
		[R2年度予算額]	9,590 千円	[R1年度予算額]	9,382 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
公共交通路線維持費補助事業 総合政策部まちづくり推進課	60,691 千円	千円	千円	千円	60,691 千円
根拠法令	交通政策基本法				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内の赤字バス路線への運行補助を通じて、市内バス路線網の維持・存続を図るものです。				
事業の必要性	市内を運行するバス路線の多くは、収支が赤字であり、補助がなければ事業者の廃止圧力等が強く働き、地域住民の重要な足であるバス路線の維持・存続が困難となるため、一定のルールに基づいた補助が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 市内バス路線のうち、経常収支が赤字である路線に対し、路線毎に下記の通り補助を行います。 <広域生活交通路線補助> ①北海道との協調補助 ②「北海道生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づく補助 ③系統距離10km以上、輸送量5~150人/日、運行便数2便/日以上で、営業収支が赤字の路線が該当 ④赤字額の1/3を北海道、2/3を市町村が負担 <苫小牧市公共交通路線維持費補助> ①市単独の補助 ②「苫小牧市公共交通路線維持費補助金交付要綱」に基づく補助 ③市内バス路線(系統)のうち、営業収支が赤字の路線が該当 ④赤字額の1/2を負担 ※上記補助については、重複交付はしません。				
		[R2年度予算額]	60,691 千円	[R1年度予算額]	53,047 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前地区地域振興計画推進事業 総合政策部まちづくり推進課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	アートフォトコンテストの開催を通して、樽前地区の魅力を掘り起こし、樽前地区における交流人口の拡大を図ります。				
事業の必要性	人口減少、少子高齢化の進む樽前地区について、地区内の魅力を内外に発信し、来訪者の増加・交流人口の拡大を図るために実施するものです。				
事業の内容 SDGs17の目標	令和2年度に実施したアートフォトコンテスト受賞作品を用いて、各所で受賞作品の展示会を実施するとともに、PRポスター・冊子類の作成を行い、地区内の魅力を発信していきます。				
		[R2年度予算額]	1,000 千円	[R1年度予算額]	1,000 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
バリアフリー特定事業計画推進事業 総合政策部まちづくり推進課	71 千円	千円	千円	千円	71 千円
根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	苦小牧市駅前広場再整備計画等策定協議会において、駅前広場再整備計画の検討の継続及び苦小牧市バリアフリー基本構想に基づく特定事業計画の進捗管理を行うものです。				
事業の必要性	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき、バリアフリー基本構想及びバリアフリー特定事業計画を策定したことから、その進捗管理を行うとともに、駅前広場再整備計画（案）は、駅前広場周辺の土地利用状況を見据え、引き続き検討を継続する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ul style="list-style-type: none"> ・苦小牧市駅前広場再整備計画等策定協議会の開催 ・駅前広場再整備計画（案）の検討 ・バリアフリー基本構想及び特定事業計画のフォローアップ 				
		[R2年度予算額]	108 千円	[R1年度予算額]	107 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
移住・定住促進事業 総合政策部政策推進課	6,190 千円	3,750 千円	千円	1,900 千円	540 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	人口減少対策として、市外在住者を対象に本市の魅力や必要とされる情報を発信し、各種施策を通じて移住の増加につなげます。				
事業の必要性	人口減少が進む現在において、財政の維持や産業拠点都市として発展し続けるためには、人口の社会増を伸ばし、市内企業の労働力を確保することが重要と捉えています。そのため、本市の暮らしやすさを積極的にPRするとともに、移住を検討している方に対するサポートメニューを充実し、移住先に選ばれる施策展開が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	地域の人材確保や活気ある地域づくり・地域経済を維持するため、市外からの移住・定住を促進します。 1 移住PR活動 首都圏で開催される移住イベントへの出展、移住専門誌への広告掲載 2 オーダーメイド移住ガイド 本市に移住を検討されている方を対象としたガイドツアー 3 U I J ターン新規就業支援事業 東京圏から本市に移住し、就業・起業する方に対して補助金を支給 ※北海道と共同で実施する国の地方創生推進交付金による事業 4 オーダーメイド移住支援金 オーダーメイド移住ガイドを経て移住した方に対して、移住支援金を支給				
	[R2年度予算額]	365 千円	[R1年度予算額]	369 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業 総合政策部まちづくり推進課	1,400 千円	千円	千円	千円	1,400 千円
根拠法令	高齢者、障害者などの移動等の円滑化の促進に関する法律				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内タクシー事業者によるユニバーサルデザインタクシーの導入を支援することにより、公共交通の利便性向上、ふくしのまちづくりの推進、インバウンド受入れ体制の充実を図ることを目的としています。				
事業の必要性	国からの補助金交付にあたっては、市町村からの協調補助があることが優先されるため、市内事業者のユニバーサルデザインタクシー導入に関する予算を講じる必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	国が補助金の交付を決定した事業者に対し、国と協調して、導入費用の一部を補助するものです。				
	[R2年度予算額]	800 千円	[R1年度予算額]	1,600 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
はちとまネットワーク事業 総合政策部政策推進課	2,500 千円	千円	千円	1,900 千円	600 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	両市の密接な連携と協力により、フェリー航路を活用した交流人口の拡大を図るほか、新たな海外コンテナ航路の開港等による物流機能の強化等の面において、都市間連携による相乗効果を得ることを目的としています。				
事業の必要性	人口減少・超高齢社会に突入し、地方からの若年層の流出と東京圏への一極集中が続く、社会経済の活力低下が危惧されています。本市と八戸市は、工業都市という類似性、昭和48年に開設されたフェリー航路による人やモノの交流機能など、都市間連携の素地が整っていると考え、平成31年7月31日に交流連携協定を締結しました。				
事業の内容 SDGs17の目標	スポーツ、観光、物流・港湾、の分野を軸に両市の連携を推進します。 ・スポーツ 両市で開催される、アジアリーグアイスホッケー レッドイーグルス北海道V S 東北フリーブレイズ戦とあわせ、両市小学生チームによる交流試合の開催 ・観光 両市合同広告媒体の作成、観光パンフレット等相互設置、相互プロモーション事業によるPR ・物流・港湾 船社訪問・セミナーへの参加等による東南アジアコンテナ定期航路誘致事業 ・会議 はちとまネットワーク会議の実施（八戸市開催）				
	[R2年度予算額]	2,500 千円	[R1年度予算額]	2,000 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
若者地元定着促進事業 総合政策部政策推進課	100 千円	千円	千円	千円	100 千円
根拠法令	まち・ひと・しごと創生法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	大学進学にかかる教育資金の補助を通じて、若者の市内就職を促進し、人口減少の抑制と生産年齢人口の確保を図ります。				
事業の必要性	本市は、高校卒業後に市外に転出する学生が多く、卒業後に市内にて就職を促していかなければ、地域の企業等で人手不足が懸念されることから、必要な事業と捉えています。				
事業の内容 SDGs17の目標	大学に進学する学生と保護者を対象に「奨学ローン返済助成制度」「教育ローン利子補給制度」の募集を行い、卒業後に市内に居住かつ市内就職した場合は、大学在学中に借り入れた教育資金の返済を一部助成します。 また、市内の大学に進学した場合は、在学中に返済した利子相当額も補助します。				
	[R2年度予算額]	64 千円	[R1年度予算額]	- 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
JR利用促進事業 総合政策部まちづくり推進課	696 千円	千円	千円	千円	696 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	JR北海道が発表した「当社単独では維持することが困難な線区」の利用促進を図り、維持存続に努めます。				
事業の必要性	本市に関係する室蘭線、日高線は、市民の暮らしや物流などにおいて重要です。各種利用促進事業を実施し、利用者増を図ることで、両線区の維持存続に繋がるため、必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p><令和3年度実施項目></p> <ol style="list-style-type: none"> 公共交通利用促進ポスターの作成・配布 維持存続に向けた会議への参加 JR室蘭線活性化連絡協議会への負担金支出 				
		[R2年度予算額]	4,904 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
立地適正化計画策定事業 総合政策部まちづくり推進課	9,200 千円	4,600 千円	千円	千円	4,600 千円
根拠法令	都市再生特別措置法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	人口減少や少子高齢化など様々な社会状況の変化に対応できるコンパクトなまちづくりを推進するため、立地適正化計画の策定を行います。				
事業の必要性	本市の総人口は平成27年の国勢調査において約17万3千人だが、2040年には約14万8千人、うち40%が高齢者になると推計されています。人口減少と少子高齢化が急激に進むなかで、生活利便施設や公共交通、公共サービスの低下も懸念され、持続可能な都市運営ができるまちづくりを進める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p><令和3年度実施項目></p> <ol style="list-style-type: none"> 関連する計画、施策の整理 現状及び将来における課題分析 まちづくり方針の検討 都市骨格構造と誘導方針の検討 誘導区域、誘導施設の検討 立地適正化計画（中間素案）の作成 <p><令和4年度実施項目></p> <ol style="list-style-type: none"> 誘導区域及び施策の設定 将来人口等の目標値の設定 達成状況に関する評価方法の検討 				
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ペーパーレス会議システム事業 総合政策部政策推進課	8,308 千円	千円	千円	千円	8,308 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	ペーパーレス会議システムや端末を導入し、市議会や庁内会議における紙資料の削減を図ります。また、Web会議等の活用により、緊急時において参集せずとも会議に参加できる仕組みを導入するなど、働き方改革や生産性の向上を図ります。				
事業の必要性	情報通信技術の発展は目ましく、このような技術を活用した行政事務の見直しは必須となっています。行政のデジタル化の動きとあわせ、取組を進める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>従来の紙媒体による会議資料は、事前準備や突発的な資料の差し替えなどに多くの時間と労力を費やしてきましたが、当該システムが導入されることにより、関連する作業時間の短縮が見込まれます。</p> <p>併せて、テレワークとしての必要な機能も構築し、大規模災害や新型コロナウイルス等による緊急的な会議などに活用することで、遠隔による参加が可能となります。</p> <p>このほか、大量の資料を持たずとも必要なファイルがいつでも閲覧できるなど、多くの効果が期待できる取り組みです。</p>				
	[R2年度予算額]	-	千円	[R1年度予算額]	-

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
とまチョップ生誕10周年記念事業 総合政策部まちづくり推進課	8,497 千円	千円	千円	8,497 千円	千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成23年に誕生し、令和3年度で10周年を迎える苫小牧市公式キャラクター「とまチョップ」の生誕を記念した各種事業を実施することで、これまでの感謝を伝えると共に、まちなかの賑わい創出に繋がります。				
事業の必要性	市民に愛されるキャラクターとして、全国的にも知名度を上げた「とまチョップ」が、今後ますます活躍し、10周年という節目を活用してまちなかや市全体のPRを続けていくことが重要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【10周年記念キャラクターイベントの開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道内や全国の有名キャラクターなど25体程度を招待したキャラクターイベントを開催 10周年記念ロゴの製作 駅前通りに記念フラッグの装飾 <p>【ふくし大作戦連携事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> とまチョップの「(仮)ふくし隊鳥」任命 あいサポート受講バッジのとまチョップ10周年バージョンの製作 いけまぜ夏フェス2021inとまこまいとの連携 <p>【水道事業との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> とまチョップ水に10周年記念首掛けポップを取り付け 				
	[R2年度予算額]	-	千円	[R1年度予算額]	-

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
都市再生プラン推進事業 総合政策部国際リゾート戦略室	2,000 千円	千円	千円	千円	2,000 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	国際交流拠点構想実施計画（都市再生プラン）の実現に向けて、各種会議体における議論を深めながら、具体的方向性を検討します。				
事業の必要性	本市の立地や産業面のポテンシャルを活かしたまちづくりを目指す都市再生プランを実現することにより、まちの魅力向上と関係人口の増加につなげていきます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・エリアコンセプトの具現化 ・官民連携の仕組みづくり ・都市再生プラン事業の実施 <p><会議体の役割></p> <ul style="list-style-type: none"> ・エリアデザイン会議（有識者による検討会議） エリアコンセプトの具現化に向けた機能案の構築 ・TOP会議（市内まちづくり関係企業、団体等による検討会議） 各種実証事業の検討実施 ・次世代産業検討会（市内関係企業による検討会議） 次世代産業の展開検討 				
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
再編交付金事業基金積立金 総合政策部まちづくり推進課	14 千円	千円	千円	14 千円	千円
根拠法令	苫小牧市再編交付金事業基金条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	在日米軍再編交付金による継続事業として、植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業実施のため、運用利子を基金に積み立てるものです。				
事業の必要性	再編交付金事業基金の運用利子を基金に積み立てることで、航路下（植苗・美沢）地域の要望である交通空白時間帯の交通交通機関（コミュニティバス）を継続的に運行するための一助となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>11 公平な社会を築く</p> <p>平成21年度から再編交付金を基金に積み立て、財源に充てることによりデマンド型コミュニティバス運行事業を実施します。</p>				
		[R2年度予算額]	19 千円	[R1年度予算額]	22 千円

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
新千歳空港整備事業費負担金		44,000 千円	千円	39,600 千円	4,400 千円	千円
総合政策部空港政策課						
根拠法令	空港法第6条、第7条、第31条、同法施行令第8条					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	新千歳空港の国内・国際航空ネットワークの維持及び利用促進を図るため、老朽化した空港施設の更新・改良を行うほか、災害発生時の緊急輸送拠点機能の確保や北海道内における経済活動の継続性確保に必要となる空港施設の耐久性の向上を図ります。					
事業の必要性	新千歳空港は、北の国際航空ネットワーク拠点空港化を目指し、着実に発展を続けており、空港施設の安心・安全対策の継続的な実施のほか、災害発生時における緊急輸送の拠点空港として位置付けられていることから、救急・救命活動や緊急物資、人員の受け入れを可能とするため、災害による空港施設の被害を最小限にとどめる必要性があります。					
事業の内容	1 事業概要 空港設置により利益を受ける限度において、空港整備に係る費用負担を行います。 2 負担割合 国 85% 地方 15% 地方の負担割合 北海道 55% 札幌市 20% 千歳市 20% 苫小牧市 5% 3 令和3年度の事業内容 ・用地造成 ・滑走路改良 ・誘導路新設・改良 ・エプロン新設 ・照明施設 ・電源施設					
SDGs17の目標	 					
		[R2年度予算額]	95,000 千円	[R1年度予算額]	58,000 千円	

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
全国・全道スポーツ大会開催運営助成		2,100 千円	千円	千円	千円	2,100 千円
総合政策部スポーツ都市推進課						
根拠法令						
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	本市のスポーツ振興を図ることを目的に、小学生・中学生・高校生・高専生を対象とした全国及び全道大会の運営費の一部を補助します。					
事業の必要性	本市におけるスポーツの普及・振興、青少年の健全育成のために多大に貢献しており、大会を誘致し各種スポーツ大会を援助することは行政目的にも合致しています。また、補助効果も広範囲に及んでいるため、各種スポーツの全国及び全道大会への支援は必要です。					
事業の内容	1 事業内容 本市のスポーツ振興を目的とした全国及び全道大会の開催について、その運営費の一部を補助します。 2 補助対象大会 (1)本市で開催されるスポーツ競技の全国及び全道大会について補助する。 ただし、下記の条件を満たすものであること。 ア 主に小学生、中学生、高校生、高専生を対象とした大会であること。 イ 次の団体が主催する大会であること。 ・(公財)日本スポーツ協会加盟の競技団体 ・中学校体育連盟 ・高等学校体育連盟又は高等学校野球連盟 3 補助額 (全国) 全国・全道スポーツ大会開催運営補助基準 (全道) 150,000円を上限					
SDGs17の目標						
		[R2年度予算額]	1,400 千円	[R1年度予算額]	1,400 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
各種スポーツ大会遠征費補助金・奨励金 総合政策部スポーツ都市推進課	14,044 千円	千円	千円	千円	14,044 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内学生の各種競技大会及び一般（平成29年度から）の国際大会出場において、遠征する団体及び個人にその経費の一部を補助し、スポーツ振興を図ることが目的です。				
事業の必要性	小中高校生の各種体育大会に係る父母の負担を軽減することで、児童・生徒・父母が安心して大会に参加させることができ、スポーツ振興の観点からも遠征費に対する支援は必要です。また、年齢に関係なく、国際大会に参加することは、本人の競技レベル向上や所属チームの影響、本市のスポーツ振興面からも必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	令和元年度助成状況 ・小学生 21件 2,276千円 ・中学生 43件 11,115千円 ・高校生 10件 735千円 ・大学生 1件 20千円 ・小中学生 4件 540千円（卓球） ・中高生 1件 495千円（女子アイスホッケー） ・国際大会 16件 660千円 計 96件 15,841千円				
		[R2年度予算額]	14,237 千円	[R1年度予算額]	14,000 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ合宿等助成 総合政策部スポーツ都市推進課	8,425 千円	千円	千円	6,100 千円	2,325 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	スポーツ合宿等を実施する団体に対して、合宿に要する経費の一部を補助し本市への合宿を誘致します。				
事業の必要性	合宿誘致の実現により市民のスポーツへの興味や関心を高め、スポーツ活動への参加を促進します。また、高いレベルの技術に触れることで地域スポーツの競技水準の向上に繋げるほか、多くの選手の滞在により、地域経済の活性化が図られます。				
事業の内容 SDGs17の目標	・主に1回の合宿において、参加者の延べ宿泊数が5泊以上の合宿が対象 ※大会期間の前日泊は除外 ・補助対象経費は、中央競技団体（代表クラス）1人/2,000円、 それ以外の団体1人/1,000円 ※但し、1回の申請における限度額は、中央競技団体200,000円、 それ以外の団体100,000円				
		[R2年度予算額]	8,425 千円	[R1年度予算額]	7,500 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
国際アイスホッケー中学生交流事業 総合政策部スポーツ都市推進課	1,348 千円	千円	千円	千円	1,348 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	トヨタ自動車カナダとトヨタ自動車北海道との製品取引を記念し、両国の少年がそれぞれの文化やスポーツを経験する機会を構築します。トライシティ（ケプ・リッジ市、ウォーター市、キッチナー市の代表）と苫小牧市が共にアイスホッケーの街であることから、競技力向上・普及と両国の交流が盛んになることを目的としています。				
事業の必要性	アイスホッケーの盛んな両市が大会を開催し、両国の少年がそれぞれの国の文化とスポーツを味わう機会のある場をつくるとともに、両市民の友好親善を深め、一層の競技力向上及び底辺拡大のために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 1 目的 アイスホッケーの盛んなカナダと交流をすることで、両国の文化とスポーツを味わい友好親善を深め、スポーツ振興を図ります。 2 開催場所：日本（苫小牧市）とカナダで交互に開催。 3 主催：トヨタ自動車北海道㈱・苫小牧市・苫小牧市教育委員会・ (公財) 苫小牧市スポーツ協会 4 開催日：令和4年3月に苫小牧開催の予定 ※前回派遣実績（平成29年度） ・日本チーム：監督、コーチ3名、選手17名 計20名 ・カナダチーム：監督、コーチ4名、選手17名 関係者5名 計26名				
		[R2年度予算額]	1,966 千円	[R1年度予算額]	1,000 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
全国高等学校選抜アイスホッケー大会補助 総合政策部スポーツ都市推進課	1,500 千円	千円	千円	1,500 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	全国高校総体（インターハイ）と並ぶ全国大会を開催することにより、アイスホッケーの人気を高め、競技人口と観るスポーツ人口の増加を図ります。				
事業の必要性	アイスホッケータウンとして、次代に引き継がなければならない歴史ある競技のため、今後も支援をしていく必要があります。また、競技力向上への意識を一層に高めることのほか、交流人口を増やすことで、地域経済の活性化にもつながることから継続して開催していく必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標  	<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会を設置 1 出場枠：各都道府県1チーム。 ※活動の多い地域、北海道10チーム、青森県2チーム、東京都2チーム。 2 大会内容 28チームの参加予定、開閉会式、トーナメント競技 3 事前・事後の合宿枠を準備。 4 Tシャツ販売。 5 開催日時：令和3年8月3日（火）～8月8日（日） 予定 6 会場：市内3会場 7 大会参加者 大会役員60人 競技役員80人 選手・監督・コーチ760人 合計 900人予定 				
		[R2年度予算額]	2,000 千円	[R1年度予算額]	2,000 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
氷上スポーツ育成事業 総合政策部スポーツ都市推進課	3,914 千円	千円	千円	3,914 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	幼児及び小学生（1～3年生）を対象に、氷上スポーツの楽しさ、親しみを遊びやゲームを通じて体験してもらい、氷上スポーツ人口の底辺拡大と子どもの体力向上を狙うことが目的です。				
事業の必要性	氷上スポーツ競技人口が、少子化や人気低迷の影響で著しく減少している現状から、幼少期にスケートやアイスホッケーの楽しさを遊びやゲームを通じて体験してもらい、スケート人口の拡大を図るとともに、氷都の将来を担う、子どもたちの体力向上のためにも必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>1 対 象 : 市内の4歳から小学校3年生まで 2 開催期日 : 10月中旬から3月（週1回） 3 場 所 スピードスケート ・ハイランドスポーツセンター屋外リンク ・ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ アイスホッケー ・白鳥王子アイスアリーナ 4 内 容 初心者を対象に遊びやゲームを通じて、スケートの楽しさや基礎・基本を学びます。</p>				
		[R2年度予算額]	3,970 千円	[R1年度予算額]	3,970 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
健康ウォーキング事業 総合政策部スポーツ都市推進課	184 千円	千円	千円	千円	184 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市民ウォーキングフェスティバルを実施し、健康への意識啓発及び歩くことの楽しさをPRすることが目的です。				
事業の必要性	市民の健康と体力づくりのため、子どもから高齢者までが楽しみながら運動を行える機会を提供することが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p><ウォーキングスタンプラリー> 6月から9月までの毎月1回約5kmのコースで開催 <ウォーキングフェスティバル（10月開催）> 約10kmの長距離コースと約4kmのお楽しみコースを設定する。</p> <p>・対象 ※各コース1人で歩ける方を対象 ※5回全て参加された方には完全制覇賞を贈呈。</p>				
		[R2年度予算額]	789 千円	[R1年度予算額]	372 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ナショナルトレーニングセンター運営事業 総合政策部スポーツ都市推進課	21,412 千円	21,412 千円	千円	千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	スポーツ庁の事業として、アイスホッケーの競技力向上のために必要なトレーニング環境の整備や医・科学サポートなどを行うための施設の高機能化並びにナショナルトレーニングセンター（NTC）中核拠点との情報ネットワーク構築による、NTC競技別強化拠点施設（白鳥王子アイスアリーナ）の充実を図ることが目的です。				
事業の必要性	ナショナルレベルの競技者の集中的・継続的な強化活動のほか、ジュニア競技者の育成及びトップレベル競技者を強化する指導者の質の向上を推進する役割を担っています。また、女子アイスホッケーにおいては、2022北京オリンピックの出場を決めるなど成果を上げていることから、今後も実施していく必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 中央競技団体による施設利用実績 <ul style="list-style-type: none"> 男子ナショナルチーム強化合宿 女子ナショナルチーム強化合宿 男子U18ジュニアチーム強化合宿 女子U18ジュニアチーム強化合宿 女子U16ジュニアチーム強化合宿 女子U12ジュニアチーム強化合宿 強化・育成活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ナショナルレベルの競技者の集中的・継続的な強化活動 競技者育成プログラムに基づくジュニア競技者の育成 医・科学セミナー講師によるメンタル講習 				
		[R2年度予算額]	21,412 千円	[R1年度予算額]	21,412 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
障がい者スポーツ振興事業 総合政策部スポーツ都市推進課	238 千円	115 千円	千円	千円	123 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	障がい者スポーツ振興と普及を目的とします。				
事業の必要性	障がいをもつ方の生活の質の向上には、スポーツを楽しみ、交流を通じて社会参加の意欲を促すことが必要です。また、普及には、障がい者のみならず、健常者にも理解してもらい福祉の担い手を増やすことが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標  	<ol style="list-style-type: none"> スポーツレクリエーション教室の開催 <ol style="list-style-type: none"> フライングディスク教室 ポッチャ教室 パラアイスホッケー教室 車イスバスケットボール教室 フロアカーリング教室 パラスポーツ体験会の開催 <ol style="list-style-type: none"> 車イスバスケットボール ポッチャ フライングディスク パラ陸上 サウンドテーブルテニス 				
		[R2年度予算額]	253 千円	[R1年度予算額]	207 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
夏季冬季オリンピック・パラリンピック開催事業 総合政策部スポーツ都市推進課	3,190 千円	千円	千円	千円	3,190 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	東京2020オリンピック聖火リレーやパブリックビューイングを開催し、全市を挙げてオリンピック開催や本市出身の出場者を応援することで、スポーツを観る機会を提供し、市民のスポーツへの興味関心を高める。				
事業の必要性	本市が聖火リレールートに決定したこと、本市出身の丹羽孝希選手（東京2020卓球）やアイスホッケー女子日本代表（北京2022）のオリンピック・パラリンピックへの出場が決定したことから、市を挙げて応援する必要がある。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2020東京（夏季） 出場選手 ・卓球 丹羽孝希選手 【聖火リレー】 内 容：市内中心部を約2.7km走る ：ゴール地点の装飾や応援グッズの作成 【壮行会の実施】 【パブリックビューイングの開催】※メダル獲得となる試合に開催 ・2022北京（冬季） 出場選手 ・アイスホッケー 女子日本代表（スマイルジャパン） 【壮行会の実施】 【パブリックビューイングの開催】※全試合開催 				
	※令和2年度事業名： 2020東京オリンピック・パラリンピック開催事業				
	[R2年度予算額]	1,600 千円	[R1年度予算額]	-	千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ施設整備 総合政策部スポーツ都市推進課	81,163 千円	5,800 千円	34,300 千円	8,629 千円	32,434 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	老朽化したスポーツ施設設備等に係る整備が目的です。				
事業の必要性	施設の安全安定運用及び利用者サービスの低下に繋がることがないように設備等を整備する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> 総合体育館受電設備改修工事 総合体育館低濃度PCB廃棄物処理業務 総合体育館低濃度PCB廃棄物収集運搬業務 アブロス沼ノ端スポーツセンターボイラー部品交換修繕 アブロス沼ノ端スポーツセンター空調機部品交換修繕 白鳥王子アイスアリーナ吊物機改修工事 白鳥王子アイスアリーナ電光表示システム及び照明設備賃貸借（債務負担） ダイナックス沼ノ端スケートセンター冷凍機配管修繕 ダイナックス沼ノ端スケートセンター障がい者用トイレドア改修工事 とましんスタジアム観客スタンド座席交換業務 ハイランドスポーツハウス解体費負担金 スポーツ施設修繕費（予備費） スポーツ施設工事費（予備費） 				
	※白鳥王子アイスアリーナ電光表示システム及び照明設備賃貸借総額 令和2年度～令和12年度（11年間） 197,842千円				
	[R2年度予算額]	166,393 千円	[R1年度予算額]	60,412	千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
緑ヶ丘公園庭球場改修事業 総合政策部スポーツ都市推進課	131,372 千円	62,000 千円	60,200 千円	5,000 千円	4,172 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	緑ヶ丘公園庭球場の老朽化したコートを整備することが目的です。				
事業の必要性	令和5年度全国高等学校総合体育大会テニス及びソフトテニス大会が本市で開催することが決まったため、安全また安定した大会が実施できるように老朽化したコートを整備する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>平成8年に供用開始したコート8面を2ヵ年かけ整備する。</p> <p>1 緑ヶ丘公園庭球場改修工事実勢価格調査業務 2 緑ヶ丘公園庭球場改修工事 3 緑ヶ丘公園庭球場照明設備改修工事 4 緑ヶ丘公園庭球場審判台更新</p>				
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
交通安全施設整備事業 市民生活部市民生活課	4,595 千円	千円	3,400 千円	千円	1,195 千円
根拠法令	苫小牧市防犯及び交通安全に関する条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市民を交通事故から守るため、道路の交通事故発生状況や危険箇所点検し、通学路標識、横断歩道灯などの交通安全施設整備に努めます。 また、道路環境の整備促進を図ることにより、交通事故のない「安全で安心なまちとまこまい」の実現をめざします。				
事業の必要性	既存施設の老朽化や地域住民などからの新設要望もあり、今後においても必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>11 安全健やかなるまちづくり</p> <p>1 通学路に設置されている老朽化している通学路標識（スクール看板）を更新、補修します。 2 通学路等での老朽化した横断歩道灯の更新をします。</p>				
		[R2年度予算額]	4,617 千円	[R1年度予算額]	4,671 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
違法駐車等防止事業 市民生活部市民生活課	499 千円	千円	千円	千円	499 千円
根拠法令	苫小牧市違法駐車等の防止に関する条例				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	条例に基づき中心街と住宅街において業務委託による違法駐車防止啓発事業を推進します。				
事業の必要性	パトロールによる啓発台数は減少傾向にありますが、依然として違法駐車車両が多い実情です。 市民の駐車モラルの向上と違法駐車をなくすため、警察と連携し、啓発活動を継続していく必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 1 苫小牧市違法駐車防止条例に基づき、地域の巡回指導及び啓発活動を行います。 2 中心街（大町・錦町）・・・通年 3 住宅街・・・概ね4町を2ヶ月毎のローテーションで実施します。（年間25町程度実施） 				
		[R2年度予算額]	499 千円	[R1年度予算額]	499 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
防犯対策事業 市民生活部市民生活課	3,283 千円	千円	千円	千円	3,283 千円
根拠法令	苫小牧市防犯及び交通安全に関する条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市、市民及び事業者の防犯に果たす役割を明確にするとともに、協働して犯罪予防対策の強化に取り組むことによって、安心して暮らせる市民生活の確立を目指します。				
事業の必要性	暴力や犯罪から守られて、安心して暮らせる市民生活の確立を目指すため、「苫小牧市総合防犯計画（令和2年度から令和6年度）」に基づく防犯施策の推進と進捗管理が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 1 「苫小牧市総合防犯計画」の推進と進捗管理のため、市、市民、関係団体の協働による「苫小牧市防犯のまちづくり懇話会」を開催及び運営をします。 2 「苫小牧市防犯カメラ設置5年実施計画（令和2年度から令和6年度）」に基づき、西部地域の公園について重点的に設置し、併せて地域性や優先度に配慮しながら通学路等への対応にも努めていきます。 				
		[R2年度予算額]	5,139 千円	[R1年度予算額]	2,820 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者安全運転支援装置設置促進事業 市民生活部市民生活課	1,800 千円	千円	千円	千円	1,800 千円
根拠法令	苫小牧市防犯及び交通安全に関する条例				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	高齢運転者の運転操作の誤りによる交通事故が社会問題となっている中、高齢運転者を対象に交通事故防止を図ることを目的とします。				
事業の必要性	高齢運転者による交通事故防止について、国や大都市で、既に取り組んでいる課題であり、高齢運転者の事故防止に寄与する安全対策として、安全運転支援装置の設置は重要な施策であることから、補助事業の導入が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>高齢者が自ら使用する自動車に、安全運転支援装置を設置することにより、運転操作の誤りによる重大な交通事故の防止や事故発生時の被害を軽減するため、後付けのペダル踏み間違い等抑制装置の設置補助を行います。</p> <p>(1)障害物検知機能付きペダル踏み間違い急発進等抑制装置</p> <p>(2)ペダル踏み間違い急発進等抑制装置</p>				
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
自主防災組織育成事業 市民生活部危機管理室	1,335 千円	千円	千円	千円	1,335 千円
根拠法令	災害対策基本法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	災害発生時には、自分の身は自分で守る「自助」、市や防災機関による「公助」と併せて、近隣住民の助け合いによる「共助」の考え方に基づいた行動が重要となります。なかでも地域における「自助」と「共助」を強化する自主防災組織の役割は大きく、組織育成のための防災講座等の開催や自主防災組織が行う防災活動に対して助成金を交付するなど、地域防災力の向上を図ります。				
事業の必要性	自主防災組織は平成7年の阪神・淡路大震災以降、その重要性が認識され全国的にも急速に結成が進んでいます。本市においても地域の防災力を向上させ、災害から地域を守る自主防災組織の結成を促進し、災害に強い地域づくりを進める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	  <ul style="list-style-type: none"> ・苫小牧市民防災講座 市民を対象に気象、地震、火山災害等の講座、普通救命講習等を行います。 ・自主防災組織活動助成事業 自主防災組織の行う防災訓練、研修会等の活動に対し助成金を交付します。 				
		[R2年度予算額]	1,642 千円	[R1年度予算額]	1,222 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
防災備蓄品整備事業 市民生活部危機管理室	17,889 千円	10,900 千円	千円	5,609 千円	1,380 千円
根拠法令	災害対策基本法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	苦小牧市地域防災計画で想定する罹災者9,410人に人口増加分を加えた備蓄物資交付対象者10,000人に対応するため、苦小牧市災害時備蓄計画に基づき備蓄品を整備します。				
事業の必要性	災害時の備蓄については、自助の理念に基づく市民自らによる備蓄や市と民間企業等との応援協定による必要物資の確保が進んでいます。しかし、災害発生初期には流通機能が麻痺することも懸念され、避難所運営等において生命維持や生活に最低限必要となる物資については市が確保し、各避難所へ分散備蓄する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>苦小牧市災害時備蓄計画に基づき、保存用ビスケット、白米（アルファ米）、おかゆ（アルファ米）、粉ミルク、飲料水及び紙おむつ（大人用・子ども用）を購入します。あわせて、災害時の停電対策として災害用蓄電池を購入します。</p>				
		[R2年度予算額]	3,830 千円	[R1年度予算額]	1,936 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
避難行動要支援者支援事業 市民生活部危機管理室	1,579 千円	千円	千円	千円	1,579 千円
根拠法令	災害対策基本法				
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	災害時に配慮が必要な「要配慮者」のうち、自力での避難が難しく、第三者の手助けが必要な要介護者や障がい者などの「避難行動要支援者」を支援するため、町内会や自主防災組織、民生委員などが地域ぐるみで支えあう体制を構築します。				
事業の必要性	災害対策基本法において、避難行動要支援者名簿の作成、名簿情報の避難支援等関係者への提供等の規定が設けられていることから、市関係部署がそれぞれ管理している情報を一元的に取りまとめ、情報共有化を図り、災害時における避難行動要支援者の避難を迅速、円滑に進めます。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 1 避難行動要支援者の対象 <ol style="list-style-type: none"> (1)要介護3以上 (2)身体障害者手帳1、2級及び療育手帳A (3)その他、高齢等の要件により単独の避難が困難な方 2 名簿の作成・管理 <ol style="list-style-type: none"> (1)避難行動要支援者システムにより対象者情報を一元管理 3 名簿の活用 <ol style="list-style-type: none"> (1)災害発生時：消防・警察・自衛隊などに提供し迅速な救助・救出活動に活用 (2)平時：本人同意を得た方の情報を町内会に提供し、日頃の見回り活動等に活用 				
		[R2年度予算額]	1,672 千円	[R1年度予算額]	5,058 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
土砂災害対策環境整備推進事業 市民生活部危機管理室	4,224 千円	千円	千円	千円	4,224 千円
根拠法令	災害対策基本法、土砂災害防止法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	災害関連情報を確実に入手し市民に伝達できるよう必要な環境を整備します。				
事業の必要性	近年、市内では局所的大雨に伴う土砂災害等により甚大な被害が生じていることから、各種防災情報の収集、管理、分析及び適切な情報発信に必要な環境整備を行います。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>市内の降雨状況や雨量状況を実況監視し、専用インターネットサイトを通じて情報を伝達する「総合防災情報システム」を運用しています。 導入から5年を経過し、システム構成の見直しを図った上で、引き続き的確な情報の監視、発信を行っていきます。</p>				
		[R2年度予算額]	9,768 千円	[R1年度予算額]	9,583 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
災害情報配信環境整備事業 市民生活部危機管理室	897 千円	千円	千円	千円	897 千円
根拠法令	災害対策基本法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	災害関連情報を確実に入手し市民に伝達できるよう必要な環境を整備します。				
事業の必要性	近年、市内では局所的大雨に伴う土砂災害等により甚大な被害が生じていることから、市民に対し防災情報を一元的に発信する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>防災情報の発信を電子メール送信、合成音声による電話発信及びFAX送信が一元的にできるASPサービスを利用することにより、災害時の初動で重要な情報発信を迅速に行います。</p> <p>・ASPサービス利用料</p>				
		[R2年度予算額]	803 千円	[R1年度予算額]	666 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合防災訓練事業 市民生活部危機管理室	1,031 千円	千円	千円	千円	1,031 千円
根拠法令	災害対策基本法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	様々な災害を想定し、本市をはじめ消防、学校、警察、自衛隊、その他防災関係機関、地域住民やボランティアが一体となった総合的な訓練を実施するとともに、防災関係機関の災害発生時の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚を目指します。				
事業の必要性	本市における災害対応力をさらに強化するため、地域と防災関係機関が連携した実践的な防災訓練を通じて、市民一人ひとりの防災に対する意識の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>樽前山噴火時の避難計画が改正されることから、計画の検証も兼ね、樽前山噴火避難訓練を実施します。</p>				
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	1,072 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
津波ハザードマップ更新事業 市民生活部危機管理室	7,722 千円	千円	千円	7,700 千円	22 千円
根拠法令	災害対策基本法、地震防災対策特別措置法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	災害関連情報を確実に入手し、市民に伝達できるよう必要な環境を整備します。北海道が作成を予定する津波浸水予測図を基に、津波により浸水する範囲やその浸水深、地震災害に関する情報など必要な事項を記載した津波ハザードマップを作成し、最新のものに更新します。				
事業の必要性	令和2年4月21日付けで内閣府(防災担当)から日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデルの検討について(概要報告)が示され、これを基に北海道が令和3年度の早期に津波浸水予測図を作成することから、既存のハザードマップを更新し、住民に周知する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>現行のハザードマップは、平成24年度～26年度にかけて市内全域版、地区別版30種類を作成しています。 北海道による津波浸水想定広域図の公表を受け、令和3～4年度の2か年で作成、公表します。</p>				
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産評価事業		6,029 千円	千円	千円	千円	6,029 千円
財政部資産税課						
根拠法令	地方税法・苫小牧市税条例・固定資産評価基準・苫小牧市固定資産(土地)評価事務取扱要領					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	令和6基準年度の評価替え及び毎年検討される時点修正を行うに当たり、納税義務者に対し固定資産評価に関する根拠を明確にし、適正で均整のとれた評価額を設定することを目的としています。					
事業の必要性	固定資産の適正な評価を行うためには、不動産鑑定士等による専門的な知識、助言が必要不可欠となります。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>11 安全健やかなるまちづくり</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>16 平和と公正な社会</p> </div> </div> <p>1 固定資産評価資料作成業務(債務負担行為) 固定資産評価に関する専門的知識や助言を得るため、不動産鑑定士を有する専門業者に業務を委託し、道内における不動産市場の調査・分析、また、地方税法及び固定資産評価基準の改正ならびに総務省からの通達等に伴う各種相談や固定資産評価に関する一般的なアドバイス等について対応してもらい、令和6基準年度の評価替えに向け「苫小牧市固定資産(土地)評価事務取扱要領」の見直しを行います。</p> <p>2 標準宅地の時点修正に係る鑑定業務 固定資産評価基準に基づく地価の著しい下落による翌年度課税への修正の有無を判断するため、不動産鑑定士に当課で検討した地点の7月1日時点の価格と基準日からの下落率を調査・鑑定してもらいます。</p>					
		[R2年度予算額]	6,692 千円	[R1年度予算額]	4,878 千円	

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
証明発行手数料キャッシュレス化事業		353 千円	千円	千円	千円	353 千円
市民生活部窓口サービス課						
根拠法令						
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	証明発行手数料の支払いにおいて、電子マネー・モバイル決済によるキャッシュレス決済を開始し、支払い方法の拡充をすることで、市民サービスの向上を図ります。					
事業の必要性	昨今のキャッシュレス決済の推進については、時代の要請だと考えます、支払い方法の選択肢を増やすことにより、市民サービスの向上を図ります。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="text-align: center;">  <p>11 安全健やかなるまちづくり</p> </div> <p>窓口サービス課証明発行手数料等支払い窓口のレジスターと連動したキャッシュレス決済端末の設置・運用を実施します。 令和3年度については、導入にかかる各種設定・設置費用及び電話回線工事費用などの初期費用と事業開始後のキャッシュレス事業者への月額利用料や電話回線利用料となっています。</p>					
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	- 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住居表示板整備事業 市民生活部窓口サービス課	1,132 千円	千円	千円	千円	1,132 千円
根拠法令	住居表示に関する法律・苫小牧市住居表示に関する条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	住居表示実施区域間に設置している住居表示街区表示板の更新を行います。 また、住居表示実施区域内の建物に住居番号表示板を表示するように居住者へ周知します。				
事業の必要性	昭和37年に「住居表示に関する法律」が制定されています。 住居表示街区表示板を設置し、住居番号表示板を表示することにより、住居表示実施区域内にある建物がより探しやすくなり、市内外からの来訪者の利便性の向上を図るために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	住居表示実施地区での住居表示街区表示板の更新。 (既存設置箇所の新品への交換及び未設置箇所への新規設置) 住居番号表示板表示義務の周知及び設置依頼。 【主な事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・街区表示板設置状況調査 ・街区表示板作製・取付・撤去 ・街区表示板設置跡補修 ・住居番号表示板取付状況現地調査 ・住居番号表示板作製 ・住居番号表示板表示義務周知及び設置依頼（戸別訪問） 				
		[R2年度予算額]	1,068 千円	[R1年度予算額]	5,807 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
衆議院議員総選挙及び最高裁判所国民審査費 選挙管理委員会事務局	84,746 千円	84,746 千円	千円	千円	千円
根拠法令	公職選挙法				
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査が選挙人の自由に表明する意思によって公明かつ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とします。				
事業の必要性	正確、迅速な選挙事務のもと、公正な選挙の執行管理が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	衆議院解散又は任期満了に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査				
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
周期統計調査費		7,743 千円	7,743 千円	千円	千円	千円
総合政策部政策推進課						
根拠法令	統計法					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	各種基幹統計調査を滞りなく実施し、正確な統計データを得ることを目的としています。統計調査のうち、5年に1度行うものが対象となりますが、令和3年度は、令和3年経済センサス-活動調査の実施を予定しています。					
事業の必要性	未来の展望を図る上で、統計データは必要不可欠です。その根幹は各調査員が1件ずつ地道に回収した調査票であり、その業務を正確かつ迅速に実施することが重要となります。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>令和3年経済センサス-活動調査</p> <p>事業所及び企業の経済活動を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の従事者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための事務所及び企業の名簿を得るために実施します。</p>					
		[R2年度予算額]	95,677 千円	[R1年度予算額]	13,338 千円	

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
生活困窮者自立支援事業		43,782 千円	30,929 千円	千円	千円	12,853 千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令	生活困窮者自立支援法					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給などの支援を行います。					
事業の必要性	生活困窮者の自立の促進を図るため必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 自立相談支援事業(必須)・・・生活に困りごとや不安を抱えている方に対して、支援員が寄り添いながら自立に向けた支援を行います。 住居確保給付金(必須)・・・離職又は休業等により収入が減収したことなどにより住居を失った又は失うおそれの高い方が、安心して就職活動ができるよう、一定期間家賃相当額を支給します。 家計改善支援事業(任意)・・・相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関への繋ぎなどを行います。 子どもの学習支援事業(任意)・・・子どもの学習支援をはじめ、仲間と出会い活動ができる居場所づくりや進学に関する支援等、子どもと保護者の双方に必要な支援を行います。 就労準備支援事業(任意)・・・直ちに就労が困難な方に、一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行います。 一時生活支援事業(任意)・・・住居をもたない方に、一定期間、宿泊場所や衣食を提供します。退所後の生活に向けて、就労支援などの自立支援もを行います。 					
		[R2年度予算額]	27,900 千円	[R1年度予算額]	26,697 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
無料低額診療事業調剤処方費助成事業 福祉部総合福祉課	1,026 千円	千円	千円	千円	1,026 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市が一般社団法人北海道薬剤師会苫小牧支部と協定を結び、無料低額診療事業の適用を受けている生活困窮者に必要な医療を確保し、福祉の向上を図ることを目的とします。				
事業の必要性	生活困窮者に適切な医療を確保するため、調剤処方費の助成が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>対象は本市に住所を有している又は市内の公園・路上等の屋外で生活する方で無料低額診療施設を「無料低額診療事業」の適用を受けて受診し、薬局から調剤処方された方です。原則、初診日から6か月以内となりますが、生活困窮状態が継続している場合には、更に6か月の延長が可能です。</p> <p>薬局で処方された調剤処方費の全額又は一部を助成します。</p> <p>市内で無料低額診療事業を実施しているのは勤医協苫小牧病院のみで、本事業は社会福祉法に基づく第2種社会福祉事業です。</p>				
	[R2年度予算額]	1,293 千円	[R1年度予算額]	1,237 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
雪かきボランティア事業 福祉部総合福祉課	1,673 千円	千円	千円	86 千円	1,587 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	ボランティア精神の育成と互助の推進の観点から、高齢等の理由により、自ら除雪を行うことが困難で、他の支援も見込めない世帯及び地域での除雪が困難な通学路等を対象に、ボランティアの協力を得て、除雪の支援を行います。				
事業の必要性	ボランティアの心や支え合いの心を育て、高齢化社会においてボランティアが除雪の支援を行う制度を広め、市民の安全で安心な生活を確保します。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 利用者対象要件 世帯全員が一定の要件に該当し、家族等の支援を受けられない世帯 利用者登録 民生委員が訪問等調査を基に委託事業者へ申込みを行い、委託事業者によるアセスメント実施後決定 ボランティア登録 除雪専用のボランティアとして、個人・団体・企業から申込みを受け登録 除雪実施要件 市道等に除雪車が入った時を目安とし、日の出から日暮れの時間帯を目標に、ボランティアが利用者の玄関先の除雪を実施 				
	[R2年度予算額]	1,619 千円	[R1年度予算額]	1,613 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ぬくもり灯油事業 福祉部総合福祉課	5,110 千円	1,000 千円	千円	4,110 千円	千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	生活保護を受給するまでには至らない、保護基準同等若しくはそれ以下の収入で生活している低所得の高齢者及び障がい者世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費の一部を助成することにより、福祉の向上を図ります。				
事業の必要性	低所得世帯への暖房費の経済的支援が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>下記助成対象及び助成要件に該当する世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費として1世帯あたり10,000円を助成します。</p> <p>1 助成対象 本市に住民票を有し、世帯全員が道市民税を課税されていない下記のいずれかに該当する世帯 (1) 高齢者世帯 65歳以上の高齢者がいる世帯 (2) 障がい者世帯 苫小牧市重度心身障害者医療費助成条例に規定する医療費助成を受けている障がい者がいる世帯</p> <p>2 助成要件 (1) 年間収入額の合計が1人世帯で140万円以下であること ※世帯員が1人増えるごとに60万円加算した額 (2) 金融資産の合計が1人世帯で50万円以下であること ※世帯員が1人増えるごとに50万円加算した額 (3) 生活保護を受給していないこと (4) 助成対象となる高齢者及び障がい者が社会福祉施設等に入所(入院)していないこと (5) 別世帯の課税者と同居していないこと</p>				
	[R2年度予算額]	5,110 千円	[R1年度予算額]	6,171 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
アイヌ文化伝承事業 福祉部総合福祉課	1,908 千円	1,340 千円	千円	15 千円	553 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	アイヌ民族の伝承技術等を学ぶ各種講習会を開催し、アイヌ文化の伝承と普及に努めることにより、アイヌ文化に対する理解を深めます。				
事業の必要性	各種講習会を通じて、多くの市民にアイヌ文化を体験していただき、次世代にアイヌ文化を伝承していくために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>外部講師を招き、下記講習会を開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 刺繍講習会 ・ 木彫講習会 ・ 料理講習会 ・ 伝統工芸講習会 ・ ムックリ製作講習会 				
	[R2年度予算額]	1,090 千円	[R1年度予算額]	267 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ふくし大作戦Ⅳ2021 福祉部総合福祉課	5,300 千円	千円	千円	千円	5,300 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	地域共生社会の実現に向けて、市民一人ひとりのところに響く活動を展開し、「ふくし」に対する意識の醸成を図ることを目的として実施します。				
事業の必要性	誰もが暮らしやすいふくしのまちづくりを実現させるには、市全体がひとつのチームとして連携し、柔軟な発想で市民との対話を重ねながら地域との絆づくりに取り組むことが必要です。				
事業の内容	多様な団体と連携し、市民等が参加できるイベントの実施や「ふくし」の情報を発信します。				
SDGs17の目標	     <ul style="list-style-type: none"> ・ふくしICT・ロボット活用講習会 ・ふくし基調講演 ・あいサポート運動 ・いけませ夏フェス2021inとまこまい ・福祉ふれあいセンター地域交流会 ・社会福祉法人研修会 ・まちのふくし相談会 ・広報周知・啓発 				
	[R2年度予算額]	-	千円	[R1年度予算額]	-
					千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
福祉のまちづくり推進事業 福祉部障がい福祉課	6,338 千円	千円	千円	5,298 千円	1,040 千円
根拠法令	苦小牧市福祉のまちづくり条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	福祉のまちづくり条例の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画として、福祉のまちづくり推進計画を策定しています。計画の基本理念には「ともに創るやさしい苦小牧―自立を応援する福祉のまちづくり―」と掲げており、誰もが暮らしやすい福祉のまちづくりを目指します。				
事業の必要性	福祉のまちづくりを推進するためには、市及び事業者、市民が相互に協力・連携し、一体となって取り組む必要があります。ハード面での整備も含め、福祉のまちづくり推進会議により調査審議し、計画及び施策に反映させていくことが必要となります。				
事業の内容	1 福祉のまちづくり推進会議 条例第29条に定める市長の附属機関として設置されています。推進計画の策定及び変更並びに福祉のまちづくりに関する基本的事項について調査審議します。				
SDGs17の目標	   <ul style="list-style-type: none"> 2 公共施設バリアフリー化事業 福祉ふれあい基金を財源として、市民から特に要望のあるもので、軽易な工事で実施できる内容のものを対象として行ってきた事業です。福祉のまちづくり推進会議での審議を経て決定となります。 3 福祉のまちづくり表彰 苦小牧市社会福祉表彰のひとつとして、条例の趣旨にあった福祉のまちづくりの推進の模範となる者、またはその功績のあった者について、個人や団体を福祉のまちづくり推進会議からの意見を参考にしながら表彰を行います。 				
	[R2年度予算額]	5,584	千円	[R1年度予算額]	5,871
					千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
障がい者就労推進事業 福祉部障がい福祉課	3,850 千円	千円	千円	千円	3,850 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	障がい者を取り巻く環境や障がいの特性を知り、労務の可能性を探ります。				
事業の必要性	障害者雇用促進法では、企業に対して雇用する労働者の2.3%に相当する障がい者を雇用することを義務付けています（障害者雇用率制度）。企業が障がい者を雇い入れるに当たっては、どのように障がいの特性を理解し、職場として受入体制を整えるかが重要となってきます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>・障がい者就労支援事業</p> <p>就労を希望する障害のある人や企業の相談に応じながら、公共職業安定所等関係機関と連携して、障害のある人の就労促進を推進しています。</p>				
		[R2年度予算額]	3,850 千円	[R1年度予算額]	6,355 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
身体障害者療護施設建設費補助 福祉部総合福祉課	2,535 千円	千円	千円	千円	2,535 千円
根拠法令	苫小牧市社会福祉法人助成条例				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内において事業を行う社会福祉法人が施設整備を行う場合に、経費の一部を助成します。				
事業の必要性	社会福祉事業に必要な施設等の整備を推進するために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> </div> <p>社会福祉法人から補助の申請があった場合、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付します。</p>				
		[R2年度予算額]	2,553 千円	[R1年度予算額]	2,570 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
基幹相談支援センター事業体制強化事業 福祉部障がい福祉課	41,800 千円	20,377 千円	千円	千円	21,423 千円
根拠法令	障害者総合支援法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	障がい児・者やその家族に対して情報提供・相談支援を実施するほか、他の支援者との連携や専門的支援を行うことにより、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりを推進します。				
事業の必要性	基幹相談支援センターは、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業に位置付けられる機関です。本市における障がい者総数は増加傾向にあり、また、在宅・通所の障がい者数も増加してきていることから、多様な支援が必要となっています。地域において相談支援事業の中核的な役割を担うことが求められています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 事業の実施体制 市役所・障がい福祉課の執務室内に、委託事業として専門相談員を配置した上で事業の実施を行います。受託者において相談員を2人以上配置する仕様としており、専門相談員による相談業務の補佐、関係機関と連携等といったバックアップ業務を受託事業所において行うことにより、事業の実施体制の強化を図っています。</p> <p>2 情報提供・相談支援 障がい児・者やその家族等からの相談を受け、情報の提供及び助言など必要とされる支援を行います。</p> <p>3 関係機関との連携・専門的支援 専門的な支援を必要とするケースについて、利用者の意向を踏まえて、地域自立支援協議会及び関係機関と連携し、総合的かつ継続的なサービスの調整に努めます。</p> <p>4 体制強化・権利擁護の取組み 地域移行・地域定着の促進及び権利擁護・虐待の防止に資する事業を行います。</p>				
	[R2年度予算額]	41,800 千円	[R1年度予算額]	41,622 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
福祉トイレカー事業 福祉部障がい福祉課	9,588 千円	千円	千円	3,245 千円	6,343 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	福祉トイレカー事業は、障がいのある人や高齢者などの車いすユーザーが外出時のトイレの確保に大きな悩みを抱えていることを背景に製作した、車いすユーザーでも利用できる装備を有した公用車両の管理運営を行います。				
事業の必要性	様々な場面において、障害者団体より車いすユーザーが利用できる屋外の多目的トイレが不足しているとの意見があげられていましたが、土地確保、費用などに大きな課題があり対応できていませんでした。この状況を解決するために福祉トイレカーを製作したものであり、障がいのある人等の社会参加を促進するために必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>福祉トイレカーの主な機能は次のとおりです。</p> <p>1 車いすユーザーが利用できる機能 昇降用リフト装置や内部で車いすが旋回するためのスペースの確保、跳ね上げ式の手すりなどの整備の必要性を、事前に障がい当事者の意見を伺いながら設計に反映させています。</p> <p>2 バイオトイレ搭載 メンテナンス性能や衛生機能を考慮し、汲み取り式でなくバイオトイレを搭載しました。また、バイオトイレの搭載により、トイレが使用済みのまま公道を走行することが可能となっています。</p> <p>3 小型車両の採用 様々な場所、場面で活用できるよう小型貨物自動車程度の大きさとしています。また、運用時に少しでも制約がかからないように、普通自動車運転免許で運転することが可能となっています。</p>				
	[R2年度予算額]	6,911 千円	[R1年度予算額]	6,726 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉施設整備事業 福祉部総合福祉課 障がい福祉課	1,775 千円	456 千円	千円	千円	1,319 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	施設利用者が安全に施設を利用できるよう修繕を行い、施設の機能保全に努めるとともに、市民の安全性を確保します。				
事業の必要性	施設利用者の利便性や安全性を確保するために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	1 生活館シャワートイレ取付工事 2 福祉ふれあいセンター空調設備フィルター取替えに係る経費 3 社会福祉施設整備に係る経費				
		[R2年度予算額]	500 千円	[R1年度予算額]	500 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
旧道立病院改修等事業基金積立金 福祉部障がい福祉課	113 千円	千円	千円	113 千円	千円
根拠法令	苫小牧市旧道立病院改修等事業基金条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	北海道より、公的病院特別対策事業による補助金の交付を受け、旧道立病院の施設の改修を目的として発行する市債の償還及び当該施設の備品の購入等に要する経費の財源に充てるために基金への積立てを実施します。				
事業の必要性	旧道立病院の跡地を利用し、呼吸器内科診療所及び福祉ふれあいセンターによる地域の医療・福祉関連施設を設置するための改修工事等を実施するための財源の確保が必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	基金の運用利子の積立て				
		[R2年度予算額]	174 千円	[R1年度予算額]	200,132 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市民活動センター施設整備事業 福祉部総合福祉課	2,890 千円	千円	千円	千円	2,890 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	施設利用者が快適に施設を利用できるよう修繕を行い、施設の機能保全に努めます。				
事業の必要性	施設利用者の利便性を確保するために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 市民活動センター改修工事（老朽化に伴う取替工事） <ul style="list-style-type: none"> ・エレベーター下部ケーブルの更新 ・受変電設備変圧器の更新 				
		[R2年度予算額]	15,499 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者等緊急通報システム設置事業 福祉部総合福祉課	17,681 千円	千円	千円	12,000 千円	5,681 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、身体に障がいを持つ方が急病などの際にボタンを押して苦小牧市消防署に緊急事態の発生を知らせ、迅速な援護を受けられるよう、緊急通報装置を貸与します。				
事業の必要性	ひとり暮らしの高齢者等が地域で自立し、安心して暮らせる環境の一助となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	  ひとり暮らしの高齢者等に、「緊急通報装置」、「ペンダント型発信機」、「有線ボタン」、「ガス・火災センサー」を貸与します。 緊急通報の緊急ボタンを押すと消防署に通報となり、相談ボタンを押すと委託先支援センターにつながり、24時間対応の看護師に健康相談ができます。 また、月に1回委託先支援センターから安否確認の電話サービスも行います。				
		[R2年度予算額]	17,881 千円	[R1年度予算額]	23,287 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業 福祉部介護福祉課	12,570 千円	9,427 千円	千円	千円	3,143 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	社会福祉法人の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している方のうち、低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減し、サービスの利用を促進することを目的としています。				
事業の必要性	介護保険サービスの利用を促進するために、利用者負担額の一部を助成する事業が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	軽減内容と軽減割合 1 対象サービス (1) 訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む。） (2) 通所介護（予防通所介護相当サービスを含む。） (3) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (4) 短期入所生活介護（予防を含む） (5) 地域密着型通所介護 (6) 小規模多機能型居宅介護（予防を含む） (7) 地域密着型介護保険老人福祉施設入所者生活介護 (8) 介護老人福祉施設 2 軽減対象費用 対象サービスに係る利用者負担額並びに食費、部屋代に係る利用者負担額 3 軽減割合 25%（利用者負担段階が第1段階の方は50%、生活保護受給者は個室の部屋代のみ全額）				
		[R2年度予算額] 7,556 千円	[R1年度予算額] 6,000 千円		

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
民間等介護サービス利用者負担軽減事業 福祉部介護福祉課	2,659 千円	千円	千円	千円	2,659 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	社会福祉法人以外の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している方のうち、低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減し、サービスの利用を促進することを目的としています。				
事業の必要性	介護保険サービスの利用を促進するために、利用者負担額の一部を助成する事業が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	軽減内容と軽減割合 1 対象サービス (1) 訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む。） (2) 通所介護（予防通所介護相当サービス、地域密着型を含む。） 2 軽減対象費用 対象サービスに係る利用者負担額並びに食費、部屋代に係る利用者負担額 3 軽減割合 25%（利用者負担段階が第1段階の方は50%、生活保護受給者は個室の部屋代のみ全額）				
		[R2年度予算額] 3,463 千円	[R1年度予算額] 3,500 千円		

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者福祉施設建設費補助 福祉部総合福祉課	9,505 千円	千円	千円	千円	9,505 千円
根拠法令	苫小牧市社会福祉法人助成条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内において事業を行う社会福祉法人が施設整備を行う場合に、経費の一部を助成します。				
事業の必要性	社会福祉事業に必要な施設等の整備を推進するために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	社会福祉法人から補助の申請があった場合、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付します。 ※建設費補助総額 平成16年度～令和13年度（28年間） 195,958千円				
		[R2年度予算額]	96,184 千円	[R1年度予算額]	26,079 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市民後見推進事業 福祉部総合福祉課	21,650 千円	千円	千円	千円	21,650 千円
根拠法令	成年後見制度の利用の促進に関する法律等				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	認知症等により判断能力が十分でない方が成年後見制度を適切に利用できるよう、相談対応や申立ての支援を行います。また、市民が後見業務の新たな担い手として活動できるよう支援し、成年後見制度の利用促進を図ることを目的としています。				
事業の必要性	今後も後見人の需要が高まっていくことが予想され、相談・申立て支援、市民後見人の養成が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	・ 成年後見制度に関する相談及び利用支援 ・ 成年後見制度に関する普及及び啓発 ・ 市民後見人の養成 ・ 市民後見人候補者の登録、受任調整及び市民後見人への活動支援 ・ 市民後見人候補者の適正な活動のための支援体制の構築 ・ 市民後見制度に関わる関係機関との連携				
		[R2年度予算額]	20,693 千円	[R1年度予算額]	19,663 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業 福祉部総合福祉課	1,468 千円	千円	千円	千円	1,468 千円
根拠法令	苫小牧市在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業実施要綱				
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	在宅で寝たきり等のため、理美容所での整髪が困難な高齢者等の衛生的な日常生活の維持を図り、快適な生活が営めるよう、出張業務を含む理美容料を助成し、外出の困難な高齢者等に対する理美容サービスの利用を促進することを目的とします。				
事業の必要性	外出の困難な高齢者等に対して訪問理美容料金を助成することで、理美容サービスを利用する際の経済的負担及び介護者の負担軽減を図ることができるため、本事業は必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 対象（施設等に入所中の方を除きます。）</p> <p>(1) 要介護認定において要介護4又は要介護5と認定された方。</p> <p>(2) 要介護2又は要介護3で常時寝たきりの状態又は認知症状のあるおおむね65歳以上の方</p> <p>2 利用希望者からの申請により、審査後に登録を行い、2,000円分（訪問料と施術料）の助成券を年間4枚を上限に交付します。</p> <p>施術の受付窓口を、訪問美容は苫小牧美容協会、訪問理容は北海道理容生活衛生同業組合苫小牧支部に一本化し、利用者の負担を軽減するとともに、訪問する店舗の調整から施術までの流れをスムーズにします。</p> <p>施術を受けた利用者は、訪問した店舗に料金と助成額の差額を支払い、市は施術した各店舗からの請求により助成額分を支払います。</p>				
	[R2年度予算額]	1,849 千円	[R1年度予算額]	2,880 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護サービス提供基盤等整備事業 福祉部介護福祉課	19,960 千円	19,960 千円	千円	千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	北海道の補助事業である介護サービス提供基盤等整備事業に採択された事業者に対し、市が北海道からの交付金を受けて事業者に交付金を交付する事業です。				
事業の必要性	苫小牧市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画において、事業者により実施される施設整備について、円滑に実施されるための財政支援が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>第8期介護保険事業計画（R3～R5の3年間）で実施される地域密着型サービスの施設整備等に対して、市が北海道からの交付金を受けて事業者に交付金を交付します。</p> <p>介護環境整備2件、簡易陰圧装置整備3件</p>				
	[R2年度予算額]	146,106 千円	[R1年度予算額]	- 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者福祉施設整備事業 福祉部総合福祉課	894 千円	千円	千円	千円	894 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	施設利用者が安全に施設を利用できるよう修繕を行い、施設の機能保全に努めるとともに、市民の安全性を確保します。				
事業の必要性	施設利用者の利便性や安全性を確保するために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>教育・福祉センターガス暖房制御装置の経年劣化に伴う交換工事</p>				
		[R2年度予算額]	638 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
児童虐待防止及びDV被害者保護活動事業 総合政策部協働・男女平等参画室 健康こども部こども支援課	5,471 千円	387 千円	千円	千円	5,084 千円
根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律				
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<p>1 児童虐待の早期発見・早期対応として、要保護児童対策地域協議会の構成機関と連携し、ネットワーク体制の充実を図るとともに、母親の育児不安や虐待の問題に早期に対応するための相談・支援体制の充実を図ります。</p> <p>2 配偶者暴力相談支援センターを立ち上げ、配偶者等からのDV被害者からの相談体制を強化するとともに、DV被害者やその子どもの一時保護及び自立支援を行いDV被害者への支援体制の充実を図ります。</p>				
事業の必要性	<p>1 子育ての悩みや虐待などの相談件数が多く、相談体制の充実及び児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応が求められています。</p> <p>2 DV被害者の保護や相談、自立支援を行うことは、人権が尊重され、誰もが心豊かに暮らすことができる男女平等参画社会実現のためにも必要性が高いことであると考えます。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1-1 保護者等から寄せられる子育てや児童虐待の相談に対し、有用な情報提供及び必要な支援を行います。</p> <p>1-2 子どもに関係する機関で要保護児童対策地域協議会を組織し、対応能力の向上に向けた研修を実施するほか、支援に際しては連携して取り組むことで、相談支援体制の充実を図ります。</p> <p>1-3 児童虐待防止推進月間にあわせて街頭啓発活動や看板の設置、懸垂幕の掲示などで啓発活動を実施するほか、通年で子育て講座や出前講座を実施して児童虐待の予防、啓発活動に努めます。</p> <p>2-1 令和3年4月に配偶者暴力相談支援センターを立ち上げ、DV被害者への相談業務を実施します。</p> <p>2-2 一時保護後のDV被害者等の相談や同行支援等のアフターサポートを委託します。</p> <p>2-3 配偶者からの暴力被害者緊急一時保護施設（民間シェルター）の家賃、光熱水費の補助を行います。</p>				
		[R2年度予算額]	5,269 千円	[R1年度予算額]	5,234 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
養育支援訪問事業 健康こども部こども支援課	1,047 千円	696 千円	千円	千円	351 千円
根拠法令	児童福祉法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	産後うつ等の出産後支援が必要な家庭や、食事、生活環境等において不適切な養育状態にある家庭などに対して、支援員が対象者の居宅を訪問し、子育てに関する援助・助言等を行うことにより、適切な養育の状態を確保することを目的としています。				
事業の必要性	不適切な養育環境であったり、産後うつや育児ノイローゼなど、育児に相応の困難を抱える家庭の支援を担っており、児童福祉の観点からも必要性は高いです。				
事業の内容 SDGs17の目標	訪問支援員が家庭訪問し、以下の内容を実施します。 1 妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭等に対する安定した妊娠・出産・育児を迎えるための相談・支援 2 出産後間もない時期（概ね1年程度）の養育者に対する育児不安の解消や養育技術の提供等のための相談・支援 3 不適切な養育状態にある家庭など、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対する養育環境の維持・改善や児童の発達保障等のための相談・支援 4 児童養護施設等の退所又は里親委託の終了により児童が復帰した後の家庭に対して家庭復帰が適切に行われるための相談・支援				
	[R2年度予算額]	1,047 千円	[R1年度予算額]	1,047 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
母子家庭等自立支援給付金支給事業 健康こども部こども支援課	27,790 千円	20,841 千円	千円	千円	6,949 千円
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	ひとり親家庭の職業能力の開発と就職に有利な資格取得の取り組みを支援し、経済的自立の促進を図ります。				
事業の必要性	ひとり親家庭においては、生活の維持や子どもの養育など様々な問題を抱え、経済的にも精神的にも負担が大きくなっている現状にあり、経済的自立に向けた支援が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	1 高等職業訓練促進給付金支給事業：ひとり親家庭の親を対象に、市が定める資格（看護師・准看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士等28の資格）を取得するための養成機関において1年以上のカリキュラムを修業する場合、その一定期間の生活を支援するため高等職業訓練促進給付金を支給し、さらに修了後には高等職業訓練修了支援給付金を支給します。 2 自立支援教育訓練給付金支給事業：ひとり親家庭の親を対象に、市が指定する職業能力開発のための講座※を受講した場合、講座修了後に受講料の一部を支給します。 ※対象となる講座は雇用保険制度の教育訓練給付の指定講座及びその他の講座で就業に結びつく可能性の高い講座 3 ひとり親家庭高卒認定試験合格支援事業：ひとり親家庭の親及び子が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合において、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用の一部を支給することでその取り組みを支援します。				
	[R2年度予算額]	23,501 千円	[R1年度予算額]	22,173 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭学習支援事業 健康こども部こども支援課	8,922 千円	6,690 千円	千円	千円	2,232 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	ひとり親家庭の中学生を対象に学習支援することで生活の安定及び学力の向上を図り、将来の安定的な就労につなげることを目的とします。				
事業の必要性	ひとり親家庭の児童は精神面や経済面で不安定な状況におかれていることにより十分な教育が受けられず、学習や進学への意欲低下などで将来に不利な影響を被ることが懸念されるため、学習の支援が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	   <p>1 学習支援事業の広報・参加者の募集活動：広報とまこまいへの掲載やひとり親家庭への郵送、窓口相談時の情報提供等により広く周知することで募集を行います。</p> <p>2 教員OB、大学生等の講師の募集</p> <p>3 教員OB、大学生等による学習支援及び相談 会場1：市民活動センター 会場2：市内東部の公共施設等 会場3：市内西部の公共施設等</p>				
	[R2年度予算額]	8,082 千円	[R1年度予算額]	2,062 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭等日常生活支援事業 健康こども部こども支援課	1,350 千円	999 千円	千円	17 千円	334 千円
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	母子家庭、父子家庭及び寡婦が様々な事情により日常生活を営むのに大きな支障を生じている場合や自立に向けた活動時に支援を実施するもので、その生活の安定を目的とします。				
事業の必要性	経済的にも肉体的にも負担の大きいひとり親家庭等において、資格取得等の自立に向けた活動や日常生活を営むのに支障が生じた場合等に支援を実施するもので、その経済的自立や生活の安定に寄与する本事業の必要性は高いです。				
事業の内容 SDGs17の目標	     <p>ひとり親家庭等において支援の必要性が認められる場合、家庭生活支援員を派遣するなどして子育て支援や生活援助を実施し、その生活の安定や自立の促進を図ります。</p> <p>1 支援対象となる主な事由 (1)技能習得のための通学や就職活動等の自立促進に必要な事由 (2)疾病、出産、冠婚葬祭等の社会的な事由 (3)離婚直後等の生活環境激変による事由 (4)残業により、定期的に支援が必要な事由</p> <p>2 支援内容 (1)子育て支援：乳幼児の保育、食事の世話、移動支援等 (2)生活援助：食事の世話、住居の掃除、生活必需品の買物等</p>				
	[R2年度予算額]	1,350 千円	[R1年度予算額]	1,315 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市ファミリー・サポート・センター事業 健康こども部こども支援課	9,885 千円	6,588 千円	千円	2,800 千円	497 千円
根拠法令	児童福祉法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	小学校終了前の子どもがいる世帯を対象に、仕事と育児の両立や子育てを支援するため、託児などを行い、地域で安心して子育てのできる環境づくりをサポートします。				
事業の必要性	核家族化や共働き世帯の増加、地域社会における連帯意識の希薄化・孤立化などを背景に託児等により仕事と育児の両立や子育てを支援する本事業の必要性は高いです。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 提供会員の養成及び依頼会員の募集：子育ての援助を行いたい人に対し、所定の講習を実施することで提供会員として養成するほか、子育ての援助を受けたい人に対し、利便性の高い本事業を広報や窓口、子育て関連施設等で広く周知することにより募集を行います。 通常の預かり・送迎：保育施設や学校等の開始前や終了後の預かり及び送迎を担い、仕事と子育ての両立等に必要な支援を行います。 病児・緊急の預かり：子どもの急な発熱により保育園等に登園できないときや、冠婚葬祭等の急な用事であっても託児を受けることで、利用者の利便性を高めています。 ひとり親家庭等への利用料助成：ひとり親家庭、非課税世帯等には利用料金の一部を助成することで、利用しやすい環境を整えています。 				
	[R2年度予算額]	9,885 千円	[R1年度予算額]	9,564 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育て短期支援事業 健康こども部こども支援課	750 千円	370 千円	千円	30 千円	350 千円
根拠法令	児童福祉法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	児童を養育している家庭の保護者が疾病等の理由により児童の養育が一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、保護を適切に行うことの出来る施設において養育・保護を行い、児童及びその家族の福祉の向上を図ることを目的とします。				
事業の必要性	核家族化による孤立化の問題や児童虐待問題など育児環境を取り巻く問題が複雑化している状況にあり、育児支援のみならず児童福祉の観点からも本事業の必要性は高いです。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に実施施設において養育・保護を行います。 事業の実施施設は北海道知事に登録し許可を受け、かつ、本市にあらかじめ登録している里親宅とします。 養育・保護の期間は原則7日間以内とします。 利用対象となる主な事由 <ol style="list-style-type: none"> (1) 児童の保護者の疾病 (2) 育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ、育児不安など身体上又は精神上の事由 (3) 出産、看護、事故、災害、失踪など家庭養育上の事由 (4) 冠婚葬祭、転勤、出張や学校等の公的行事への参加など社会的事由 (5) 経済的問題等により緊急一時的に母子保護を必要とする場合 				
	[R2年度予算額]	724 千円	[R1年度予算額]	649 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育てサークル活動助成事業 健康こども部こども支援課	300 千円	千円	千円	千円	300 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	子育て中の親の子育てに関する不安や孤立感等を解消するため、就学前児童の保護者又は地域での子育て支援活動を行っている者で組織する団体に対し、その活動を支援し、安心して子どもを生き育てる環境づくりを目的としています。				
事業の必要性	核家族化や地域社会における連帯意識の希薄化・孤立化、児童虐待問題などから児童相談件数は高い推移を示しており、子育ての不安や孤立感等の解消に資する活動を行う団体への助成を行う本事業の必要性は高いです。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>1 子育てサークルの登録受付：一定の基準を設け、子育てサークルの登録を受け付けます。主な登録基準は人数要件に加え、会員の入退会の自由が確保されていること、非営利団体であること、特定の政党や宗教等を支援する活動を行う団体ではないこと、活動内容が公序良俗に反しないこと等です。</p> <p>2 子育てサークルへの活動助成金支給：子育てサークルとして市に登録された団体から助成金の交付について申請を受け付けます。補助金の額は一団体当たり15,000円とし、対象経費は講師謝礼、事務用品、託児費、会場使用料等としています。</p>				
		[R2年度予算額]	300 千円	[R1年度予算額]	300 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども研修・交流事業 健康こども部青少年課	70 千円	千円	千円	千円	70 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	東日本大震災の被災地の児童を受け入れる等の支援事業を行う市内の団体に対し、当該支援事業に要する費用の一部を助成することにより、被災地支援の促進に資することを目的とします。				
事業の必要性	東日本大震災で被災した児童を苫小牧市に招待する事業を展開する団体に対し、財政的支援を行うことで被災地支援の促進並びに、青少年の健全育成に大きく寄与するものであると考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>「フクシマとつながる苫小牧」に対し助成します。 令和3年度で10回目となることから交流事業は終結予定です。</p> <p>※令和3年度のこども研修事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としました。</p>				
		[R2年度予算額]	4,805 千円	[R1年度予算額]	6,442 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
キッズタウン開催事業 健康こども部青少年課	895 千円	千円	千円	700 千円	195 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	「とまこまいキッズタウン」という仮想上の街で、苫小牧市内の小学3・4年生が市民となり、就労体験及び仮想の労働報酬による消費体験をする場を提供し、未来を担う子供達が働くことの喜び・苦労などの体験を通して、社会への興味を育み、健やかな成長を応援することを目的とします。				
事業の必要性	将来社会に参加する青少年の育成を目的に、働くことの喜び・苦労などの体験を通して、社会への興味を育むことで、健全育成に寄与するものと考えています。				
事業の内容 SDGs17の目標	  <p>仮想の街であるキッズタウンを作り、子どもたちが疑似的な就労及び消費体験をします。 市内で協力いただける参加企業を募り、会場の各ブースに出展してもらい、参加児童が希望の職に就き、就労体験をします。(苫小牧市と北海道コカ・コーラボトリング(株)の主催により実施しています。)</p>				
		[R2年度予算額]	855 千円	[R1年度予算額]	845 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市子どもを虐待から守る条例啓発事業 健康こども部こども支援課	1,098 千円	548 千円	千円	千円	550 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	苫小牧市子どもを虐待から守る条例の周知・啓発に取り組み、子どもの安全と健やかな成長が守られる社会の実現を目指します。				
事業の必要性	本市において喫緊の課題となっている児童虐待の問題に対し、令和2年度は苫小牧市子どもを虐待から守る条例を制定しました。同条例の認知度とともに実効性を高めるため、啓発活動やシンポジウム等を通して、市全体の意識醸成を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>苫小牧市子どもを虐待から守る条例の周知及び同条例に基づき啓発活動を実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> シンポジウムを開催し、市民、関係機関等の意識醸成を図ります。 小学生を対象に啓発シールのデザインを募集し、作成、配布します。 作成したシールは公用車や企業の社用車等に貼付依頼します。 デザイン案の優秀者はシンポジウムにて表彰し、副賞を授与します。 また、このデザイン募集活動を通して、子どもへの児童虐待にかかる知識普及を図ります。 市民や市職員、会社員等を対象とした子育て支援講座を開催し、受講者には「話を聞くよバッチ(仮称)、オレンジリボン」を配付し、地域における子育ての相談員として活動してもらいます。 子育て家庭向けの支援カード(相談機関や3の支援バッチの紹介等)を作成します。 条例の周知及び理解促進に向けたリーフレットを作成します。 				
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域子育て支援事業 健康こども部こども育成課	26,379 千円	17,586 千円	千円	7,600 千円	1,193 千円
根拠法令	子ども・子育て支援法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化 する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等 に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推 進し、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援してまいります。				
事業の必要性	「子ども・子育て支援新制度」において、市町村が積極的に進める事業の一つとして 当該事業が位置づけられており、子育てを行う親子にとっては必要な施設であると考 えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	子育て支援センター及び市内3ヶ所の保育園において、就学前の児童及びその保護者を対象に 各種事業を実施しています。 1 実施保育園(3園)・・・ 錦岡保育園、あけの保育園、沼ノ端おひさま保育園 2 実施事業 (1) プレイルームの開放 開放時間内であれば、各施設にある子育て支援事業用のプレイルームにおいて、利用者同 士の交流や遊びなどを自由に行うことができます。 (2) 育児相談 電話や来園などによる、児童の基本的生活や発育・発達など育児に関する様々な相談に 応じています。 (3) 各種講座の実施 実施園において、親子で参加できる各種講座を無料で実施しています。読み聞かせや離乳食 講習会、育児講座などの定番メニューのほか、フォトデコなどの新規講座も実施してい ます。 (4) サークルルームの開放(子育て支援センターのみ実施) 市内で活動している子育てサークル等の活動の場として、サークルルームを無料で貸し出 ししています。 3 利用料・・・ 無料				
		[R2年度予算額] 26,147 千円	[R1年度予算額] 25,161 千円		

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
一時保育事業 健康こども部こども育成課	22,722 千円	15,932 千円	千円	6,520 千円	270 千円
根拠法令	子ども・子育て支援法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	保育園等を利用していない家庭においても、一時的に家庭での保育が困難となる場合があり ます。また、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理 的・身体的負担を軽減するための支援が必要とされており、こうした需要に対応するため、保育園 等において児童を一時的に預かり、保護者の育児負担の軽減を図るものです。				
事業の必要性	「子ども・子育て支援新制度」において、市町村が積極的に進める事業の一つとして 当該事業が位置づけられており、保護者の心理的・身体的負担の軽減策として、重要な 事業であると考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	【保育所型】 保育園等を利用していない家庭において、以下の理由により子どもを預けたい場合に利用できます。 ・ 短時間のパート就労、職業訓練、就学等によりお子さんを家庭でお世話をすることが難しい場合 ・ 保護者の病気、事故、出産、家族の看護・介護、冠婚葬祭等の緊急の事情により、お子さんを家庭 でお世話をすることが難しい場合 ・ 保護者の育児等に伴う心理的・肉体的負担を解消するために、一時的にお子さんの保育を必要とす るとき 1 実施園(6園)・・・ 錦岡保育園/あけの保育園/みその保育園/うたない保育園/ふたば幼稚園/ 幼稚園あいか 2 利用時間・・・ 9時00分～17時00分(月曜日～土曜日) 3 対象者・・・ 満1歳から小学校就学前までの集団保育が可能な児童 4 定 員・・・ 各園5人程度 5 利用料 (1) 3歳未満児・・・ 4時間以内800円、4時間以上1,600円 (2) 3歳以上児・・・ 4時間以内600円、4時間以上1,200円 【幼稚園型】 幼稚園又は認定こども園において教育認定を受けている児童が、施設で定められた教育時間の前後にお いて、子どもを預けたい場合に利用できます。				
		[R2年度予算額] 19,107 千円	[R1年度予算額] 21,034 千円		

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
子ども・子育て利用者支援事業 健康こども部こども育成課	644 千円	644 千円	千円	千円	千円
根拠法令	子ども・子育て支援法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。				
事業の必要性	子ども・子育て支援新制度において、市町村が積極的に進める事業の一つとして位置づけられており、子育て世代からの様々な相談に応じ、助言・支援を行える相談体制の充実には、重要な事業であると考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>本事業は、子ども・子育て支援新制度において、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていくための1つとして創設され、平成27年4月から開始した事業であり、現在はこども育成課、子育て支援センターの2か所に相談窓口を開設しています。</p> <p>子育て家庭等のニーズに合わせて幼稚園・保育園などの施設や地域子育て支援事業などから必要な支援を選択して利用できるよう、情報提供や相談等を実施し、月に約190件の相談を受けています。</p>				
		[R2年度予算額]	614 千円	[R1年度予算額]	9,452 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
私立保育所等建設費補助 健康こども部こども育成課	27,772 千円	千円	千円	千円	27,772 千円
根拠法令	苫小牧市保育所等施設整備事業補助金交付要綱				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	児童福祉の向上を図るため、保育所を整備する場合に経費の一部を助成します。				
事業の必要性	保育所等の施設整備をサポートし、児童福祉の向上を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>本事業は保育所、認定こども園及び小規模保育事業所の創設、増改築などにおける補助の申請があった場合に、予算の範囲内で、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付するものであり、債務負担行為によって予算措置をします。</p> <p>※建設費補助総額 539,429千円 (平成17年度から令和23年度までの37年間分の予定額)</p>				
		[R2年度予算額]	27,341 千円	[R1年度予算額]	26,501 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
私立保育所等施設整備費補助 健康こども部こども育成課	211,404 千円	140,936 千円	56,300 千円	千円	14,168 千円
根拠法令	苫小牧市保育所等施設整備補助金交付要綱				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	老朽化している既存の保育園の施設を認定こども園として建替え、安全性や効率性、市民サービスの向上を目的とした施設整備に係る建設費等の補助を行うものです。				
事業の必要性	当該保育園の園舎は老朽化しているため、施設の建替えが必要となっています。また、待機児童対策のためにも、当該保育園の施設整備に係る建設費等に補助を行う必要性があると考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>老朽化している既存の保育園園舎を建替えます。 建替え後の施設は、保育定員72名(0~5歳)、幼稚園定員18名(3~5歳)の認定こども園で、施設規模は約630㎡の簡易鉄骨造1階建の園舎を想定しています。 令和3年度に実施設計及び本体工事を行い、令和4年4月開設予定です。</p> <p>補助対象経費：本体工事費、実施設計費、開設準備費(増員分)、工事事務費 ※既存園舎の解体費用、基本設計費、外構工事費等は補助対象外</p>				
		[R2年度予算額]	368,914 千円	[R1年度予算額]	524,639 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小規模保育施設整備事業 健康こども部こども育成課	57,258 千円	38,172 千円	15,200 千円	3,400 千円	486 千円
根拠法令	苫小牧市小規模保育整備事業補助金交付要綱				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	3歳未満児の待機児童解消に向け、0~2歳児の保育を行う小規模保育施設を整備する事業者に対し、園舎の整備費の一部を補助するものです。				
事業の必要性	本市では3歳未満児に待機児童が発生しており、0~2歳児の保育を行う小規模保育施設の施設整備を推進することは、待機児童の解消及びより良い保育環境の整備のためには重要な事業であると考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>小規模保育施設1施設、令和4年4月開設予定、定員最大19人、施設規模は200㎡程度を想定しています。 ※施設の用地は事業者が用意</p> <p>補助対象経費：本体工事費、実施設計費、開設準備費、工事事務費 ※基本設計費、外構工事費、既存施設の解体費用は補助対象外</p>				
		[R2年度予算額]	114,516 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
保育体制強化事業 健康こども部こども育成課	32,960 千円	24,720 千円	千円	千円	8,240 千円
根拠法令	保育対策総合支援事業費補助金				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで保育士の負担を軽減し、保育士が働きやすい職場環境を整備します。				
事業の必要性	全市的な保育士不足により、保育士の負担が増加していることから、周辺業務の人材を確保することにより、その負担の緩和を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【事業概要】 保育体制の強化、保育士の負担軽減、保育士の就業継続及び離職防止を図るため、地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用する人材を配置した認可保育施設に対し、保育体制強化事業の実施に要する経費を補助するものです。</p> <p>【保育士の負担軽減を図る主な業務】 保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃、給食の配膳・あとかたづけ、寝具の用意・後片付け、園外活動時の見守り 等</p>				
		[R2年度予算額]	22,320 千円	[R1年度予算額]	15,980 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
潜在保育士確保事業 健康こども部こども育成課	720 千円	360 千円	千円	千円	360 千円
根拠法令	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	一度現場を離れた保育士や、現場未経験の有資格者などの保育現場復帰を促進することにより、保育士の人材確保を図ります。				
事業の必要性	全市的に保育士が不足している中で、結婚や育児で現場を離れた保育士、あるいは資格取得後に現場経験がない有資格者について、研修等により現場復帰を促進することで人材を確保し、充実した保育施設の体制を整備します。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>2日間の座学研修のほか実地研修などにより、年2回実施します。 座学研修では、私立保育施設の意見なども参考にしながら、保護者対応や子どもの障害など以前よりもその重要性が増している事柄のほか、小児保健や乳幼児の発達についてなど保育の基礎的な部分について学習を行います。</p>				
		[R2年度予算額]	720 千円	[R1年度予算額]	720 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市立保育園解体等事業 健康こども部こども育成課	35,279 千円	千円	30,000 千円	千円	5,279 千円
根拠法令	苫小牧市新保育所整備計画				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	民間移譲のため令和2年度末に閉園する苫小牧市立ひまわり保育園の園舎の解体と、園舎統合により令和2年度末に閉園する市立みその保育園の園舎の安全対策をするものです。				
事業の必要性	ひまわり保育園がある高砂町の市営住宅は令和3年度に解体予定であり、ひまわり保育園の解体も必要と考えます。また、みその保育園は閉園後も当面の間は園舎が残る予定であることから、安全対策として扉・窓等を塞ぐ必要があると考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 苫小牧市立ひまわり保育園：解体設計（高砂町市営住宅と一体に実施） 令和3年度 苫小牧市立ひまわり保育園：解体工事（高砂町市営住宅と一体に実施） 消火器、産業廃棄物、一般廃棄物処分 苫小牧市立みその保育園、苫小牧市立しみず保育園：開口部塞ぎ工事等 <p>※令和2年度事業名： ひまわり保育園解体事業</p>				
	[R2年度予算額]	1,584 千円	[R1年度予算額]	-	千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
児童福祉施設整備事業 健康こども部青少年課	2,568 千円	千円	千円	千円	2,568 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	児童福祉施設の修繕や青少年キャンプ場の老朽化したテントの更新を行い、利用者の利便性を図ることを目的とします。				
事業の必要性	市民が安全・安心に施設を利用できるよう、施設の修繕や備品の更新を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> 沼ノ端交流センター・児童センター6館・青少年キャンプ場の修繕 青少年キャンプ場テントの更新 10張 青少年キャンプ場LEDライトの整備 				
	[R2年度予算額]	3,114 千円	[R1年度予算額]	-	千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
レセプト点検等委託事業 福祉部生活支援室総務課	11,492 千円	8,618 千円	千円	千円	2,874 千円
根拠法令	生活保護法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	民間活力を導入し、レセプトの内容点検及び資格点検の精度を上げ医療費を抑制することを目的としています。なお、本事業は行革プランに掲げている事業となります。				
事業の必要性	昨今の医療費抑制を進める流れの中で生活保護業務においても、より専門的な知識・経験を持つ民間事業者にレセプトの内容点検等の業務を委託し、更なる医療費の抑制を進める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	令和元年度末まで嘱託職員を任用し直営で実施していた生活保護世帯の医療扶助に係るレセプトの内容点検及び資格点検に関する業務等を、より専門的な知識・経験を持つ民間事業者に令和2年度から委託しており、医療費適正化に向けた体制を強化しております。				
		[R2年度予算額]	16,500 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
環境基本計画推進事業 環境衛生部環境保全課	414 千円	千円	千円	千円	414 千円
根拠法令					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	環境基本条例に基づく「環境基本計画」推進のため、市民、事業者、民間団体の三者で構成する「環境基本計画推進会議」を設置するものです。				
事業の必要性	様々な環境問題への対策として、それぞれの計画において目標を定めていますが、その実現のためには、市民、事業者及び市の連携が必要不可欠です。そのための事業を企画し、実施する本会議は重要な位置づけとなります。				
事業の内容 SDGs17の目標	環境の保全を計画的に行うため会議及び環境保全啓発事業を実施 ①会議（年3回程度） 啓発事業の企画立案、事業報告等 ②啓発事業（年5事業） ・せせらぎスクール ・自然体験活動（ウトナイ湖漁業体験） ・自然体験活動（森林整備体験「秘密基地を作ろう！」） ・エコ企業見学会 ・エコクッキング教室				
		[R2年度予算額]	498 千円	[R1年度予算額]	498 千円

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
公害測定機器整備事業 環境衛生部環境保全課		1,075 千円	千円	千円	850 千円	225 千円
根拠法令	環境基本法、大気汚染防止法、騒音規制法					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	公害に係る環境監視に必要な機器の整備を行います。					
事業の必要性	人の健康を保護し生活環境を保全するために、環境監視に必要な機器を整備・維持し、公害防止に努める必要があります。					
事業の内容	SDGs17の目標  <p>近年、全国的に問題となっている低周波騒音苦情に対応するため、低周波騒音測定機器の導入を行います。</p>					
※令和2年度事業名：		大気汚染常時監視測定機器整備事業				
		[R2年度予算額]	12,110 千円	[R1年度予算額]	7,890 千円	

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅用新・省エネルギーシステム補助事業 環境衛生部環境保全課		7,000 千円	千円	千円	千円	7,000 千円
根拠法令						
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市内に自ら居住する住宅に、住宅用省エネルギーシステムを設置する市民に対し、補助金を交付することにより、対象システムの普及促進を図り、地球温暖化防止に向けた環境負荷の少ないまちづくりに寄与することを目的としています。					
事業の必要性	市内の温室効果ガス削減を図る上で効果的な事業であり、継続した取組が必要です。					
事業の内容	SDGs17の目標   <p>1 補助対象システム ①太陽光発電システム ②CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート) ③潜熱回収型ガス給湯暖房器(エコジョーズ) ④潜熱回収型石油給湯暖房器(エコフィール) ⑤ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS) ⑥定置用リチウムイオン蓄電池 ⑦ガスエンジンコージェネレーション(コレモ) ⑧ピークルツーホーム(V2H)</p> <p>2 補助内容 要綱に定める対象設備の要件を満たしていることを条件に、対象システムの購入・設置に要する費用に1/10を乗じて得た額(千円未満切捨て、限度額有)を助成 ①太陽光発電システム 上限120,000円 ②エコキュート(既築のみ)上限45,000円 ③エコジョーズ(既築のみ)上限35,000円 ④エコフィール(既築のみ)上限25,000円 ⑤ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS) 上限20,000円 ⑥定置用リチウムイオン蓄電池 上限120,000円 ⑦ガスエンジンコージェネレーション(コレモ) 上限50,000円 ⑧ピークルツーホーム(V2H) 上限50,000円</p>					
		[R2年度予算額]	7,000 千円	[R1年度予算額]	7,000 千円	

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳							
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源				
環境保全啓発事業		800 千円	千円	千円	千円	800 千円				
環境衛生部環境保全課										
根拠法令										
実施方法		□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金								
事業の目的・対象		市民や事業者に対し、地球温暖化をはじめとする環境問題への関心・理解を深め、環境保全に対する意識啓発を目的としています。								
事業の必要性		近年の地球環境問題が、私たちの日常生活や社会システムの変化と密接に関わっており、市民の環境保全に関する意識醸成を図るため、本事業での取組が必要となります。								
事業の内容		SDGs17の目標 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: top; margin-right: 10px;"> <tr> <td style="text-align: center;">7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</td> <td style="text-align: center;">12 つくる責任 つかう責任</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">13 気候変動に 具体的な対策を</td> <td style="text-align: center;">17 パートナーシップ で目標を達成しよう</td> </tr> </table> 1 エコドライブ及び省エネルギー啓発事業企画、運営 ①エコライフ啓発事業 ②エコドライブコンテスト ③省エネコンテスト 2 環境保全に関する情報発信 ①Instagramの運用					7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を	17 パートナーシップ で目標を達成しよう
7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	12 つくる責任 つかう責任									
13 気候変動に 具体的な対策を	17 パートナーシップ で目標を達成しよう									
		[R2年度予算額]	800 千円	[R1年度予算額]	-	千円				

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
アライグマ捕獲事業		6,936 千円	千円	千円	千円	6,936 千円	
環境衛生部環境生活課							
根拠法令		特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律					
実施方法		■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		生態系や農業・生活環境被害等防止のため、特定外来生物に指定されているアライグマの駆除を行います。					
事業の必要性		アライグマは現在ほぼ全道各地に生息し、捕獲数も増加しています。苫小牧市では平成18年度から直接事業、22年度から委託事業も実施しています。アライグマは繁殖力が強く、相当の捕獲圧をかけ続けなければ増加に転じてしまうため、今後も効率的な規模での捕獲を継続していく必要があります。					
事業の内容		【委託事業】 時期：4月～11月頃 概要：委託を受けた事業者が市内一円（山中等）に箱わなを仕掛けます。捕獲した場合は山中からわなごと運搬され、所定の場所で処分を行います。捕獲場所や個別データ等は、報告書として提出され翌年度以降の計画に活用します。 【直接実施】 時期：通年 概要：農作物被害や生活上の被害など相談があり、アライグマによるものと推定される場合、職員が直接被害のあった現地へ出向き箱わなを仕掛けます。 【最近の捕獲実績】 H29：182頭 H30：180頭 R1：227頭 R2：277頭（←R2.10月末時点）					
SDGs17の目標		<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: top;"> <tr> <td style="text-align: center;">15 陸の豊かさも 守ろう</td> </tr> </table>					15 陸の豊かさも 守ろう
15 陸の豊かさも 守ろう							
		[R2年度予算額]	6,886 千円	[R1年度予算額]	5,944	千円	

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
生物多様性推進事業		3,000 千円	千円	千円	千円	3,000 千円
環境衛生部環境生活課						
根拠法令	生物多様性基本法、北海道生物の多様性の保全等に関する条例					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	本事業は、環境と産業が共生する持続可能な都市の実現に向け、市民等に生物多様性の基本的な考え方を発信するとともに、市内の生物多様性、保全やその資源化等に係る有識者からの意見等を集約・整理し、今後の生物多様性に係る施策の検討に活用、本市生物多様性の保全及び持続可能な利用を推進することを目的とします。					
事業の必要性	持続可能な都市の実現、本市の豊かな生物多様性、ラムサール条約湿地であるウトナイ湖、130年ぶりに勇払原野で繁殖が確認されたタンチョウの保全及び資源化に向け、生物多様性に係る考え方を整理する必要があります。また、国の基本法では、自然的社会的条件に応じた施策の策定等が地方公共団体の責務とされています。					
事業の内容	<p>【主な事業内容】</p> <p>1 生物多様性市民周知事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性に係る市民周知を図るための資料を作成します。 <p>2 生物多様性地域懇談会運営業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内で懇談会を開催し、市民、企業、団体を対象に、生物多様性に係る基本的な考え方等を発信します。また、地域懇談会周知用広報資料のデータを作成します。 ・懇談会において、市民、企業、団体と生物多様性の保全及び持続可能な利用について意見交換を実施し、市内の生物多様性に係る情報、意見、懸念、要望等を集約し整理を行います。 <p>3 生物多様性専門家会議運営業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存文献、調査結果、地域懇談会における意見、情報等を元に、本市の生物多様性の保全、持続可能な利用について、各分野の有識者からなる会議において意見や情報等をいただき、今後の本市の生物多様性に係る方向性を整理します。 					
SDGs17の目標	   					
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	- 千円	

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定不妊・不育症治療費助成事業		9,000 千円	千円	千円	7,700 千円	1,300 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令						
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	不妊治療及び不育症に係る検査・治療に対し助成することで、子どもを望む夫婦の経済的負担軽減を図ります。					
事業の必要性	特定不妊治療、男性不妊治療及び不育症の検査・治療については、治療費等が高額で経済的負担が大きいことから、十分な治療を受けられない方がいます。検査や治療を必要とする方の経済的負担の軽減を図り、希望する治療や検査を受けられる機会をつくる必要があります。					
事業の内容	<p>1 特定不妊治療及び男性不妊治療費助成</p> <p>特定不妊治療及び男性不妊治療に係る治療費の一部を助成します。不妊治療でかかった費用から、北海道が実施している特定不妊治療費助成の額を引いた額に対し、5万円を上限として費用を助成します。</p> <p>2 不育症検査・治療費助成</p> <p>不育症の因子を特定するための検査や検査結果に基づく検査・治療費の一部を助成します。不育症の検査・治療にかかった費用から、北海道が実施している不育症治療費助成の額を引いた額に対し、5万円を上限として費用を助成します。</p>					
SDGs17の目標						
		[R2年度予算額]	9,000 千円	[R1年度予算額]	9,000 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育て世代包括支援センター事業 健康こども部健康支援課	9,872 千円	5,441 千円	千円	3,800 千円	631 千円
根拠法令	母子保健法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	妊産婦とその子を対象として、妊娠・出産・子育てにおいて切れ目のない支援体制を構築し、母子保健や育児に関する様々な悩みに対応することを目的としています。				
事業の必要性	妊産婦はこれから迎える出産、子育てへの不安や悩みを抱えているため、助産師などの専門家によるサポートが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	1 利用者支援事業（母子保健型） (1)妊娠期から子育て期にわたる母子保健、育児に関する相談 (2)「とまっこファイル」を活用した子育てに関する情報提供 (3)子育て支援メール「とまっこメール」を配信し、相談窓口の周知や子育てに関するサービスの情報提供 2 産前・産後サポート事業 妊娠・出産・子育て期における地域のアドバイザーを養成し、悩みの解消や仲間作りのきっかけづくりを行います。多胎家庭のもとへ育児サポーターを派遣し、外出時の補助や、日常の育児に関する介助を行います。 (1)プレママ・ママの安心訪問事業アドバイザー養成講座開催 (2)アドバイザーによる「プレママ・ママへの安心訪問事業」（妊婦と産後1年未満の産婦） (3)「Mom'sさろん」（妊婦と産後2か月から産後4か月未満の産婦と乳児） (4)多胎産婦サポート事業 3 産後ケア事業（対象：産後7か月未満の産婦と生後7か月未満の乳児） 産後に家族等の支援が受けられず、支援が必要となる母子に対して、助産師等が訪問し、心身のケアや育児支援を行います。				
	[R2年度予算額]	6,467 千円	[R1年度予算額]	10,439 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
父子健康手帳交付事業 健康こども部健康支援課	237 千円	千円	千円	200 千円	37 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	父子健康手帳の交付、父親交流会などを実施し、父親が育児に関心を持ち、積極的に子育てに関わることで、母親の子育ての孤立化を防ぐことを目的とします。				
事業の必要性	子育ての孤立化を防ぐため、夫婦で子育てが積極的に行われるよう、父親が育児に関心を持つ機会やきっかけづくりが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	1 父子健康手帳の交付 妊娠や育児に関わる内容が記載された父子健康手帳を活用することにより、妻の妊娠時に父親になる意識を持ってもらえる効果を期待しています。 2 子育て応援教室「おとうさんといっしょ！」 4か月～1歳6か月児とその父親を対象（母親も同席可）に実施 (1)保育士による子どもとの関わり方についてのお話や体験等 (2)パパの読み聞かせ体験 (3)親子でつくる記念グッズの作成				
	[R2年度予算額]	189 千円	[R1年度予算額]	200 千円	

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
こんにちは赤ちゃん事業 健康こども部健康支援課		486 千円	322 千円	千円	千円	164 千円
根拠法令	母子保健法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報の提供、及び不安や悩みを聞くとともに、母子の心身状況や養育環境等を把握することにより、支援が必要な家庭への適切なサービス提供につなげます。					
事業の必要性	対象者の全戸家庭訪問を実施し、子育てに関する不安や悩みや養育環境の把握を行います。養育環境等の把握により、支援が必要な家庭に保健師によるサポートを行うことができます。					
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 家庭訪問により次の内容を実施 <ol style="list-style-type: none"> 母親の妊娠・出産経過を確認し、産後の母体について必要な助言、指導を行います。 EPDS（エジンバラ産後うつ病質問票）を用い、母親の精神面の状況把握と支援を行います。 新生児・乳児の発育や発達を観察し、必要な助言・指導を行います。 生活面や育児面の状況把握、育児不安に対する支援を行います。 活用できる社会資源情報や子育て支援情報のリーフレットを提供します。 健診、予防接種、電話相談等について説明します。 継続支援ケースの早期発見と支援 訪問者の研修 赤ちゃん訪問報告学習会とケース対応会議を定期的に開催し、専門的な知識・技術の向上を目指します。 					
		[R2年度予算額]	992 千円	[R1年度予算額]	5,787 千円	

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
新生児聴覚検査助成事業 健康こども部健康支援課		3,450 千円	千円	千円	千円	3,450 千円
根拠法令	母子保健法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	聴覚障害の早期発見・早期療育が図られるよう、新生児聴覚検査に係る費用について一部公費負担を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ります。					
事業の必要性	子どもの聴覚障害については、発見が遅れることが多く、新生児期に検査を受診することで、早期発見・早期療育・早期支援につなげます。					
事業の内容 SDGs17の目標 	新生児聴覚検査に係る初回検査の費用を一部公費負担（上限3,000円）します。					
		[R2年度予算額]	3,752 千円	[R1年度予算額]	3,902 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧看護専門学校建設費補助 健康こども部健康支援課	11,044 千円	千円	千円	千円	11,044 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成17年に校舎を建て替えた苦小牧看護専門学校の建設費を補助することで、より専門的かつ高度な教育環境を整備し、地域で看護の専門職の育成を図ります。				
事業の必要性	東胆振圏域の看護師需要に伴い、平成18年に新校舎への移転及び3年課程の新設を図りました。高度教育機関として、充実した施設での看護職員養成の場が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>苦小牧看護専門学校の建設費を補助します。</p> <p>※建設費補助総額 平成18年度～令和7年度（20年間） 242,597千円</p>				
		[R2年度予算額]	11,241 千円	[R1年度予算額]	11,442 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
産婦健康診査事業 健康こども部健康支援課	5,750 千円	2,875 千円	千円	千円	2,875 千円
根拠法令	母子保健法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	産後間もない時期に産婦の体調や育児不安等を把握することを目的に産婦健康診査を行います。さらに支援が必要な産婦を産後ケア事業へ結びつけ、切れ目ない支援を行うことにより、産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図ります。				
事業の必要性	産婦健康診査事業を実施することで、医療機関との連携がスムーズに図ることができることから、精神面で不安定な産婦に早期に介入でき、支援につながっています。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>【対象】 全産婦</p> <p>【健診内容】 (1)問診 (2)診察 (3)体重・血圧測定 (4)尿検査 (5)エジンバラ産後うつ病質問票</p> <p>【健診委託料】 一人1回のみ 5,000円 (上限)</p> <p>【健診方法】 産婦健康診査受診票を1枚交付、産後2週間前後または産後1か月の健診の受診時に使用</p> <p>【その他】 受診の結果、ハイリスクと判断された場合、委託医療機関から連絡票を受理し、保健師による切れ目ない支援へつなげていきます。</p>				
		[R2年度予算額]	6,255 千円	[R1年度予算額]	6,505 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
健康こども部健康支援課	1,500 千円	千円	千円	千円	1,500 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	子どもを望む夫婦が早期に検査を受け、必要に応じて適切な不妊治療を開始できるよう不妊検査に係る費用に対し助成することで、不妊原因の早期発見につなげます。				
事業の必要性	子どもを望む夫婦にとって、早期の不妊原因の発見と治療開始は重要です。不妊検査に係る費用に対し助成することで、不妊原因の早期発見の機会をつくる必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>保険医療機関にて行った不妊検査に要した費用について、夫婦1組につき2万円を上限に助成します。</p>				
		[R2年度予算額]	1,500 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
健康こども部健康支援課	52,559 千円	18,911 千円	千円	千円	33,648 千円
根拠法令	予防接種法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	風しんの蔓延を防止するため、風しんの公的な予防接種を受ける機会がなかった世代（昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれ）の男性を対象とし、令和4年3月31日までの間に限り、抗体検査及び予防接種を定期予防接種として実施します。				
事業の必要性	妊娠早期の妊婦が風しんに感染すると、出生児に先天性風しん症候群が生じる可能性があります。感染を拡大させないためには抗体保有率を高めることが重要であることから、本事業は予防接種法に基づき全国一律で実施することとなっており、必要性は極めて高いものと考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの方へ無料クーポン券を送付 ・抗体検査を受け、抗体価が低いと診断された方には予防接種を実施（抗体検査及び予防接種の実施において本人の費用負担なし） ・令和3年度は対策の最終年度となることから、抗体検査及び予防接種を受けていない方に対し積極的な勧奨を行います。 				
		[R2年度予算額]	48,822 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
がん検診推進事業		6,899 千円	800 千円	千円	千円	6,099 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令	健康増進法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	国の「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づき、がんに対する正しい知識、健康意識の向上を図り、がんの早期発見のため、がん検診の受診を促進します。					
事業の必要性	がんは初期の段階で発見し、適切な治療を行うことで非常に高い確率で治癒できます。 がんを初期の段階で見つけられる「がん検診」は、がんによる死亡率低下に有効であると考えられています。					
事業の内容	SDGs17の目標  がん検診受診率を向上させるために、特定の年齢に達した方々に対し、無料クーポン券の発送によるがん検診受診のきっかけづくりや受診勧奨を実施します。 1 無料クーポン券発送 (1)子宮頸がん検診 20歳の方(4月1日時点) (2)乳がん検診 40歳の方(4月1日時点) 2 受診勧奨及び再勧奨 (1)子宮頸がん及び乳がん検診クーポン券対象の未受診者へ個別に受診勧奨 (2)受診率の低い胃がん検診等、対象を絞って個別に受診勧奨					
		[R2年度予算額]	6,826 千円	[R1年度予算額]	8,039 千円	

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
肝炎ウイルス検診推進事業		9,484 千円	7,615 千円	千円	千円	1,869 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令	健康増進法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	特定の年齢に達した方々に対して肝炎ウイルス検診の受診を促進し、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及します。					
事業の必要性	肝臓がん対策の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及するとともに、未受診者への受診促進を強化することで、肝炎の早期発見・早期治療につなげ、がん予防を図ります。					
事業の内容	SDGs17の目標  特定の年齢に達した方々に対し、無料クーポン券を発送し、肝炎ウイルス検診の受診勧奨を図ります。 無料クーポン券対象者 40・45・50・55・60・65歳男女(4月1日時点) ※過去に肝炎ウイルス検診を受診した方は、対象外(B型・C型のいずれか一方の検診経験のある方は検診歴のないウイルス型の検診であれば受診可能)					
		[R2年度予算額]	9,452 千円	[R1年度予算額]	10,177 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
こころの健康づくり事業 健康こども部健康支援課	986 千円	557 千円	千円	千円	429 千円
根拠法令	自殺対策基本法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	北海道実施の「北海道自殺対策行動計画」及び第2次健康増進計画（自殺対策推進計画包含「生きるを支える苫小牧市自殺対策行動計画」）に基づき、自殺予防対策を強化します。				
事業の必要性	自殺や自殺未遂は家族や周りの人々に大きな悲しみや生活上の困難をもたらすこととなり、社会全体にとっても大きな損失となり、自殺予防対策を行うことが求められます。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 「ゲートキーパー」養成講座の実施 身近な人の自殺のサインに気づき、相談に応じたり、関係機関へつなげる人材を育成します。 メンタルセルフチェックシステム「こころの体温計」の活用 市ホームページのメンタルセルフチェックシステム「こころの体温計」等を活用し、命とこころの健康を守る取組を強化します。 自殺予防パネル展の実施 パネル展示やこころの健康グッズ配布等により普及啓発を図ります。 普及啓発講座の実施 こころの健康に関する講座を実施し、市民への普及啓発を図ります。 相談事業の実施 「こころの相談日」を設定し、こころ、勤労・経営・過労、生活困窮、ギャンブル等に関する相談に応じ、必要な専門職につなげ連携を図ります。 自殺予防講演会の実施 自殺とギャンブル依存症の関連等について市民理解が深まるよう、正しい知識を普及啓発します。 				
	[R2年度予算額]	1,088 千円	[R1年度予算額]	835 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学生へのピロリ菌検査・除菌支援事業 健康こども部健康支援課	2,328 千円	千円	千円	千円	2,328 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	胃がん、慢性胃炎及び胃・十二指腸潰瘍等の主な原因となるピロリ菌について、若年期のうちに検査・除菌することにより、将来的なそれらの病気の予防や子どもへの感染を予防できることから、中学2年生を対象に行います。				
事業の必要性	胃がんの原因となるピロリ菌感染の有無を検査し、感染者への除菌を行うことにより、胃がんや胃潰瘍を予防します。一度除菌すると再感染はほとんどないことから、若年期に行うことが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 対象者 苫小牧市内に居住する中学2年生で保護者の同意があった者 実施内容 (1)尿中抗体検査（一次検査 ※学校保健安全法による尿検査と同時に実施） (2)尿素呼吸試験（二次検査 ※一次検査陽性者が対象） (3)除菌治療（投薬治療及び除菌判定 ※二次検査陽性者が対象） 				
	[R2年度予算額]	2,329 千円	[R1年度予算額]	2,395 千円	

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
歯周病検診事業		5,156 千円	3,276 千円	千円	千円	1,880 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令	健康増進法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	成人期は歯周病に罹患する人が増加する時期であることから、特定の年齢に達した方々を対象に、健康増進法に基づく歯周病検診を実施します。					
事業の必要性	歯周病は、日本人の歯の喪失をもたらす主要な原因疾患であり、成人期においてはいまだに有病率等が高いこと、全身疾患や生活習慣との関係が注目されていること等から、より一層の歯周病予防対策の推進が求められています。					
事業の内容	特定の年齢に達した方々に対し、歯周病検診受診券を発送し、歯周病検診の受診勧奨を図ります。					
SDGs17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を					
	1 受診券対象者 40・50・60・70歳男女 2 検診費用 540円（満70歳の方、市民税非課税世帯、生活保護世帯の方は無料） 3 有効期限 対象年齢の誕生日を迎えてから、次の誕生日の前日まで					
	[R2年度予算額]	4,664 千円	[R1年度予算額]	3,518 千円		

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
健康フェスタ事業		1,267 千円	千円	千円	千円	1,267 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市民から市民へ健康情報を伝える健康情報伝道師を養成するとともに特定保健指導対象者に生活習慣改善の意識醸成を図ることを目的とします。対象者は、健幸アンバサダーと特定保健指導対象者とします。					
事業の必要性	これまでポピュレーションアプローチを目的とした事業実施でしたが、今後は次の段階の取組が必要であり、市民同士の口コミによる健康情報の伝達は、市の広報を補完・拡散する役割を果たします。また、継続的な生活習慣改善には意識づくりと仲間づくりが重要であり、参加者が仲間意識をもって取り組める場の創出が必要です。					
事業の内容	市民一人ひとりが健康を意識し、能動的かつ継続的に健康づくりに取り組めるための事業を行います。					
SDGs17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を					
	【事業内容】 1 苫小牧市の健康課題や健康に関する情報の普及・啓発 （健幸アンバサダーと特定保健指導対象者を対象とした講演会、パネル展等） 2 特定保健指導とその対象者に各種測定を実施 （骨密度、体組成測定、体力測定、肺年齢測定コーナー等）					
	[R2年度予算額]	1,600 千円	[R1年度予算額]	- 千円		

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
夜間・休日急病センター開設経費 健康こども部健康支援課	7,671 千円	千円	千円	千円	7,671 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成20年度に建設した夜間・休日急病センターについて、家賃相当分として建設費の元利償還金分を支払います。				
事業の必要性	一次救急機関である夜間・休日急病センターの機能を強化し、二次医療機関との機能分担を図り、地域医療体制を構築します。 建物は一般財団法人ハスカッププラザから市が借用していることから、その家賃相当分を負担します。				
事業の内容 SDGs17の目標 	夜間・休日急病センターの建設費の元利償還金分を支払います。 ※建設費元利償還金総額 平成21年度～令和15年度（25年間） 191,886千円				
		[R2年度予算額]	7,671 千円	[R1年度予算額]	7,671 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市保健センター建設費補助 健康こども部健康支援課	40,104 千円	千円	千円	千円	40,104 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成26年度に建設した苫小牧市保健センターについて、家賃相当分として建設費の元利償還金分を支払います。				
事業の必要性	苫小牧市保健センターでは、市民の健康増進を図るため、健診（検診）事業や健康づくり事業を行っています。 建物は一般財団法人ハスカッププラザから市が借用していることから、その家賃相当分を負担します。				
事業の内容 SDGs17の目標 	苫小牧市保健センターの建設費の元利償還金分を支払います。 ※建設費元利償還金総額 平成27年度～令和26年度（30年間） 1,203,161千円				
		[R2年度予算額]	40,104 千円	[R1年度予算額]	40,104 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
就学前フッ化物洗口支援事業 健康こども部健康支援課	329 千円	千円	千円	千円	329 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	幼児（就学前）のフッ化物使用により、丈夫な歯質が作られ、就学前後に生え始める永久歯に効果が得られることから、虫歯予防のためフッ化物洗口事業を支援します。				
事業の必要性	平成27年度から全小学校でフッ化物洗口が導入されたことにより、12歳児の一人平均う歯数は平成27年度1.53→令和元年度0.98と減少しています。フッ化物洗口は永久歯に生えかわる時期の虫歯予防のひとつとして有効であるため、本事業を実施します。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>1 年長児を対象としたフッ化物洗口を実施する市内の保育・幼児施設に対し、使用する薬剤を提供し継続的な実施を支援します。</p> <p>2 フッ化物洗口の方法</p> <p>(1)フッ化物薬剤（オラブリス）を水に溶かして0.1%の洗口液を作ります。</p> <p>(2)洗口液5mlをコップへ注ぎ、1分間のうがいを行います。</p> <p>(3)上記を週2回実施します。</p>				
		[R2年度予算額]	307 千円	[R1年度予算額]	355 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
受動喫煙防止対策事業 健康こども部健康支援課	998 千円	千円	千円	千円	998 千円
根拠法令	健康増進法、北海道受動喫煙防止条例、苫小牧市受動喫煙防止条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	改正健康増進法により、受動喫煙防止の取組を推進することは地方公共団体の責務となっていることから、本事業の必要性は高いものと考えます。				
事業の必要性	喫煙が及ぼす健康への影響について、正しい知識の普及啓発を図るとともに、望まない受動喫煙を防止するため、民間施設における分煙設備などの整備に対する助成を行います。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>【受動喫煙防止対策実態調査】 改正健康増進法及び苫小牧市受動喫煙防止条例施行後の受動喫煙防止対策の実施状況を把握するため、実態調査を実施</p> <p>【受動喫煙防止対策助成金】 民間施設における分煙設備などの整備に対し、国の受動喫煙防止対策助成金に上乗せし、助成金を交付</p> <p>【飲食店全面禁煙化補助金】 店舗を全面禁煙化する既存特定飲食提供施設に対し、店舗クリーニング費用等の一部を補助</p> <p>【普及啓発】 パパママ教室や各種健診、市民健康教室、健康フェスタ等の各種イベントにおいて、受動喫煙やCOPDに関する正しい知識の普及啓発を実施</p>				
		[R2年度予算額]	1,000 千円	[R1年度予算額]	2,284 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市食育推進計画策定事業 健康こども部健康支援課	864 千円	千円	千円	千円	864 千円
根拠法令	食育基本法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市民が生涯にわたって健全な食生活を実現し豊かな心とすこやかなからだをつくることのできるよう、食育基本法に基づき第2期苦小牧市食育推進計画を策定します。				
事業の必要性	生涯にわたって健全な食生活を実現し豊かな心とすこやかなからだをつくるためには、地域が一体となって総合的に取組を進める必要があります。このため、市民及び食育推進協議会等の意見を計画に反映させていきます。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>苦小牧市食育推進計画が令和3年度をもって期間終了となることから、令和4年度から令和8年度までを期間とする新たな苦小牧市食育推進計画を策定します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苦小牧市食育推進協議会の開催 ・食に関する市民アンケート調査の実施 ・苦小牧市食育推進計画の見直し及び策定 				
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
公衆浴場設備整備助成 環境衛生部環境生活課	983 千円	千円	千円	千円	983 千円
根拠法令	苦小牧市公衆浴場助成要綱				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	公衆浴場法第2条第1項による許可を受けたものであって、物価統制令第4条により入浴料金が定められている公衆浴場に対し助成金を交付することにより、公衆浴場の確保を図り、市民の保健衛生の向上に資することを目的とします。				
事業の必要性	公衆浴場は、風呂のない家庭において必要不可欠な施設であることから、公衆浴場を存続させるための助成事業は必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 公衆浴場の経営に必要な設備の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費 公衆浴場の内釜、元釜、バーナー、温水器、温度調節器、ろ過器、廃油燃焼器、煙突及び塩素滅菌器、水配管関連部品の設置及び更新 ※設備毎に限度額あり ・助成率 入浴率が100%未満の場合 補助対象基準額の2分の1 入浴率が100%以上200%未満の場合 補助対象基準額の6分の1 (入浴率とは、平均入浴客数を基準入浴客数で除して得た数) 高齢者に配慮した設備の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費 男女各浴室内の主浴槽への手すりの整備 (限度額68,000円) ・助成率 2分の1以内 				
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	536 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
公衆浴場確保対策事業 環境衛生部環境生活課	750 千円	千円	千円	千円	750 千円
根拠法令	苫小牧市公衆浴場助成要綱				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	公衆浴場法第2条第1項による許可を受けたものであって、物価統制令第4条により入浴料金が定められている公衆浴場に対し助成金を交付することにより、公衆浴場の確保を図り、市民の保健衛生の向上に資することを目的とします。				
事業の必要性	公衆浴場は、風呂のない家庭において必要不可欠な施設であることから、公衆浴場を存続させるための助成事業は必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>北海道が定める基準入浴客数に満たない公衆浴場に対し、入浴率に応じた助成を行います。</p> <p>【助成額基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入浴率が60%未満 500,000円 ・入浴率が60%以上70%未満 300,000円 ・入浴率が70%以上80%未満 200,000円 ・入浴率が80%以上100%未満 125,000円 <p>(入浴率とは、平均入浴客数を基準入浴客数で除して得た数)</p>				
		[R2年度予算額]	625 千円	[R1年度予算額]	625 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
霊葬場整備事業 環境衛生部環境生活課	20,000 千円	千円	千円	千円	20,000 千円
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律 苫小牧市高丘霊葬場条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	高丘霊葬場は、人生終焉の場として市民生活に不可欠な施設であります。平成9年度の供用開始から20年以上が経過し火葬炉設備等の劣化が著しいことから、計画的な点検整備を行い、安定した業務を実施します。				
事業の必要性	利用者へのサービスを維持向上させるため、経年劣化を理由とした火葬炉の停止等を防ぐ目的で炉内の点検整備を定期的に行うほか、利用者待合室にテーブル・椅子を新設、軽食喫茶設備更新などの必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【主な工事内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・炉内台車新規取替 (3 炉分) ・主燃焼バーナー本体交換修繕 (5 号炉) ・炉圧コントロールモーター交換 (3 号炉) ・再燃焼室耐火物全面交換 (1 号炉) ・炉圧制御ダンパー及び排ガス冷却器交換 (5 号炉) <p>【主な整備内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーブル及び椅子の設置 (待合室 5・6・7・8) ・軽食喫茶設備の更新 				
		[R2年度予算額]	17,000 千円	[R1年度予算額]	17,000 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
霊園管理基金積立金 環境衛生部環境生活課	1,096 千円	千円	千円	1,096 千円	千円
根拠法令	苫小牧市霊園管理基金条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<p>霊園管理基金（以下「基金」という。）は、昭和57年7月から新規墓所の管理料を積み立て、運用利息により霊園の維持管理費を賄うこと（果実運用型基金）を目的として設置しました。平成29年度からは、共同墓の管理料の2分の1を将来予想される共同墓の修繕費用に充てるため、積み立てています。</p>				
事業の必要性	<p>万一、将来において大規模改修工事が必要になり、基金が残っていない場合、単年度の一般財源で全額を賄うこととなりますので、基金をある程度残していくことは、財政支出の平準化になるものと考えています。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>・平成18年度の条例改正により、基金の取崩しを可能としました。 ・平成29年度の共同墓設置により、共同墓管理料2分の1を積み立てることとしました。</p>				
		[R2年度予算額]	920 千円	[R1年度予算額]	1,752 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
資源物中間処理事業 環境衛生部ゼロごみ推進課	218,236 千円	千円	千円	97,313 千円	120,923 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<p>ごみの減量とリサイクル推進を目的とし、ごみとして出された資源物（プラスチック、缶、びん、ペットボトル、紙パック）を選別するなど中間処理する業務であり、循環型社会の構築に資するものです。</p>				
事業の必要性	<p>収集した資源物の中に混入した異物や汚れたものを除去し、種類ごとに選別する業務であり、資源物を原材料等としてリサイクルやリユースするためには欠かせない業務です。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 資源物（缶・びん・ペットボトル・紙パック）中間処理業務 2 プラスチック類中間処理業務 3 家庭びん及びプラスチックの再商品化委託業務 4 事業系びん資源化処理業務 5 その他プラスチック資源化処理業務委託</p>				
		[R2年度予算額]	214,286 千円	[R1年度予算額]	212,122 千円

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳								
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源					
資源リサイクル運動推進事業		199,753 千円	千円	千円	171,832 千円	27,921 千円					
環境衛生部ゼロごみ推進課											
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例										
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金										
事業の目的・対象	ごみの減量、リサイクルの推進、まちの環境美化を目的とし、市民・事業者・行政が一体となり様々な事業に取り組み、循環型社会の構築に資するものです。										
事業の必要性	ごみ減量は、施設の延命化やごみ処理経費の削減など大きな効果があります。リサイクル推進は、分別排出や集団回収など市民の協力が不可欠です。また、子供向けの環境教育も大切な取組です。まちの環境美化は、ぼい捨て防止対策や市民に清掃活動を推奨するなど、衛生的で快適なまちの実現に欠かせない取組です。										
事業の内容	SDGs17の目標 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: top; margin-right: 10px;"> <tr> <td style="text-align: center;">3 すべての人に健康と福祉を</td> <td style="text-align: center;">4 質の高い教育をみんなに</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">11 住み続けられるまちづくりを</td> <td style="text-align: center;">12 つくる責任 つかう責任</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">14 海の豊かさを守ろう</td> <td style="text-align: center;">15 陸の豊かさを守ろう</td> </tr> </table> 1 ごみ減量 ・指定ごみ袋製造・流通管理事業、生ごみ堆肥化容器等助成金 2 リサイクル推進 ・環境教育副読本、集団回収奨励金、4 R推進事業、紙類・剪定枝・蛍光管・電池・小型家電等資源化処理業務 3 まちの環境美化 ・ぼい捨て防止看板の設置、不法投棄抑止看板の設置、環境美化活動助成金、折りたたみ式ごみステーション等の設置					3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう
3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに										
11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任										
14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう										
		[R2年度予算額]	201,882 千円	[R1年度予算額]	163,296 千円						

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳						
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源			
清掃統計処理システム事業		1,272 千円	千円	千円	千円	1,272 千円			
環境衛生部ゼロごみ推進課									
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例								
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金								
事業の目的・対象	本システムは、ごみ排出量や収集運搬時間、し尿処理量等の膨大なデータを適正かつ効率的に統計処理するものです。								
事業の必要性	ごみ排出量等は、現状把握や傾向分析に基づく施策の企画立案や、予算作成時の業務委託費用の算出等の基礎となる重要なデータです。これらの膨大なデータを適正に統計処理するため、専用システムの定期的な保守管理は必要不可欠な業務です。								
事業の内容	SDGs17の目標 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: top; margin-right: 10px;"> <tr> <td style="text-align: center;">6 安全な水とトイレを世界中に</td> <td style="text-align: center;">11 住み続けられるまちづくりを</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">14 海の豊かさを守ろう</td> <td style="text-align: center;">15 陸の豊かさを守ろう</td> </tr> </table> 1 清掃統計処理システム保守委託業務 2 清掃統計処理システム賃貸借					6 安全な水とトイレを世界中に	11 住み続けられるまちづくりを	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	11 住み続けられるまちづくりを								
14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう								
		[R2年度予算額]	1,218 千円	[R1年度予算額]	1,207 千円				

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
塵芥車両整備事業		4 千円	千円	千円	千円	4 千円
環境衛生部ゼロごみ推進課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	委託業務に含まれない不適正排出の回収や大掃除月間中の回収など、恒常的に使用する塵芥車が必要です。					
事業の必要性	現在の塵芥車は平成12年購入で20年経過、走行距離27万kmとなっており、全体に腐食が見られ、使用限界に近づいています。塵芥車は受注生産であり、納期に半年以上要するため、有事の備えとして計画的にごみ収集体制を整備する必要があります。					
事業の内容	SDGs17の目標     塵芥車は、不適正排出・大掃除月間・不法投棄・拠点回収の禁忌品等の対応で恒常的に活用するほか、災害時に発生する廃棄物の回収も行います。 (平成30年胆振東部地震発生の際は、市内のごみ収集に加え、安平町の災害廃棄物を収集運搬する被災地支援を実施しました。) 車両の調達は、リースに比べて総コストで有利な割賦購入としています。 ※北海道市町村備荒資金組合の車両譲渡事業を活用 (車両譲渡代金総額 12,310千円【償還期間：令和4年度～9年度】)					
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	- 千円	

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
清掃施設ダイオキシン類測定分析業務		2,739 千円	千円	千円	千円	2,739 千円
環境衛生部施設管理課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	ダイオキシン類対策特別措置法28条第1項に基づき毎年1回以上、ダイオキシン類の濃度を環境省が定める方法により測定分析するものです。					
事業の必要性	焼却炉や埋立処分場等の廃棄物処理施設の安定した稼働と適正な処理を維持確認するために、法に基づく測定分析を実施し、法定基準値以下の確認及び国への報告を行い、施設周辺の環境保全に努める必要があります。					
事業の内容	SDGs17の目標   環境省令で定める方法により排ガス、飛灰、焼却灰、工場排水、土壌など25検体のダイオキシン類測定分析を実施します。 令和3年度より、第2埋立処分場の地下水土流及び浸出水処理水各1検体を新たに追加します。 ・焼却施設 : 9検体 ・埋立処分場 : 16検体					
		[R2年度予算額]	2,662 千円	[R1年度予算額]	2,313 千円	

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
廃棄物処理施設整備基金積立金		100,052 千円	千円	千円	100,052 千円	千円
環境衛生部施設管理課						
根拠法令	苫小牧市廃棄物処理施設整備基金条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	安定したごみ処理の確保は市民生活に欠かせないことから、廃棄物処理施設の計画的な整備を行うために積立てるものです。					
事業の必要性	廃棄物処理施設の整備には多額の費用が必要となることから、財源確保に困難をきたすとともに一般財源を圧迫する可能性があります。今後の廃棄物処理施設の整備財源を確保するために、環境衛生関連の事業による歳入から、計画的に整備基金を積立てる必要があります。					
事業の内容	積立金の財源構成 ①ごみ広域処理負担金 安平町、厚真町の廃棄物を処理した量に対する負担金 ②有料化財源 有料指定ごみ袋の収入 ③余剰電力売電収入 沼ノ端クリーンセンターの余剰電力売電収入 ④廃棄物処理施設整備基金運用利子 積立金運用利子					
SDGs17の目標	  					
		[R2年度予算額]	90,056 千円	[R1年度予算額]	100,040 千円	

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
沼ノ端クリーンセンター整備事業		175,263 千円	千円	131,400 千円	千円	43,863 千円
環境衛生部施設管理課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、電気事業法、労働安全衛生法、計量法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	衛生的で快適な市民生活を持続させるためには、適正なごみ処理が不可欠であることから、廃棄物処理施設の定期検査及び点検を行い、経年劣化部分に必要な整備をします。					
事業の必要性	廃棄物処理施設の安定した稼働と適正な処理を維持するために、法に基づく定期検査及び点検を行い、経年劣化部分に必要な整備を実施し、施設周辺の環境保全に努める必要があります。					
事業の内容	定期整備で摩耗損傷状態の点検を行い、経年劣化部分に必要な整備を行います。					
SDGs17の目標	  					
		[R2年度予算額]	222,327 千円	[R1年度予算額]	- 千円	

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
西町し尿処理施設改修事業		6,848 千円	千円	千円	千円	6,848 千円
環境衛生部ゼロごみ推進課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	生活排水による環境負荷を低減するため、下水道処理区域外から排出されるし尿や雑排水は一般廃棄物として処理する必要があります。しかし、し尿処理施設の経年劣化が進んでいるため、施設を計画的に整備・補修することにより、安定的なし尿処理機能を確保するものです。					
事業の必要性	本施設は、1984年の稼働開始から37年が経過し老朽化が進行しています。今後も安定的にし尿処理を継続するため、定期的な整備や補修を実施する必要があります。					
事業の内容	SDGs17の目標   1 ベルトコンベア ベルト交換工事 2 ベルトコンベア モータープーリー整備工事  					
		[R2年度予算額]	3,476 千円	[R1年度予算額]	532 千円	

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
合併処理浄化槽設置整備事業		1,500 千円	117 千円	千円	10 千円	1,373 千円
環境衛生部ゼロごみ推進課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法、水質汚濁防止法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	生活環境の改善や環境汚染の防止を目的とし、市街化調整区域等の下水道認可区域外の市民を対象として、汲取便所や単独浄化槽から合併処理浄化槽への切替を促進するため、浄化槽設置費用に対する補助及び無利子貸付を行うものです。					
事業の必要性	単独浄化槽や汲取便所は、大雨等の際に汚水が直接河川等へ流出し、環境を汚染する原因となることから、高度な水処理が可能な合併処理浄化槽の整備を促進する必要があります。					
事業の内容	SDGs17の目標   1 浄化槽設置補助金 5人槽 2 排水整備工事費及び水洗化工事資金貸付金  					
		[R2年度予算額]	1,500 千円	[R1年度予算額]	1,700 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
勤労者生活安定資金貸付金 産業経済部工業・雇用振興課	50,000 千円	千円	千円	50,000 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内で働く勤労者の生活の安定と向上のため、生活資金及び教育資金を融資することにより、福利厚生と勤労意欲の増進を図ります。				
事業の必要性	苫小牧市内で働く勤労者の福利厚生と勤労意欲の増進のために生活資金等を融資することは、勤労者福祉の向上に寄与しています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%;">    </div> <div style="width: 80%;"> <p>1 生活資金 貸付限度額 100万円 貸付金利 2.21% 償還期間 7年以内</p> <p>2 教育資金 貸付限度額 300万円 貸付金利 1.88% 償還期間 7年以内</p> </div> </div>				
		[R2年度予算額] 50,000 千円	[R1年度予算額] 50,000 千円		

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市勤労者共済センター補助 産業経済部工業・雇用振興課	4,500 千円	千円	千円	千円	4,500 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中小企業の福利厚生充実を図るため、一般財団法人苫小牧市勤労者共済センターに対し、補助金を交付します。				
事業の必要性	勤労者共済センターが実施する福利厚生事業は、単独で福利厚生制度を持つことが難しい市内中小企業にとって、勤労者が安心して働くことができる環境づくりとして重要であり、市内中小企業の振興につながっています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%;">   </div> <div style="width: 80%;"> <p>一般財団法人苫小牧市勤労者共済センターは、中小企業の勤労者の福祉の向上、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的として設立。加入会員の福祉の向上と、加入事業所の振興を図るため、生活安定に関する慶弔金・見舞金給付金事業や、健康維持と余暇活動に関するレクリエーション事業等を実施します。</p> </div> </div>				
		[R2年度予算額] 4,500 千円	[R1年度予算額] 4,500 千円		

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
緊急雇用対策事業(市単独) 産業経済部工業・雇用振興課	55,700 千円	千円	千円	千円	55,700 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等に対して、短期の雇用の確保・維持を図ります。				
事業の必要性	離職を余儀なくされた失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の創出を図ることで、安定した暮らしの実現を目指します。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;"> <p>離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者や季節労働者に対し、短期の雇用の確保、就業機会の創出を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路補修業務 ・歩道清掃業務 ・公園砂場管理業務 ・公園除草・落葉除去業務 ・公園針葉樹剪定・伐採業務 ・街路樹剪定・伐採業務 </div>				
		[R2年度予算額]	52,200 千円	[R1年度予算額]	45,700 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
通年雇用促進対策事業 産業経済部工業・雇用振興課	490 千円	千円	千円	千円	490 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	季節労働者の通年雇用化を促進するため、東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に対し、負担金を交付します。				
事業の必要性	北海道特有の気候条件から生まれる季節労働者数は年々減少傾向にありますが、季節労働者を取り巻く状況は依然として厳しく、苫小牧地域においても季節労働者の通年雇用化対策が必要となっています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;"> <p>平成19年度から厚生労働省で実施している通年雇用促進支援事業を活用するため、ハローワーク苫小牧管内の1市6町の行政・経済団体で設立した東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に負担金を交付し、国の委託事業のほか、地域独自の事業を実施します。</p> </div>				
		[R2年度予算額]	502 千円	[R1年度予算額]	539 千円

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市障害者雇用奨励金事業		1,440 千円	千円	千円	千円	1,440 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
実施方法		□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		厚生労働省が実施する「障害者トライアル雇用」の対象者を期間の定めのない労働者として雇用した市内事業所に奨励金を交付し、障がい者の安定的な雇用の促進を図ります。				
事業の必要性		障がい者雇用を促進するため、厚生労働省の実施する「障害者トライアル雇用」の後に、期間の定めのない雇用に結び付けた事業所に奨励金を交付し、障がい者の早期就職の実現や継続雇用を図ります。				
事業の内容		<p>厚生労働省が実施している「障害者トライアル雇用」で試行的に雇用しながら就労適性を見極めた障がい者を、引き続き期間の定めのない労働者として雇用した市内事業所に奨励金を交付します。</p> <p>SDGs17の目標</p>   <p>1 対象 (1) 厚生労働省が実施する障害者トライアル雇用の対象者を雇い入れた事業所であること。 (2) (トライアル雇用の対象者を) 期間の定めのない労働者として雇用していること。 (3) 市内で就労すること。 (4) トライアル雇用の雇用期間が終了後、1ヵ月以上雇用が継続していること。</p> <p>2 交付金 知的・身体障害者：16万円 精神障害者：32万円</p>				
		[R2年度予算額]	1,440 千円	[R1年度予算額]	1,440 千円	

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
就業支援事業		58,250 千円	千円	千円	47,400 千円	10,850 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
実施方法		□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		安定した雇用の確保・創出のため、女性や若者等の人材育成や雇用機会の創出を支援します。				
事業の必要性		少子高齢化と人口減少を背景に、人材の確保と育成、女性や若者等の入職促進、雇用のミスマッチなどの課題に対応するため、人材育成や雇用機会の創出の支援を進める必要があります。				
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>   <p>1 なでしこ就職応援事業 (対象 出産・育児などで離職している方) (1) 女性復職支援コース～研修や職場実習を通じて復職を目指します。 (2) 子育てママ復職支援コース～託児付の研修や職場実習を通じて復職を目指します。 (3) 職場実習コース～早期就職希望者に向けて、職場見学・実習を通じて復職を目指します。</p> <p>2 職人育成応援事業 (旧：若者人材育成事業) (対象 建設業に就職を希望する者) 入職促進、人材育成、技術向上のため、研修や職場体験を通じて、職場定着を図ります。</p> <p>3 就業チャレンジ支援事業 (対象 市内・近隣の学校に通う学生) ・市内企業の職場見学とセミナーのバスツアーを実施し、職業観の醸成を図ります。 ・関係機関と連携し、就職を希望する新規高校卒業生の企業面接会を開催します。</p> <p>4 ワークスポット事業 (対象 訓練生) きめ細かなカウンセリングと企業開拓を実施することで、技術や技能を活かせる就職先を無料で紹介するワークスポットを運営します。</p>				
		[R2年度予算額]	52,890 千円	[R1年度予算額]	55,119 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護職員就業支援事業 福祉部介護福祉課	22,929 千円	千円	千円	17,900 千円	5,029 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	介護就業者の技能向上に対する助成や市内の介護事業所でのマッチング及びアフターフォロー等による離職防止を支援することで、介護事業所への長期定着を促進し、介護人材不足の改善を図ります。				
事業の必要性	国の推計では、2025年には介護人材が約34万人不足するとされており、人材の確保に向けた取組が必要です。本市においても人材確保が課題となっており、市独自に介護人材の確保及び長期定着のための取組が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>1 介護人材確保支援事業 介護就業希望者を人材派遣会社で雇用し、基礎研修及び介護事業所での職場実習を実施します。実習において、本人と介護事業所の希望が一致した際に当該事業所での雇用につなげます。</p> <p>2 介護職員育成支援事業 介護に関する研修を修了し、市内の介護事業所で一定期間就業した者に対して、研修受講に要した費用の一部を助成します。</p>				
		[R2年度予算額]	22,533 千円	[R1年度予算額]	17,267 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
採用力・魅力創造支援事業 産業経済部工業・雇用振興課	38,934 千円	千円	千円	29,100 千円	9,834 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内企業の働きやすい職場づくりや採用力を強化し、その魅力を就職マッチングサイトや合同就職説明会などで広く周知することで、市内企業の人材確保と苫小牧地域の魅力向上を目指します。				
事業の必要性	求人を出しても採用に結びつかないなど、人材不足が深刻化しており、苫小牧で働く魅力を広く周知し、人材確保を支援することが求められています。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>1 就職マッチング支援事業 人材確保を支援するため、無料就職マッチングサイト「とまジョブ」で、市内企業の魅力や求人情報を広く周知します。</p> <p>2 職場改善コンサルティング事業（旧：離職防止等処遇改善事業） 働きやすい職場改善に取り組む市内企業に対し、企業の課題に応じて、社会保険労務士・中小企業診断士などの専門家による企業コンサルティング、研修などを実施します。</p> <p>3 採用力強化・機会創出事業（旧：合同就職説明会事業） 労働力市場の開拓や有能な人材確保のため、合同就職説明会を開催するほか、採用手法の傾向等の情報提供、課題把握、採用マーケットに対応した採用方法の提案等（採用コンサルティング）を行い、市内企業の採用力強化を図ります。</p>				
		[R2年度予算額]	41,460 千円	[R1年度予算額]	24,540 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ものづくり産業人材育成支援事業 産業経済部工業・雇用振興課	2,000 千円	千円	千円	1,600 千円	400 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内でものづくり産業に関連する優秀な技術者等を育成している道立苫小牧高等技術専門学院（苫技専）において資格、技能等の習得を目指す者を支援することにより、地元就業及び地元中小企業の安定的な人材確保を図ります。				
事業の必要性	人口減少と少子高齢化を背景として人手不足が深刻化しており、これに伴い、近年、ものづくり人材育成機関である苫技専等の訓練生が減少しています。市内における高度な技術・技能の習得と人材育成を促進し、地元定着と企業の人材確保を図ることが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>4 質の高い教育を みんなに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも 経済成長も</p> </div> </div> <p>苫技専に入校したときの個人負担（入学金、授業料、教科書、工具・作業服、検定料等）を軽減し、苫技専の入校を促進するため、1年次に苫小牧市ものづくり技能習得奨励金を支給します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1人当たり10万円まで ・授業料全額免除者・短期課程者は1人当たり5万円まで <p>※令和3年度から従来の2年制に加えて1年制の訓練課程を併設予定</p>				
		[R2年度予算額]	2,000 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
就職氷河期世代就職応援事業 産業経済部工業・雇用振興課	8,500 千円	6,375 千円	千円	千円	2,125 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期（概ね平成5年から平成16年）に学校卒業期を迎えた「就職氷河期世代」への就労支援を行う。				
事業の必要性	不安定な就労状況にある就職氷河期世代を対象に、相談から、資格取得支援・職場見学の機会の提供など切れ目のない一体的な支援を行い、また、受入れ企業の理解を深めることで、きめ細かな就労支援を行う。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも 経済成長も</p> </div> <p>就職氷河期世代の不安定就労者を対象に、キャリアコンサルティングや職場見学・体験などにより、就業支援を行う。また、希望者には、資格取得を支援し、地元の人手不足産業への就業につなげる。</p> <p>就職氷河期世代支援内容</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)キャリアコンサルティング (2)資格等の取得支援 (3)職場見学・体験 (4)受入企業の開拓 				
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
労働福祉センター施設整備 産業経済部工業・雇用振興課	200 千円	千円	千円	千円	200 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	労働福祉センターの設備において、経年劣化等により故障や機能低下が生じている設備について修繕を行います。				
事業の必要性	労働福祉センターは、働く市民の労働環境の安定と生活向上を目指す会議研修等の活動の場を提供しておりますが、建設から40年以上が経過し、設備の老朽化に伴い、整備・修繕を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	労働福祉センター設備に係る整備・修繕等				
					
		[R2年度予算額] 200 千円	[R1年度予算額] - 千円		

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市鳥獣被害防止対策協議会補助 産業経済部農業水産振興課	4,959 千円	千円	千円	千円	4,959 千円
根拠法令	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	野生鳥獣による農水産物被害が深刻化している中、鳥獣被害防止特措法が平成20年に施行され、本法に基づく被害防止計画の作成を推進するとともに被害防止計画に基づく取組に対して国（道）から支援を受け、野生鳥獣による農水産物等に対する被害を軽減し、農水産業の発展に寄与することを本事業の目的としています。				
事業の必要性	有害鳥獣による農水産物被害が多発する状況の中で、被害防止策を講じることで農水産業の発展に寄与する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	苫小牧市鳥獣被害防止対策協議会が実施する鳥獣の被害防止のための取組を総合的に支援し、具体的には最も農作物等への被害を与えているエゾシカ被害防止対策に重点を置き、捕獲機材の導入や苫小牧市鳥獣被害防止対策実施隊による捕獲鳥獣の解体処理作業に関する費用等の補助を行い、農作物被害の軽減を目的に事業を実施します。				
					
		[R2年度予算額] 4,970 千円	[R1年度予算額] 4,970 千円		

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
経営所得安定対策等推進事業 産業経済部農業水産振興課	90 千円	89 千円	千円	千円	1 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	農業経営の安定化を図るため、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を補正する交付金及び農業収入の減少がその農業経営に及ぼす影響を緩和するための交付金を交付する制度である経営所得安定対策を推進するための活動主体となる苫小牧市地域農業再生協議会を支援します。				
事業の必要性	諸外国との生産条件格差から生じる不利がある畑作物は、コスト割れの補填が必要となり、また、米・畑作物は農産物価格下落が担い手の経営に及ぼす影響を緩和し、安定的な農業経営ができるよう、農業者拠出に基づくセーフティネットが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	苫小牧市地域農業再生協議会が行う下記活動に対し助成します。 ※地域農業再生協議会の活動内容 1 経営所得安定対策制度の普及推進活動 2 申請書類等の配布、回収、整理取りまとめ、受付 3 対象作物（産地交付金の助成作物を含む）の作付面積等の確認事務 4 農業者情報のシステム入力・集計事務 5 その他本対策の円滑な実施に必要な活動				
		[R2年度予算額]	90 千円	[R1年度予算額]	138 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
就農者等支援事業 産業経済部農業水産振興課	4,000 千円	3,000 千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金の交付や市独自の農業設備等への初期投資助成を行い、資金面での負担を軽減することで経営安定を図り、就農後の定着につなげます。				
事業の必要性	就農者等の就農意欲の喚起や就農後の定着を図ることで、新規就農者の増加へつなげていく必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	1 北海道農業次世代人材投資資金事業 独立・自営就農時の年齢が原則50歳未満であり、次世代を担う農業者になることについて強い意欲を有しているなど、要件を満たしたものに対して、国から道を経由して資金（経営開始型）を交付します。（実施主体は市） 2 新規就農者等支援事業 市内の新規就農者等に対し、市単独で初期投資の助成を行います。				
		[R2年度予算額]	4,000 千円	[R1年度予算額]	2,500 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
多面的機能支払交付金事業 産業経済部農業水産振興課	3,953 千円	2,964 千円	千円	千円	989 千円
根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成27年度から施行された「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を後押ししていきます。				
事業の必要性	農業・農村は、国土保全、水源かん養、自然環境保全、景観形成等の多面的機能を有していますが、近年、農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動等によって支えられている多面的機能の発揮に支障を生じさせないこと、また、地域の共同活動の困難化に伴い、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大し、担い手の規模拡大が阻害されるのを防ぐ必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 植苗・美沢地区に「植苗・美沢地区資源保全会」、樽前地区に「タルマイ会」という活動組織を設立し、活動組織は目的を達成するための計画を策定します。市は、その計画を認定し、農用地面積に応じ補助金を交付、その補助金で活動組織は、農地維持活動（対象地区内での草刈り等）及び資源向上活動（対象地区内での花壇作り等）を実施します。				
		[R2年度予算額]	4,386 千円	[R1年度予算額]	4,386 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域資源活性化推進事業 産業経済部農業水産振興課	1,100 千円	500 千円	千円	千円	600 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	生産者及び生産者を含む団体による地域資源を活用した取り組みを総合的に推進することにより、農畜水産物の振興を図ります。				
事業の必要性	歴史のある農畜水産業者を、消費者に広くPRする必要があると考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 東胆振地産地食フェア・イン・とまこまい補助金 東胆振の食材の魅力を発掘・再発見し、発信するイベントを実施する東胆振地産地食フェア・イン・とまこまい実行委員会に対し、補助金を交付します。 地元農畜水産物消費拡大事業補助金 地元農畜水産物や、地元農畜水産物を活用した加工品の消費拡大を図ることを目的としたイベント等に出店する団体等に対し、補助金を交付します。 				
		[R2年度予算額]	1,100 千円	[R1年度予算額]	1,200 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前放牧場草地改良事業 産業経済部農業水産振興課	2,200 千円	千円	千円	千円	2,200 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	公共牧場の生産性が低い草地の改良を実施し、生産性を向上させることにより、畜産(酪農)経営の効率化や安定経営を図ります。				
事業の必要性	草地の経年化により土壌や植生の状況悪化を防ぐことで、公共牧場として適正な状況を維持する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>市有樽前放牧場の7つの牧区に対し、1牧区に対して2カ年で耕起、施肥、播種等の工程を経て、段階的に草地改良を実施します。</p>				
		[R2年度予算額]	1,296 千円	[R1年度予算額]	2,300 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
農業・畜産・酪農収益力強化対策事業 産業経済部農業水産振興課	3,101 千円	千円	千円	千円	3,101 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	農林水産省では、「農畜産業の競争力強化」に向け、農家をはじめとした、地域に存在する組織、自治体及び関連産業等の関係者が有機的に連携・結集し(畜産クラスター)、地域ぐるみで収益性を向上させる事業をはじめ、競争力の向上、自給飼料生産拡大などの事業を実施します。				
事業の必要性	生産基盤を強化するためには、生産者だけでなく、地域の関係者の連携・協力が不可欠であり、国は地域の実態に応じて、優良な乳用後継牛を確保するなど、地域全体で畜産の収益性を向上させる取組を継続的に支援することから、本市も支援する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>平成27年度農林水産省の畜産・酪農の競争力強化対策事業を実施することになった、JAとまこまい広域の事業であり、個々の事業に支援するのではなく、関連事業を一元化させた事業(土づくり)⇒自給飼料用種子購入⇒自給飼料の生産(収穫等)⇒良質な自給飼料で育った子牛の保留をJAとまこまい広域畜産部が実施、その事業に対し苫小牧市が支援することで、連携して収益力の強化になるよう目指します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 土壌診断助成事業 土壌分析に基づく施肥や地域に適合した牧草・農畜産物等、優良品種導入等の取組 2 草地更新種子助成事業 国産粗飼料の生産拡大を図るため、飼料作物種子の活用、飼料生産の向上に向けた取組 3 酪農収益力強化組織対策事業 飼料生産組織(コントラクター等)の飼料生産作業の受託による外部化を進め、畜産農家の労働負担軽減及び飼料生産作業の効率化・低コスト化を促進する取組 4 優良繁殖用家畜導入・保留事業 農業経営の安定向上を図るための畜産・酪農振興措置として、畜産農家が繁殖用の優良な家畜を導入・保留した場合、酪農農家が優良な乳用牛を導入・保留した場合に補助する取組 5 黒毛和種繁殖牛群改良事業 黒毛和種のゲノミック(遺伝子情報)評価による解析によって精度の高い母牛を判明させて、黒毛和種繁殖牛群のさらなる改良並びに素牛市場における有利販売につなげる取組 				
		[R2年度予算額]	3,101 千円	[R1年度予算額]	3,101 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧産農水産物プロモーション事業 産業経済部農業水産振興課	1,100 千円	千円	千円	千円	1,100 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	漁獲量日本一を誇るホッキ貝を筆頭に苦小牧市では様々な水産物が水揚げされており、観光客の誘致や水産振興等が図られています。消費拡大と資源確保を目的とした事業に対する補助を行い、更なる水産業の振興を図ります。あわせて、水産物だけではなく、農産物にも興味を示してもらうため、農水産業者と都市住民の交流を図ります。				
事業の必要性	市民や観光客への苦小牧市の水産物のPR、また、苦小牧においても様々な水産物が水揚げされています。ホッキ貝だけでなく、それらのPRを行うことにより、浜から苦小牧市の活性化に取り組みます。また、都市住民と農水産業者との交流を通じて、農水産業の理解促進や農水産物の消費拡大につなげます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 ホッキまつり補助金 毎年10月第3日曜日に苦小牧港西港漁港区で開催されます。ステージでは、海産物が当たるビンゴ大会やホッキ貝早むき競争、市場などでは袋詰めホッキ貝や海産物の販売が催されます。また、カレーや炊き込みご飯、ラーメンなどホッキを使った各種料理も提供され、毎年大勢の来場者で賑わいます。このまつりの運営費を補助します。</p> <p>2 苦小牧産水産物パワーアップ事業 苦小牧市では、ホッキ貝以外にもマツカワ等様々な魚種が水揚げされており、それらのPR活動の補助を行います。またサメによる漁業被害やカシパン、ヒトデの発生の対策、また資源の状況を把握するための調査等、資源確保に向けた取組に補助を行います。</p> <p>3 グリーンツーリズム展開事業 都市住民と農水産業者との交流が期待できるような事業に対し、補助を行います。</p>				
	[R2年度予算額]	1,100 千円	[R1年度予算額]	900 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
創業促進・商業にぎわい事業 産業経済部商業振興課	18,887 千円	千円	千円	4,200 千円	14,687 千円
根拠法令	苦小牧市商店街の活性化に関する条例				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内商店会における商店街振興策の実施促進、商店会店舗の魅力向上、空き店舗の活用、創業者への支援等によって、市内商店街の活性化を図ります。				
事業の必要性	創業者への継続的な支援を行い、市内空き店舗の活用促進を図って商店街の連続性を保ち、魅力ある個店、活気のある商店会作りを後押しすることで、市内経済活性化を促す必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 イベント・環境整備等助成事業 商店会が行う環境整備（花壇整備等）、加入促進やイベント等の商店街活性化にかかる事業及び商店街の安全安心につながる事業等の経費を一部助成します。 ※中心市街地活性化補助金は、まちなかイベント支援事業補助金（まちづくり推進課）に統合します。</p> <p>2 店舗改装費補助事業 自店舗の魅力向上等に繋がる改装工事経費を一部補助します。</p> <p>3 苦小牧市内空き店舗活用事業 市内の空き店舗を活用して、集客に役立つ施設や起業者が活用する施設等を開設する経費を一部補助します。</p> <p>4 創業サポート事業 創業計画から創業後の経営基盤の強化まで一貫したフォローを行い、苦小牧市の経済を担う新たな中小企業者等の育成を図ります。</p> <p>5 空き店舗調査業務 市内全域の商店会に存在する空き店舗情報を市ホームページに掲載し、空き店舗活用を促進するための調査業務を委託します。</p>				
	[R2年度予算額]	20,092 千円	[R1年度予算額]	16,220 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業振興資金貸付金 産業経済部商業振興課	850,000 千円	千円	千円	850,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中小企業者等に対し、事業活動に必要な運転資金及び設備資金の融資の円滑化を図ることにより、経営基盤の強化及び経営の安定化を図ります。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって中小企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって中小企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	1 融資対象 市内に独立した事業所を有し、かつ市税を完納している中小企業者等 2 融資金額 運転資金：4,000万円以内、設備資金：4,000万円以内 3 融資利率 1年以内：年1.2%、1年超5年以内：年1.7%、5年超：年1.8% 4 融資期間 運転資金：10年以内、設備資金：12年以内 ※対象業種 北海道信用保証協会対象業種				
	[R2年度予算額]	850,000 千円	[R1年度予算額]	850,000 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小規模企業経営改善資金貸付金 産業経済部商業振興課	900,000 千円	千円	千円	900,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	小規模企業者等に対し、事業活動に必要な資金調達円滑化を図り、経営の安定に資することを目的とします。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって小規模企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって小規模企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	1 融資対象 常時使用する従業員数50人以下の会社及び個人で、市内に独立した事業所があり、かつ市税を完納していること 2 融資金額 運転資金：2,000万円以内、設備資金：2,000万円以内 3 融資利率 1年以内：年0.7%、1年超：年1.3% 4 融資期間 運転資金：7年以内、設備資金：15年以内 5 その他 資本金の額が1,000万円以下かつ、常時使用従業員数が20人(宿泊業及び娯楽業を除く商業、サービス業にあっては5人、医業を主業とする法人にあっては20人)以下の小規模企業者への信用保証料補給制度対象資金。(上限30万円) ※対象業種 北海道信用保証協会対象業種				
	[R2年度予算額]	900,000 千円	[R1年度予算額]	900,000 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業協同化資金貸付金 産業経済部商業振興課	80,000 千円	千円	千円	80,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中小企業者等の組合及び構成員の事業に必要な資金を融資することを目的とします。				
事業の必要性	組合事業のための運転資金及び設備資金や、組合員の事業のための資金などに活用されており、組合事業の円滑な運営のために必要な資金です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 融資対象 事業協同組合、企業組合、商店街振興組合、協業組合、生活衛生同業組合等及び構成組合員である中小企業者を対象とします。</p> <p>2 融資条件 商工組合中央金庫の定めるところによります。</p> <p>3 申込場所 商工組合中央金庫札幌支店(代理店は北央信用組合の市内支店)</p>				
		[R2年度予算額]	80,000 千円	[R1年度予算額]	80,000 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業機械等購入資金貸付金 産業経済部商業振興課	40,000 千円	千円	千円	40,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中小企業者等の設備の近代化、合理化を促進するために必要な機械等の購入資金を融資することにより、中小企業者等の振興、育成を図ります。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって中小企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって中小企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 融資対象 市内に独立した事業所を有し、1年以上同一事業を営み、かつ、市税を完納している中小企業者等</p> <p>2 資金用途 設備資金：生産、加工、試験または検査に使用する機械等の設置</p> <p>3 融資金額 2,000万円以内</p> <p>4 融資利率 年1.5%</p> <p>5 融資期間 10年以内</p> <p>※対象業種 北海道信用保証協会対象業種</p>				
		[R2年度予算額]	40,000 千円	[R1年度予算額]	40,000 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
店舗近代化設備資金貸付金 産業経済部商業振興課	70,000 千円	千円	千円	70,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中小事業者の店舗近代化に必要な資金を融資することにより、中小商業経営の近代化促進と地域の景観整備に貢献し、その振興を図ります。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって中小事業者の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって中小事業者の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	1 融資対象 市内中小事業者のうち、常時使用する従業員の数が50人以下の物販小売業・飲食店を営む企業及び事業協同組合等。(自動車・燃料・農耕品の小売業を除く) 2 資金使途 (1)店舗の新築、増改築資金 (2)組合が行う共同店舗建設資金 (3)テナント入店に要する内装設備資金 (4)不動産等購入資金 3 融資金額 1企業5,000万円以内、1組合8,000万円以内(テナント入店資金2,000万円以内) 4 融資利率 年1.3% 5 融資期間 15年以内 ※対象業種 北海道信用保証協会対象業種				
	[R2年度予算額]	70,000 千円	[R1年度予算額]	70,000 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業環境保全施設資金貸付金 産業経済部商業振興課	60,000 千円	千円	千円	60,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中小企業者等が、その事業活動に伴って発生する公害を処理又は防止するための施設整備資金、環境への負荷の低減や環境の保全に資するための施設整備資金を融資することにより、環境保全対策の推進を図り、市民の生活環境を向上させ、中小企業者等の振興を図ります。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって環境対策に積極的な中小企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって環境対策に積極的な中小企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	1 融資対象 市内に独立した事業所を有し、1年以上同じ事業を営み、市税を完納している中小企業及び関係法令により設立許可を受けた組合等。 2 融資金額 設備資金/移転資金 1件につき3,000万円以内 ・公害防止又は改善のために必要な機械等の購入及び施設の設置に要する経費 ・公害防止のために工場等を移転するための建設、設置等に要する経費 ・産業廃棄物の処理、資源化、再利用のための施設の設置・改善に要する経費 ・地球温暖化防止に有効な施設等を導入する経費 ・自然エネルギーを活用する施設を導入する経費 低公害車導入資金 1企業につき2,000万円以内 ・環境にやさしい電気自動車、ハイブリッド車、天然ガス車、LPガス車等の購入経費及びその燃料供給施設設置経費 3 融資利率 年1.1% 4 融資期間 10年以内 ※対象業種 北海道信用保証協会対象業種				
	[R2年度予算額]	60,000 千円	[R1年度予算額]	60,000 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小規模企業経営改善資金信用保証料補給金 産業経済部商業振興課	20,000 千円	千円	千円	千円	20,000 千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	小規模企業経営改善資金を借入れたときに、北海道信用保証協会へ支払う信用保証料を補給することにより、小規模企業者等の健全な経営に資することを目的とします。				
事業の必要性	信用保証料の補給は、小規模企業者等が資金を借り入れる際の負担軽減となり、円滑な資金繰りの一助となっています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 信用保証料の補給対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資本金の額が1,000万円以下、かつ、常時使用する従業員の数が20人(宿泊業及び娯楽業を除く商業及びサービス業にあっては5人、医業を主たる事業とする法人は20人)以下の会社又は個人 ・小規模企業経営改善資金に限定 ・運転資金と設備資金の資金用途ごとに区分して、それぞれ適用 <p>2 信用保証料の限度額</p> <p>運転資金及び設備資金、それぞれ30万円を限度に補給</p> <p>3 信用保証料の補給金の返納</p> <p>信用保証料の補給を受けた小規模企業者が、一部又は全部を繰上返済したことにより約定貸付期間が繰り上がり、北海道信用保証協会から信用保証料の返戻を受けたときは、小規模企業者が負担した信用保証料を差し引いた、その返戻分について、市長へ返納するものとします。</p>				
	[R2年度予算額]	20,000 千円	[R1年度予算額]	20,000 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業振興事業 産業経済部商業振興課	1,919 千円	750 千円	千円	500 千円	669 千円
根拠法令	中小企業振興条例				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中小企業振興条例及び中小企業振興計画に基づき、中小企業者のニーズや抱えている課題等を把握し、計画の三本柱である「創業促進」「人材確保・事業継承」「販路拡大」につながる施策を継続的に実施し、振興を図ります。				
事業の必要性	苫小牧市は事業所の9割以上、従業員の全体の約8割が中小企業であり、市産業及び市民生活の根幹を成していることから、苫小牧市の経済発展に直結する中小企業等の振興支援が必要であります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 中小企業審議会</p> <p>「中小企業振興計画」の進捗管理や、計画に基づいた有効な支援策等について、審議を行います。</p> <p>2 市内ICT化推進コミュニティ創出事業（以下「ICT化推進事業」）</p> <p>新型コロナウイルスの影響により市内中小企業等の経営が悪影響を受ける中、売上回復やアフターコロナにおける経営のためには、事業者のICT化推進等が必須となっています。この目的実現のため、市内のコワーキングスペース等を活用し、セミナー等のソフト事業を行うことで市内にICTコミュニティを創出させ、本市の中小企業等におけるICTリテラシーの向上を図ります。本事業の効果として、中小企業等における売上増（販路拡大）・新規創業者の増加が見込まれます。</p>				
	[R2年度予算額]	1,404 千円	[R1年度予算額]	6,858 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業人材育成補助 産業経済部工業・雇用振興課	744 千円	千円	千円	千円	744 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中小企業の人材育成を促進するため、中小企業大学校旭川校など、独立行政法人中小企業基盤整備機構が主催する研修事業に従業員等を受講させる場合、受講料の一部を補助します。				
事業の必要性	市内中小企業は、時間的にも人力的にも余裕がないため、人材育成及び能力開発を支援する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	中小企業人材育成補助金 中小企業が経営力・技術力強化のため社員を派遣する講座の受講料の一部を補助します。 1 補助対象 (1)本市に事業所又は事務所がある中小企業者であること (2)本市の市税に滞納がないこと (3)独立行政法人中小企業基盤整備機構の主催する研修事業を受けること 2 支給額 対象者1名の研修費を市外開催研修の場合2万円、市内又はweb研修の場合1万5千円を上 限額として補助します。 ※研修費が上限額を超えない場合はその実額 なお、1事業所につき年間10万円を上限とします。				
	[R2年度予算額]	500 千円	[R1年度予算額]	500 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧地域産業力強化補助 産業経済部工業・雇用振興課	500 千円	千円	千円	千円	500 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	(公財)道央産業振興財団は、ものづくりへの豊富な知識や経験を活かし、企業の抱える課題を解決するための相談窓口となり、道央地域の3市1町になくはならない技術相談所となっています。財団に補助することで、苫小牧地域に特化した活動を活発化させ、市内企業の技術力向上や産業力強化を図ります。				
事業の必要性	苫小牧地域は、北海道の「北海道科学技術振興計画」に位置づけられており、財団においては、産学官金連携によるものづくり分野等での研究開発の推進や産業ニーズ・地域課題に対応した技術支援を推進しており、必要であります。				
事業の内容 SDGs17の目標	1 財団説明会の開催 2 チラシの作成・配布 3 中小企業のニーズ・課題調査 4 国・道・市などが実施する各種制度活用の促進につながる支援 5 苫小牧地域の産学官金の連携につながる活動				
	[R2年度予算額]	500 千円	[R1年度予算額]	500 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
共同研究支援事業 産業経済部工業・雇用振興課	1,031 千円	千円	千円	千円	1,031 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内企業が道内の研究機関の持つ専門知識や知見及び設備・機器等を活用し、共同で取り組む技術研究に対し補助金を交付することにより、産学官連携を活性化するとともに中小企業の技術力を向上し、もって地域産業の振興を図ります。				
事業の必要性	中小企業の技術力を向上し、自社のみでは解決できない課題を解決するためには、専門知識及び設備等を持つ研究機関と連携した支援が必要です。また、本事業は、苫小牧市中小企業振興計画における主要支援策である、「支援機関の活用促進」、「専門性及び技能の育成支援」、「商品の開発等に関する支援」につながります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>対象者：市内に事業所のある中小企業</p> <p>対象となる共同研究機関：苫小牧市テクノセンター、苫小牧工業高等専門学校、室蘭工業大学等の道内研究機関</p> <p>対象となる共同研究：新サービスの開発、新製品の開発、新技術の開発</p> <p>補助金額：1件あたり最大50万円（補助率1/2以内）</p>				
		[R2年度予算額]	1,031 千円	[R1年度予算額]	1,030 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地方創生地域コミュニティ活性化支援事業 産業経済部商業振興課	29,648 千円	千円	千円	千円	29,648 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	総合戦略の基本目標の一つ「地元の魅力強化、暮らしやすさ発信で移住を促進」の事業として、苫小牧市限定の地域完結型ポイントを活用することで、市外への買い物流出を抑制し、本市経済の活性化に繋げるとともに、市が実施する事業に対する関心を高めていきます。				
事業の必要性	人口減少、少子高齢化が同時進行し、経済活動が収縮していく中で、ポイントの付加価値や利用価値を高める検討を行いながら、地域内で消費を循環させる仕組みの発展が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 実施主体（とまチョップポイント事務局）の取組</p> <p>(1)加盟店の開発、フォローアップ</p> <p>(2)加盟店や市が発行したポイントの管理、精算</p> <p>(3)利用促進のためのイベント運営、企画</p> <p>2 市の取組</p> <p>(1)加盟店費用負担の補助</p> <p>(2)市が主催する大作戦事業、健康関連イベント、ルーレットなどでのポイント発行</p> <p>(3)広報とまこまい、ホームページ等を活用した事業の周知</p> <p>※ポイント付与端末の製造停止及び通信サービスの停止により、事業継続のために端末を切り替える事業を行います。</p> <p>※現在の事業内容をさらに発展させ、市民の皆様がより使いやすい仕組みになるよう、アプリを活用した仕組みを検討していきます。</p>				
		[R2年度予算額]	29,617 千円	[R1年度予算額]	33,624 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
とまなか産業発展・創出事業 産業経済部工業・雇用振興課	3,800 千円	千円	千円	3,000 千円	800 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<p>苫小牧工業高等専門学校と締結した「連携及び協力に関する協定」をもとに、苫小牧高専と協働で中小企業等が抱える課題の解決や、新規事業化の支援を行い、ものづくり産業の活性化を図ります。</p>				
事業の必要性	<p>社会経済情勢の変化により、中小企業の技術力向上・高度化、研究開発による新技術・新産業の創出が、より一層重要となっています。中小企業の生産技術高度化や人材の育成、取引の拡大などを支援することが必要です。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>C-b a s e 運営協議会負担金 苫小牧経済センタービルに開設した技術経営相談窓口「C-b a s e」では、苫小牧高専教員（コーディネータ）が市内の各支援機関と協力しながら中小企業等が抱える課題の解決にあたっています。各支援機関の分野の異なる専門家と連携しながら、多様な課題に対応し、産業振興を図るため、C-base運営協議会へ負担金を支給します。</p>				
	[R2年度予算額]	3,800 千円	[R1年度予算額]	3,800 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧イノベーション活性化事業 産業経済部工業・雇用振興課	8,050 千円	千円	千円	6,300 千円	1,750 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<p>課題解決や新規事業の創出に向けて先進技術や新たなアイデアを導入する市内企業等を支援し、市内において、新技術等を導入する機運の醸成や産業の活性化を図ります。</p>				
事業の必要性	<p>市内の中小企業等が、これまでのモノ・仕組みに、先進技術や新たなアイデアを取り入れて、地域に変化を起こすような将来に向けた取組を進め、地域経済活動を活性化させる必要があります。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>市内企業等の新規事業の創出や課題解決に向けて、先進企業等が持つ新たな技術やアイデアを導入する市内企業等に対し、補助金を交付します。</p> <p>・補助率 3/4 上限200万円まで</p>				
	[R2年度予算額]	8,000 千円	[R1年度予算額]	20,000 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市事業承継推進事業 産業経済部商業振興課	3,500 千円	千円	千円	3,500 千円	千円
根拠法令	苦小牧市中小企業振興条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	近年、中小企業等における経営者の高齢化が進んでおり、それに伴う経営者不在による企業の休業・解散が増加していることから、小規模企業者を主な対象に、事業承継の必要性の広報と事業承継を促進するための取組を実施します。				
事業の必要性	コロナ禍において企業業績が急速に悪化する中、地域経済活力の低下を防ぐためにも、倒産・廃業を防ぎ事業承継を促進するための取組が急務であります。また、中小企業振興計画において、「事業承継の円滑化」を計画の3本柱の1つに定義していることから、本事業により中小企業等の事業承継を後押す必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	  <p>①市内金融機関及び北海道事業引継ぎ支援センターの支援を受け、事業承継が完了した事業者に100万円を給付し、承継後の経営者（譲渡する側）の生活を支援します。</p> <p>②事業承継における必要性・理解を深める広報を行い、市内中小企業等における廃業・解散を防ぎます。</p>  				
	[R2年度予算額]	-	千円	[R1年度予算額]	-

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧港管理組合負担金 産業経済部港湾・企業振興課	862,997 千円	千円	千円	千円	862,997 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	苦小牧港の港湾整備に要する事業経費、苦小牧港管理組合の管理運営などに要する経費と港湾に係る収入、国の支出金等の収支不足を苦小牧港管理組合規約に基づき、北海道と苦小牧市の負担金として持分負担します。				
事業の必要性	国際拠点港湾である苦小牧港の港湾機能の充実を図り、効率的な利用ができる港湾として整備を進めることで、地域の産業経済の活性化を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	  <p>【港湾整備】※主なもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西港区の岸壁混雑の緩和と荷役の効率化を図る中央北ふ頭の岸壁整備 ・臨港地区における埠頭間道路の整備、臨港道路の改修 ・西港区のポートサービス船の大型化に対応する小型船だまりの整備 ・東港区のコンテナ取扱増大に対応するコンテナヤード及びガントリークレーン4号機の整備 他 				
	[R2年度予算額]	892,639	千円	[R1年度予算額]	906,207

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
企業立地振興条例助成 産業経済部港湾・企業振興課	138,925 千円	千円	千円	千円	138,925 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	事業場の新設・増設、それに伴う新規雇用、緑化事業を行ったものに対し、助成金の交付を行い、もって地域経済の活性化及び雇用機会の拡大を図り、本市の発展に寄与します。				
事業の必要性	少子高齢化による人口減少などを背景に、企業誘致による地域経済の活性化及び雇用機会の拡大はより重要性が増している状況です。企業立地振興条例に基づく助成金は、企業誘致のための重要な手段の一つとして、必要性の高いものとなっております。				
事業の内容 SDGs17の目標	   <ol style="list-style-type: none"> 事業場設置助成金 事業場の新增設を行った企業に対し、2～3年分の固定資産税相当額を助成します。 ※3年間に分割して交付します。 雇用助成金 事業場の新增設に伴う新規雇用に対し、1人につき30万円助成します。 緑化助成金 事業場の新增設に伴う緑化工事に対し、緑化に要した費用の30%を助成します。 				
		[R2年度予算額]	168,519 千円	[R1年度予算額]	105,817 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧CCUS・カーボンリサイクル促進協議会負担金 産業経済部港湾・企業振興課	500 千円	千円	千円	千円	500 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市民や地元企業などに対して、二酸化炭素回収・有効利用・貯留（以下「CCUS」）の実証試験に対する理解と気運の醸成を図ります。				
事業の必要性	将来において苦小牧が、地球環境と地域産業の活性化との両立可能な低炭素社会構築に向けて先導的な役割を担うため、市民や地元企業など地域一体となった取組を推進します。				
事業の内容 SDGs17の目標	      <ol style="list-style-type: none"> 機関紙「苦小牧CCUS・カーボンリサイクル促進協議会通信」発行 機関紙を発行し、事業の進捗状況や活動等について掲載 市庁舎に設置したモニターでの情報公開やパネル展等への後援・協力 子ども向け実験教室・夏休み宿題教室等への後援・協力 CCS講演会「地球温暖化とCCS」の開催 場 所：グランドホテルニュー王子 対象：一般市民等 CCUS・カーボンリサイクル促進協議会 勉強会・現場見学会の開催 場 所：苦小牧CCS実証試験センター等 対 象：促進協議会の会員・オブザーバー、CCUS関連企業等 <p>※令和2年度事業名： 苦小牧CCS促進協議会負担金</p>				
		[R2年度予算額]	500 千円	[R1年度予算額]	500 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧水素エネルギープロジェクト事業 産業経済部港湾・企業振興課	290 千円	千円	千円	千円	290 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	水素エネルギーは、将来の二次エネルギーの中心的役割を担うことが期待されています。このような情勢のもと、新たな産業展開、雇用創出など地域経済活性化に向けた取組を推進します。				
事業の必要性	本市は、ものづくり産業の集積地であることに加え、物流拠点やエネルギー供給地としての機能を有しているため、地域の特性を活かした水素の利活用やサプライチェーン構築の検討等を行います。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>＜水素エネルギープロジェクト会議における事業検討＞</p> <p>産学官が一体となって水素エネルギーを活用した地域づくりを推進するため、苦小牧水素エネルギープロジェクト会議において勉強会等を開催するほか、先進事例に係る情報収集等を実施します。</p> <p>勉強会では先進的取組を進めている企業から講演をいただくなど、市内における水素社会構築に向けた機運の醸成を図ります。また、本市における水素エネルギーの利活用に向け、今後の事業の具体化に向けた検討を行います。</p>				
	[R2年度予算額]	290 千円	[R1年度予算額]	285 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
立地企業サポート事業 産業経済部港湾・企業振興課	47,250 千円	千円	千円	33,500 千円	13,750 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	雇用機会の創出と雇用の安定化を目的として、市内に事業所を有する企業等を対象に、人材確保や雇用環境改善に係る支援を行います。				
事業の必要性	国内需要の縮小や人口減少などの背景を踏まえ、地域経済を支える立地企業をサポートしていくことが必要です。人手不足・人材確保等、立地企業が抱えている課題やニーズに対して持続的に支援を行うことで、地域経済の活性化に繋がります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>市内の立地企業を対象に、従業員の定着率の向上や雇用の安定化を目的とした労働環境の改善のための設備投資や、経営の安定化を目的とした展示会や商談会への出展経費、人材の確保を目的とした就職説明会への出展経費に対して、補助を行います。</p>				
	[R2年度予算額]	48,750 千円	[R1年度予算額]	59,580 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧港PR促進事業 産業経済部港湾・企業振興課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	みなとオアシス苦小牧運営協議会の活動に対する支援を強化することにより、交流人口や観光客等の増加を図り、苦小牧港のさらなる魅力発信や賑わいの創出を図ることを目的とします。(平成28年度より事業実施)				
事業の必要性	苦小牧港の魅力について様々な場面で発信することにより、より多くの方に苦小牧港について知ってもらい、賑わいの創出につなげることで地域経済の活性化を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;">  <div> <p>【みなとオアシス苦小牧運営協議会事業内容】※苦小牧港PR促進事業分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第13回みなとオアシスSea級グルメ全国大会出展 令和3年鳥取県境港(時期未定) (令和2年に開催予定であったが、令和3年に延期となった) </div> </div>				
		[R2年度予算額]	1,000 千円	[R1年度予算額]	1,000 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
テクノセンター機器整備事業 産業経済部テクノセンター	8,784 千円	千円	千円	千円	8,784 千円
根拠法令	苦小牧市テクノセンター条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	目的：地元中小企業の技術力向上を支援し、生産技術の高度化に寄与するため、テクノセンター機器及び設備を整備し、その充実を図ります。 対象：地元中小企業				
事業の必要性	技術力向上を支援し、生産技術の高度化に寄与するため、基盤設備機器の計画的な更新と新技術に対応できる測定機器等の継続的な整備が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;">  <div> <ol style="list-style-type: none"> 1 地元中小企業の技術力向上を支援し、生産技術の高度化を促進して産業振興を図るためには、継続的な基盤整備が必要であることから、平成16年度から計画的に設備更新と新技術に対応した機器の導入を進めております。 2 事業としては、材料関連、機械加工関連及びメカトロニクス関連の3分野において実施しております。 3 主な事業の内容は、次のとおりです。 (1)設備機器の取扱指導及び利用開放を行います。 (2)企業からの依頼による材料試験、精密測定及び非破壊検査を行い、成績書を発行します。 (3)企業の技術力向上に資するため、技術相談や技術指導を行います。また、技術研修会や技術講習会を随時開催します。 </div> </div>				
		[R2年度予算額]	12,859 千円	[R1年度予算額]	15,086 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧クルーズ振興協議会補助 産業経済部港湾・企業振興課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	クルーズ船の寄港により、苦小牧港の新たな魅力を発信するとともに、乗船客に対する観光PRの展開とおもてなし機運の醸成を図ります。				
事業の必要性	クルーズ船文化の創造を図り、更なるクルーズ船の寄港に繋げるとともに、苦小牧港の新たな魅力の発信と地域振興及び観光振興に寄与するためには、苦小牧クルーズ振興協議会における安定的な事業実施が必要不可欠です。				
事業の内容 SDGs17の目標	1 クルーズ船歓迎行事の企画及び事業運営 2 クルーズ船の誘致活動及び宣伝活動				
		[R2年度予算額]	1,000 千円	[R1年度予算額]	2,500 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
テクノセンター正面玄関屋根ガラス改修等工事 産業経済部テクノセンター	2,638 千円	2,000 千円	千円	千円	638 千円
根拠法令	苦小牧市テクノセンター条例				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	目的：地域企業に対してテクノセンターを安全かつ安心して利用していただけるようにすることを目的としています。 対象：地元中小企業				
事業の必要性	テクノセンターは築後22年が経過し建屋の老朽化が進んでおり、中でも玄関屋根ガラスは立て続けにひび割れが発生している状況です。過去にはひび割れたガラスが落下したケースもあることから、テクノセンター利用者と職員の安全を確保するため、改修を行うものです。				
事業の内容 SDGs17の目標	1 ポーチ庇及び風除室天井ガラスの合わせガラスへの交換 2 鉄骨塗装塗替				
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市テクノセンター機器等整備基金積立金 産業経済部テクノセンター	1,154 千円	千円	千円	1,154 千円	千円
根拠法令	苦小牧市テクノセンター機器等整備基金条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	目的：自立的な企業支援体制を構築するためにテクノセンターの機器等の整備に要する費用の財源に充てます。 対象：地元中小企業				
事業の必要性	技術力向上を支援し、生産技術の高度化に寄与するため、基盤設備機器の計画的な更新と新技術に対応できる測定機器等の継続的な整備が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	経済産業省「地域新成長産業創出促進事業費補助金」による導入機器「超微細四次元 X 線 CT 解析装置」の使用料及び手数料の一部を基金として積み立てます。				
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
再生可能エネルギー基本戦略構築事業 産業経済部港湾・企業振興課	5,000 千円	千円	千円	千円	5,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	本市における「再生可能エネルギー基本戦略」を構築し、地球温暖化の影響による環境に対する取組を推進するとともに、新たな産業振興・産業創出、地域経済の活性化へと繋げる。				
事業の必要性	CCUSによるカーボンリサイクルや水素エネルギーの利活用等、環境に配慮した取組を推進し、地元産業の振興を図る。				
事業の内容 SDGs17の目標  	本市における再生可能エネルギー基本戦略の策定				
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
港まつり事業 産業経済部観光振興課	5,000 千円	千円	千円	千円	5,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内最大のイベントである港まつり事業に対する補助金です。				
事業の必要性	例年多くの市民の皆さんが参加され、大いに楽しまれており、ふれあいや隣人愛、郷土愛を育む市民あげてのまつりであるため継続した支援が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 中央公園(若草町)のメイン会場では、ステージ行事のほか、約150店舗の露店や、各会場での協賛などにより、毎年30万人以上の来場があります。</p> <p>2 一条通りと駅前通りにて、市民おどり、マーチングフェスティバル等を行い、駅前のにぎわい創出を図っております。</p> <p>3 湾岸エリアでは、護衛艦等の一般公開や港湾業務艇の苦小牧港見学会、納涼花火大会を開催しています。</p>				
	[R2年度予算額]	5,000 千円	[R1年度予算額]	5,000 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
スケートまつり事業 産業経済部観光振興課	5,700 千円	千円	千円	千円	5,700 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	冬の一大イベントであるスケートまつり事業に対する補助金です。				
事業の必要性	スケートの街『氷都とまこまい』を市内外にPRする冬の一大イベントで、市民はもちろん、市外からもたくさんの方が訪れています。「しばれ焼き」は苦小牧を代表する名物として愛され、子供達を楽しめるアトラクションも多く、家族で楽しめます。半世紀にも渡り親しまれるイベントで事業の必要性は非常に高くなっているため、継続した支援が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 中央公園(若草町)のメイン会場では、ステージ行事のほか、約50店舗の露店や、各会場での協賛などにより、毎年5万人以上の来場があります。</p> <p>2 スケート競技会やアイスホッケー大会等を行い、スケートまつりを盛り上げています。</p> <p>3 町内会交流競技会として「氷上スポーツ祭」を開催します。</p> <p>4 協賛協力事業として、雪を使ったイベントや来場者参加型企画等を行い、子供からお年寄りまでが楽しめるイベントを開催しています。</p>				
	[R2年度予算額]	5,700 千円	[R1年度予算額]	5,700 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
たるまえサンプスティバル事業 産業経済部観光振興課	2,850 千円	千円	千円	千円	2,850 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	来場者・協賛者・地域・主催者が共に参加し、楽しめるイベントとして位置づけ、雄大な樽前山の麓にある苫小牧オートリゾートアルテン「まきばの広場」のロケーションの素晴らしさを市民や市外からの観光客に提供し、秋の休日を満喫していただくサンプスティバルに対する補助金です。				
事業の必要性	素晴らしいロケーションで、炭火のコンロで食すバーベキューは、市民も楽しみにしている秋のイベントとなっています。昼食時には長蛇の列ができる人気イベントです。市外からも多くの方が来場していることから、本市のPRにもなり、地域の活性化につながり、今後も必要なイベントであるため継続した支援が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>1 ステージでは、歌やダンスの他、ジャンケン大会やお楽しみ抽選会などの参加型イベントがあり、盛り沢山な内容となっています。</p> <p>2 ステージ外イベントとして、鮭のつかみ取りや参加型のゲームなど、人気イベントがあります。</p>				
		[R2年度予算額]	2,850 千円	[R1年度予算額]	2,850 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市大会等誘致推進協議会補助 産業経済部観光振興課	600 千円	千円	千円	千円	600 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	スポーツや文化の合宿や大会など積極的に誘致・推進することにより、地域の経済産業の活性化と対外的イメージアップに寄与している苫小牧市大会等誘致推進協議会に対する補助です。				
事業の必要性	合宿や大会などを開催することで、多大な経済波及効果が生まれるため、今後も継続した支援が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	  <p>(苫小牧市大会等誘致推進協議会事業)</p> <p>1 広報活動として、各種団体等へ大会開催状況調査などを行っているほか、歓迎ステッカーを作成し、市内宿泊施設や公共施設、JR苫小牧駅構内にある大会・合宿歓迎看板などへ掲示を行いPRします。</p> <p>2 誘致推進事業として、道外の高校や大学、実業団などへ合宿誘致セールスを継続しています。また、合宿などを実施いただいた際の助成制度の紹介や差し入れなども行い、誘致に必要となる各種要望活動も行います。</p>				
		[R2年度予算額]	600 千円	[R1年度予算額]	600 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
とまこまいフィルムコミッション事業 産業経済部観光振興課	300 千円	千円	千円	200 千円	100 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	各種撮影を通し、苫小牧を広くPRするため、映像製作者への各種支援を行い、本市におけるロケーション撮影が円滑に行われる環境を整え、支援を通じ地域振興及び地域経済の活性化を図ることを目的とします。				
事業の必要性	各種撮影に伴う経済効果、それに伴う観光客の増加を大きく見込める事業であり、苫小牧の魅力発信という点においても必要な役割を担い、必要性は非常に高くなっています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 各種（ドラマ、映画、CM等）撮影支援 2 映像関係者や製作者に特化したロケ地への誘致及びPRを目的とした商談会である、ジャパンフィルムコミッション（JFC）ロケ地フェアに参加し、本市のPRを行います。 3 観光振興課ホームページを通じて、活動報告などのPRを行います。 4 各種要望等に応えるため、各関係機関と連携し、調整しながら事業を進める予定です。 				
	[R2年度予算額]	300 千円	[R1年度予算額]	300 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
観光振興ビジョン推進事業 産業経済部観光振興課	17,115 千円	千円	千円	10,700 千円	6,415 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成28年2月策定の「苫小牧市観光振興ビジョン」に基づき、交流人口の増加による地域経済の活性化を目指します。				
事業の必要性	交流人口の増加による地域経済の活性化を図るため、特産品やスポーツ施設、道の駅ウトナイ湖など、地域の魅力を有効に活用し、誘客促進や情報発信の強化等に向けた幅広い事業の展開が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 観光事業者等支援事業 2,000千円 <ol style="list-style-type: none"> (1)観光PR推進事業 (2)コスプレフェスタ支援事業 2 外国人観光客誘致事業 882千円 <ol style="list-style-type: none"> (1)外国人観光客受入整備事業 (2)北海道ゴルフツーリズム推進事業 3 観光誘客促進業務委託事業 7,087千円 <ol style="list-style-type: none"> (1)産業観光推進事業 (2)観光情報配信事業 (3)道外観光客誘致促進事業 (4)外国人観光客受入人材育成事業 (5)アニメツーリズム推進事業 4 観光案内業務強化事業 5,900千円 5 観光情報発信強化事業 1,246千円 				
	[R2年度予算額]	17,329 千円	[R1年度予算額]	12,000 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ウトナイ交流センター施設整備事業 産業経済部観光振興課	4,455 千円	千円	千円	4,455 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	令和4年度ウトナイ交流センターの改修工事に向け、工事設計を行います。				
事業の必要性	ウトナイ交流センターは、強風対策や館内の狭隘化、わかりづらさ等の課題を抱え、社会情勢の変化や多様化する来館者ニーズに対応することが困難な状況となっていました。そのため、令和3年度に改修設計、令和4年度に改修工事を実施し、来館者の利便性の向上や観光情報発信等の施設機能の強化を図り、来館者の増や観光周遊促進につなげていきます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【施設整備（改修工事）の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・館内でも、自然豊かな景観を感じられるような開放感を ・館内のわかりやすさ、来館者の利用しやすさを向上 ・快適な労働環境への配慮 ・デジタルサイネージ等を活用し訴求効果の高い情報発信 <p><令和3年度> 道の駅改修設計業務</p> <p><令和4年度> 道の駅改修工事実施</p>				
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
土木車両整備事業 都市建設部道路維持課	53,000 千円	50,000 千円	千円	千円	3,000 千円
根拠法令	道路法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	除雪トラック（平成10年度登録：22年経過）の老朽化に伴う更新です。				
事業の必要性	除雪トラックは、車道除雪を行う車両であり、地域住民（防衛施設周辺）の暮らしを守るためには欠かせない車両です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【除雪作業車購入】</p> <p>除雪に使用する除雪トラック（10t専用車）を購入します。</p>				
		[R2年度予算額]	6,560 千円	[R1年度予算額]	47,300 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
マイホーム建設促進特例融資事業 都市建設部総務課	31,200 千円	千円	千円	31,200 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	マイホーム建設促進特例融資制度は、平成11年から13年にかけて、国の景気浮揚策に連動し、苫小牧経済活性化対策の一環として市民の持ち家建設を促進させ住環境と福祉の向上を図るため、市が金融機関の協力を得て実施されたものです。その内容としては、借入者は金融機関と契約して融資を受け、金融機関は自己資金を用い低利で融資を行い、市は金融機関に貸付残額の一部を無利子で預託することで金融機関の資金繰りの負担軽減等を図るというものです。				
事業の必要性	制度自体は既に終了していますが、借入者については、当初、最長25年間の返済期間を設けており、制度終了後も借入者の金融機関への返済残額に応じて、市と金融機関で預託金の戻入事務が発生するため、事業自体は長期間の事務作業が必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>毎年度の事業の内容としては、年度当初に貸付残額の一部を協調倍率（市の預託金と金融機関の資金の割合）に応じて、市が金融機関に預託し、毎月の借入者から金融機関への返済額に応じて、預託金を金融機関から市へ戻入させます。年度末には、一旦、預託金の全額を市に返還させます。</p> <p>また、年度当初の協調倍率は、前年度1月末の長期プライムレートにより決定し、7月時点で年度当初から比べて0.3%以上のレートの増減があった場合は、10月に協調倍率の変更を行うものとして、金融機関と契約を結んでいます。</p>				
		[R2年度予算額]	21,738 千円	[R1年度予算額]	52,058 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅耐震・リフォーム支援事業 都市建設部建築指導課	53 千円	千円	千円	千円	53 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	【目的】高齢者等のためのバリアフリー化、及び、広く市民の方々が快適な生活をするための住宅のリフォームに必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子補給金として補助することにより、住環境の向上と活力あるまちづくりを支援するものです。				
事業の必要性	市民のリフォーム費用負担の軽減と民間工事需要の拡大を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>住宅の改良に必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子の補給金として補助する事業です。（融資額650万円上限（耐震改修を行わない場合は500万円）で金融機関金利うち1.5%を上限に市が負担します。）</p> <p>※既に終了した事業（平成21年度から平成23年度）で利子補給のみ行っています。</p>				
		[R2年度予算額]	174 千円	[R1年度予算額]	408 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅リフォーム促進事業 都市建設部建築指導課	14,493 千円	1,458 千円	千円	千円	13,035 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	【目的】1住宅耐震・リフォーム支援事業は住宅の耐震化、省エネルギー化、高齢者等のためのバリアフリー化、及び、広く市民の方々が快適な生活をするための住宅のリフォームに必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苦小牧市が利子補給金として補助します。2木造住宅耐震診断等補助金～国や道の交付金				
事業の必要性	市民のリフォーム費用負担の軽減と民間工事需要の拡大を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	1住宅耐震・リフォーム事業 住宅の改良に必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苦小牧市が利子の補給金として補助する事業です。(融資額650万円が上限(耐震改修を行わない場合は500万円)で金融機関金利のうち1.5%を上限に市が負担します。) 2木造住宅耐震診断等補助金 耐震診断、補強設計及び耐震改修工事の負担を軽減し、住宅の耐震化を促進するための費用の一部を直接補助します。(耐震診断、補強設計を行う場合は10万円を上限に、耐震改修工事を行う場合は60万円を上限に市が負担します。)				
	[R2年度予算額]	14,105 千円	[R1年度予算額]	13,620 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
雪氷対策費 都市建設部道路維持課	250,000 千円	千円	千円	千円	250,000 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	冬期路面対策として、市道(除雪延長約1,018km)の除雪作業等を行います。				
事業の必要性	冬の暮らしを守るため、道路の除雪作業は欠かすことができない重要な作業です。				
事業の内容 SDGs17の目標	・凍結防止剤、焼砂の購入 ・除雪作業の委託 ・除雪車運行管理システム運用保守 ・除雪車両リース費用				
	[R2年度予算額]	250,000 千円	[R1年度予算額]	250,000 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会資本整備総合交付金事業(道路整備事業) 都市建設部道路河川課・道路維持課	94,500 千円	52,800 千円	32,400 千円	千円	9,300 千円
根拠法令	道路法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<p>快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を高齢者の増加など、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら促進するほか、老朽化が進む道路などの健全度を把握しながら、効率的・計画的な改築・修繕を行い、安全・安心な道路交通網を確保します。</p>				
事業の必要性	<p>市民の安全・安心で快適な生活を確保するために、老朽化が進む道路などの改築・修繕を行う必要があります。</p>				
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>【舗装道路の改築(幹線道路)】 歩道のバリアフリー化を行い、安全・安心な道路交通網の整備を進めます。 【舗装修繕】 老朽化した舗装の修繕を行います。 【法面・土工構造物点検】 旭大通アンダーパスの擁壁の点検を行い、健全度を把握します。</p>				
		(R2年度予算額) 457,500 千円	(R1年度予算額) 441,500 千円		

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独道路舗装事業 都市建設部道路河川課	613,300 千円	千円	549,900 千円	千円	63,400 千円
根拠法令	道路法、苫小牧市道路の構造の技術的基準に関する条例				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<p>快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を高齢者の増加など、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら、主に生活道路における未舗装道路を対象に、安全・安心な道路交通網を確保します。</p>				
事業の必要性	<p>住宅地などの未舗装道路については、路面状態が悪く水溜りなど多く発生しており、まちかどミーティングや地域住民から舗装要望が多いことから、早急に整備する必要があります。</p>				
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>【未舗装道路の舗装整備】 路面状態が悪く、雨水処理もされていない未舗装道路を整備します。</p>				
		(R2年度予算額) 540,000 千円	(R1年度予算額) 540,000 千円		

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独道路新設改良事業		633,700 千円	千円	450,000 千円	千円	183,700 千円
都市建設部道路河川課・道路維持課						
根拠法令		道路法				
実施方法		□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮し、老朽化が進む道路などの健全度を把握しながら、改築・修繕を行い安全・安心な道路交通網を確保します。				
事業の必要性		市民の安全・安心な生活を確保するため、老朽化が進む道路や道路施設の改築・修繕を行う必要があります。				
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>   <p>【区画線標示業務】 磨耗・剥離した区画線を再標示します。 【アスファルト舗装補修業務】 路面に生じた損傷をパッチングにより部分的に補修します。 【道路清掃業務】 人力によって歩道や中央分離帯等を清掃します。 【舗装道路改修工事】 老朽化した舗装、縁石などを全面的に改修します。 【舗装道路修繕工事】 老朽化した舗装の表層部を修繕します。 【道路施設改良工事】 雨水樹の設置や道路附属物の補修・改良を行います。 【街路灯LED化改修工事】 街路灯（水銀灯・ナトリウム灯）をLED照明に転換します。 【測量調査業務】 地質調査や舗装構造評価などを行います。 【道路附属物修繕工事】 自立式道路照明灯を更新します。 【道路事業等調査業務】 道路の交通量等を調査します。</p>				
		〔R2年度予算額〕 610,000 千円		〔R1年度予算額〕 607,500 千円		

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定防衛施設周辺調整交付金事業		46,800 千円	41,200 千円	900 千円	千円	4,700 千円
都市建設部道路河川課・道路維持課						
根拠法令		道路法				
実施方法		□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を高齢者の増加など、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら促進します。				
事業の必要性		航空機の音響に起因する障害の著しい飛行場等、周辺地域の生活環境開発に著しい影響をおよぼしている防衛施設周辺において、関係住民の快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を確保する必要があります。				
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>   <p>【未舗装道路の舗装整備】 路面状態が悪く、雨水処理もされていない未舗装道路を整備します。 【防雪柵の設置】 視程障害や吹きだまりが発生し、通行が困難になる道路に防雪柵を設置します。</p>				
		〔R2年度予算額〕 16,700 千円		〔R1年度予算額〕 58,700 千円		

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
道路ストック総点検事業 都市建設部道路維持課	7,000 千円	3,480 千円	千円	千円	3,520 千円
根拠法令	道路法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	活発な社会活動・経済活動に欠かすことのできない道路交通網を確保するため、老朽化が進む社会資本ストックの損傷状態を把握します。				
事業の必要性	社会資本ストックの老朽化が進んでおり、第三者被害の防止及び今後の効率的な維持管理を行うため、道路附属物の点検を行い、損傷状況を把握することが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>【道路附属物点検】 道路照明の点検を行い、損傷状況を把握します。</p> <p>【道路照明施設補修】 道路照明の点検結果に伴い、早急な対応が必要と判断された場合に補修を行います。</p>				
		[R2年度予算額]	11,200 千円	[R1年度予算額]	22,200 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独道路交通安全対策事業 都市建設部道路河川課	45,000 千円	千円	40,500 千円	千円	4,500 千円
根拠法令	道路法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成26年度から平成30年度において小学校周辺道路における交通安全対策を実施し、効果検証から対策は有効的な取組みであったが、主として学校周辺のみでの整備であったことから、今後は対象範囲を小学校指定通学路全体へ拡大し、さらなる交通安全対策の取り組みを強化していく必要があります。				
事業の必要性	学校通学路における安全・安心な歩行空間を確保するため、道路構造変更による車両速度抑制対策や防護柵設置などを実施し、児童などに対する安全・安心、かつ次世代へつなげる歩行空間対策を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>【小学校周辺道路及び通学路の交通安全対策】 車両速度抑制対策や防護柵設置など交通安全対策を実施します。</p>				
		[R2年度予算額]	45,000 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
再編関連訓練移転等交付金事業 都市建設部道路河川課	7,000 千円	6,300 千円	千円	千円	700 千円
根拠法令	道路法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を高齢者の増加など、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら促進します。				
事業の必要性	道営住宅が建設され、これまで以上に道路や公園の利用者の増加が見込まれる中で、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法に基づき、住民の生活の安定に寄与するため、快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網を確保する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	  <p>【舗装道路の改築】 路面状態が悪く、雨水処理もされていない未舗装道路を整備するための実施設計を行います。</p>				
		[R2年度予算額]	61,000 千円	[R1年度予算額]	50,000 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
道路メンテナンス補助事業 都市建設部道路河川課・道路維持課	410,000 千円	244,800 千円	132,400 千円	千円	32,800 千円
根拠法令	道路法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を高齢者の増加など、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら促進するほか、老朽化が進む橋梁の健全度を把握しながら、効率的・計画的な改築・修繕を行い、安全・安心な道路交通網を確保します。				
事業の必要性	市民の安全・安心で快適な生活を確保するために、老朽化が進む橋梁の改築・修繕を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	  <p>【橋梁長寿命化】 事後対応型の管理から予防保全型の管理へ転換することで、架替えなどにかかるライフサイクルコストの縮減を図ります。 【橋梁・標識（大型）・法面・土工構造物点検】 各種点検を行い、健全度を把握します。 【標識（大型）点検】 門型標識の点検を行い、健全度を把握します。 【法面・土工構造物点検】 旭大通アンダーパスのボックスカルバートの点検を行い、健全度を把握します。</p>				
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独事業（河川整備事業） 都市建設部道路河川課	170,700 千円	千円	131,400 千円	14,500 千円	24,800 千円
根拠法令	河川法、苫小牧市準用河川管理施設等の構造の基準に関する条例等				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	河川の保全及び環境整備を実施することにより、安全・安心な市民生活を確保します。				
事業の必要性	安全・安心な市民生活を確保する必要があるため、河道整備や老朽化した護岸の再整備により法面崩壊などを防止するほか、まちかどミーティングや地域住民から強い要望があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【治水対策事業】 河岸決壊防止による波浪及び豪雨に対する整備を進めるとともに、河川や水路等の保全に努め、治水安全度の向上を図ります。</p> <p>【河川環境整備事業】 苫小牧川など、既存の親水施設のさらなる利活用を進めるとともに、他の河川においても親水性や自然環境に配慮した水辺空間の形成を図ります。</p>				
		(R2年度予算額)	103,700 千円	(R1年度予算額)	142,700 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地籍調査事業 都市建設部開発管理課	10,531 千円	6,055 千円	千円	千円	4,476 千円
根拠法令	国土調査法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	国土調査法に基づき一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査であり、国有林及び公有水面を除く市内全域が対象となります。成果は法務局に送付され様々な分野において活用されます。				
事業の必要性	本市は、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に指定されており、大規模災害発生時の早期復興を図る上で地籍調査が有効な手段となるほか、課税の適正化、公共事業や土地取引の円滑化などが図られます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>地籍調査事業全体計画（令和1年9月作成）に基づき市内を140の地区に分割し、「一般調査」または「街区基本調査」の手法により調査を実施します。主な作業手順は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 説明会 ② 事前準備 ③ 現地調査 ④ 現況測量 ⑤ 復元測量 ⑥ 現地立会 ⑦ 成果簿作成 ⑧ 認証・成果の送付 <p>このような手順を経て一つの調査区を概ね3箇年かけて調査します。 令和3年度の事業としては、永福町1丁目外地区（面積0.19km²）において、前述した①～④に該当するF I工程（細部図根測量等）及びE1工程（調査素図作成等）並びにR1工程（現況測量等）を実施します。</p>				
		(R2年度予算額)	1,965 千円	(R1年度予算額)	4,000 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会資本整備総合交付金事業(公園整備事業) 都市建設部緑地公園課	108,590 千円	45,000 千円	43,200 千円	千円	20,390 千円
根拠法令	都市公園法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	潤いと安らぎに満ちた美しい都市空間を創出し、誰もが安全・安心に利用できる公園の整備を進めます。				
事業の必要性	公園施設の老朽化に伴う更新やバリアフリー化のほか、利用形態の変化に対応し、誰もが安全・安心に利用できる公園を整備する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>【公園整備事業】 社会資本整備総合交付金を活用し、老朽化した施設の更新や園路整備、トイレのバリアフリー化を行います。</p>				
		[R2年度予算額]	272,190 千円	[R1年度予算額]	143,800 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独事業(公園整備事業) 都市建設部緑地公園課	72,430 千円	千円	36,200 千円	2,820 千円	33,410 千円
根拠法令	都市公園法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市民の憩いやコミュニティ活動などの場を創出するため、公園施設の更新・補修を計画的に行い、誰もが安全・安心に利用できる公園の維持管理を行います。				
事業の必要性	公園施設の計画的な更新・補修を行うことは、誰もが安全・安心に公園を利用するために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>【公園施設の新設更新・維持修繕】 老朽化した公園施設の新設更新、及び維持修繕を行います。</p>				
		[R2年度予算額]	52,600 千円	[R1年度予算額]	72,100 千円

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
空港周辺環境対策事業 都市建設部緑地公園課		18,910 千円	千円	千円	15,128 千円	3,782 千円
根拠法令	都市公園法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	空港騒音の影響を受ける住民の生活環境等の改善を図ります。					
事業の必要性	施設の老朽化が進んでいるウトナイ3号公園の利用者の安全・安心を確保するため、老朽化した遊具等の更新が必要です。また、空港周辺住民の利便性の向上や活動支援のため、資機材等を整備する必要があります。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>  <p>【公園整備事業】 ウトナイ3号公園の老朽化した遊具等の更新を行います。</p> <p>【公園維持管理資機材整備】 白鳥公園の維持管理のために芝刈機2台、刈払機1台、草刈り機（乗用タイプ）1台を購入します。</p>					
		[R2年度予算額]	616 千円	[R1年度予算額]	- 千円	

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
森林整備事業 都市建設部緑地公園課		2,169 千円	千円	千円	千円	2,169 千円
根拠法令						
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市民の身近な森林である高丘森林公園のレクリエーション施設を維持するほか、市内の森林において、二酸化炭素の吸収や国土の保全など多面的機能を発揮させる事業であります。					
事業の必要性	森林はレクリエーションや二酸化炭素の吸収など多面的機能を有していることから、森林環境の維持や更新は必要な事業であります。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>   <ul style="list-style-type: none"> ・旅費 ・森林関連会議への出席 ・高丘森林公園整備事業 階段補修等 					
		[R2年度予算額]	5,609 千円	[R1年度予算額]	7,043 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
緑の基本計画事業 都市建設部緑地公園課	6,153 千円	千円	千円	1,382 千円	4,771 千円
根拠法令	苫小牧市緑化推進基金条例				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	緑地の保全及び緑化の推進に関して定めた「緑の基本計画」に基づき、緑のまちづくりにおいて町内会やボランティア団体が行う緑化への助成など、緑化の保全と推進を目的とします。				
事業の必要性	緑地の保全と緑化の推進は、市民との連携と緑化への意識向上が不可欠である為、必要な事業であります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民植樹祭事業 市民参加の植樹準備 ・樹木リサイクル事業 伐採樹木、剪定枝の木工品への活用 ・町内会等緑化推進事業 町内会などによる地域の緑化活動への資材提供 ・緑化推進基金活用事業 ボランティアによる緑化活動への助成 ・花壇造成事業 宿根草による防草緑化 				
		[R2年度予算額]	6,413 千円	[R1年度予算額]	8,672 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市有林整備事業 都市建設部緑地公園課	4,288 千円	2,700 千円	千円	1,588 千円	千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	本事業は、森林は二酸化炭素の吸収や国土の保全など多面的な機能を有していることから、市有林を守り、育て、活かし、将来にわたり持続可能な森林として整備するものであります。				
事業の必要性	本事業は、美沢市有林の立木売払い地において、新たな苗木を植樹し森林の更新をおこなう準備として、雑草や灌木などを取り除く「地拵え（じごしらえ）」という整地作業が必要であります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・美沢市有林地拵え業務 R2年度立木売払い地 面積：約9.6ha ・野ねずみ駆除 美沢市有林（H28年度～造林地） 面積：約56ha 				
		[R2年度予算額]	639 千円	[R1年度予算額]	8,050 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域おこし協力隊事業 都市建設部緑地公園課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	第44回全国育樹祭の開催地である「苫東・和みの森」を中心に、森林づくり活動やその利活用の推進、運営への協力活動を行っている地域おこし協力隊員に対し、支援を行うものであります。				
事業の必要性	令和2年度で任期が終了する地域おこし協力隊員に対し、今後も本市に定住定着し地域力の維持・強化を図ってもらう為、任期終了から1年以内に本市内での起業と事業承継に必要な経費を支援するものです。				
事業の内容 SDGs17の目標	  <ul style="list-style-type: none"> ・起業・事業承継に要する経費 設備費、備品費等 				
		[R2年度予算額]	4,000 千円	[R1年度予算額]	4,000 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
森林環境譲与税基金積立金 都市建設部緑地公園課	34,008 千円	千円	千円	8 千円	34,000 千円
根拠法令	森林環境税および森林環境譲与税に関する法律、苫小牧市森林環境譲与税基金条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成31年4月に「森林環境税および森林環境譲与税に関する法律」が施行されたことに伴い、令和元年度より森林環境譲与税が譲与されることから、森林整備及びその促進に関する費用に充てることを目的に、これを基金に積み立てます。				
事業の必要性	令和元年度より、毎年度譲与される森林環境譲与税を森林整備及びその促進に関する費用に充てるために留保し、基金に積み立てる必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	  <ul style="list-style-type: none"> ・森林環境譲与税を積立て 総務省から譲与される森林環境譲与税の基金への積立 ・基金の運用利子を積立て 				
		[R2年度予算額]	34,007 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
全国育樹祭事業 都市建設部緑地公園課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	全国育樹祭は、過去の全国植樹祭において天皇皇后両陛下がお手植え・お手播きされた樹木の皇族殿下によるお手入れや、参加者による育樹活動等を通して、国民の森林に対する愛情を培うことを目的とした国民的なシンボル行事です。				
事業の必要性	本市において、皇族殿下ご臨席のお手入れ行事や機械展示実演会が開催されることから、開催地としての役割を果たす必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	第44回全国育樹祭 1 開催日 令和3年10月9、10、11日 2 場 所 (1)お手入れ行事 苫東・和みの森(字静川) (2)式典行事 北海道立総合体育センター(札幌市) (3)機械展示実演会 苫東地域 3 参加者数 (1)約200人(予定) (2)約5,000人(予定) (3)約10,000人(予定)				
		[R2年度予算額]	1,000 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
森林経営管理事業 都市建設部緑地公園課	22,000 千円	千円	千円	22,000 千円	千円
根拠法令	森林経営管理法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	民有林の適切な経営管理が行われていない森林の経営管理を、林業経営者に集積・集約化するとともに、それができない森林の経営管理を市町村が行うことで、森林の経営管理を確保し、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ります。				
事業の必要性	森林の適切な経営管理が行われないと、災害防止や地球温暖化防止など森林の多面的機能の維持増進に支障が生じます。				
事業の内容 SDGs17の目標	R3年度 ・航空写真測量調査業務 航空写真測量及び写真地図作成 約290km ² 林相区分図(机上) 約290km ² 【事業のながれ】 1 民有林の森林調査 ↓ 2 所有者の意向調査 ↓ 3 用地の確定測量 ↓ 4 計画の策定 ↓ 5 民間への補助交付及び民有林整備				
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅建設事業		1,750,756 千円	714,945 千円	934,300 千円	千円	101,511 千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市営住宅建替事業に係る工事等					
事業の必要性	老朽化した市営住宅の建替を計画通り進めることで、入居者が安全に暮らせるよう住環境の整備を図ります。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>  <p>【市営住宅建替事業】 老朽化した市営住宅の建替事業を行います。 主な新築及びその関連工事としては、R3年度竣工の新9号棟（継続事業2年目）、およびR4年度竣工予定の新8号棟の着工（継続事業1年目）。そしてR3年度竣工の新9号棟駐車場整備工事、R4年度着工予定の新12号棟の新築設計業務を行います。 除却の関連工事としては、老朽化した3棟の解体工事を行います。 上記以外では、建替に伴う入居者の仮移転先の住戸修繕や雑排水管清掃等を行うほか、入居者の移転費や工事負担金、入居戸数の減少に伴う補償費等を予算計上していません。</p>					
		[R2年度予算額]	1,428,466 千円	[R1年度予算額]	1,027,764 千円	

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
除却事業		267,037 千円	93,026 千円	165,200 千円	千円	8,811 千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	老朽化した市営住宅の解体に係る業務					
事業の必要性	現在、耐用年数が2分の1以上経過している市営住宅は全体の7割を超え、令和6年度末には約9割となる見込みであり、老朽化が著しく進んでいます。これらの中でも老朽化の激しい市営住宅を除却することで、倒壊等による事故の防止や市内景観の改善を図る必要があります。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>  <p>【市営住宅の除却に係る事業】 老朽化した旭町及び高砂町市営住宅の解体工事費を予算計上しています。</p>					
		[R2年度予算額]	28,943 千円	[R1年度予算額]	14,646 千円	

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅改善事業		255,574 千円	86,793 千円	106,000 千円	50,000 千円	12,781 千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市営住宅の老朽化に伴い、適正な建替による住環境の整備とともに既存ストックの有効活用が重要な課題となっていることから、市営住宅入居者が安心かつ安全に暮らせるよう既存住宅の整備を行います。					
事業の必要性	現在、耐用年数が2分の1以上経過している市営住宅は全体の7割を超え、令和6年度末には約9割となる見込みであり、市営住宅の老朽化が著しく進んでいます。入居率は9割を超えています。既存住宅の改修工事を行い、多くの住宅を維持管理する必要があります。					
事業の内容	 <p>【市営住宅の外部等改修事業】 老朽化度合いや危険性を考慮し、大規模な外部等改修工事を行います。</p>					
SDGs17の目標						
		[R2年度予算額]	480,312 千円	[R1年度予算額]	996,356 千円	

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
熱供給設備等改修事業		9,300 千円	千円	千円	千円	9,300 千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市営住宅の老朽化に伴い、適正な建替による住環境の整備と共に既存ストックの有効活用が重要な課題となっていることから、市営住宅の入居者が安心かつ安全に暮らせるよう既存熱供給設備等の整備を行います。					
事業の必要性	市営住宅で地域暖房を採用している山手地区、西部地区（大成町）においては、熱供給施設であるサブステーションの建設後30年以上が経過し、建物内の各種設備機器や埋込配管等の老朽化が著しいことから、改修工事を行い市営住宅入居者への安定的な熱供給を維持していく必要があります。					
事業の内容	 <p>【市営住宅の熱供給設備改修事業】 地域暖房設備等の経年劣化による故障等の不具合を解消するため、熱供給設備改修工事を行います。</p>					
SDGs17の目標						
		[R2年度予算額]	9,136 千円	[R1年度予算額]	8,535 千円	

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
救急救命士等研修訓練事業 消防本部総務課		5,685 千円	千円	千円	164 千円	5,521 千円
根拠法令	消防法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的 救急救命士・大型自動車・大型特殊自動車運転資格者を養成し、円滑に隊・車両の運用を図ります。 ・事業の対象 市民の生命、身体及び財産 					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・救急救命士の養成 救急救命士を養成するために、年次計画（毎年1名）に基づき、札幌市消防局救急救命士養成所へ職員を派遣予定です。 ・救急救命士に係る研修費 救急体制を強化するために、年次計画に基づき、職員を派遣し研修・訓練を行います。 ・大型自動車・大型特殊免許養成 年次計画に基づき大型免許取得者を5名、大型特殊免許取得者1名、作業免許取得者1名を養成します。 					
		[R2年度予算額]	6,535 千円	[R1年度予算額]	6,476 千円	

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
緊急消防援助隊合同訓練事業 消防本部総務課		7,187 千円	千円	千円	千円	7,187 千円
根拠法令	消防法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的 緊急消防援助隊の技術の向上及び連携活動能力の向上を図ります。 ・事業の対象 市民の生命、身体及び財産 					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急消防援助隊 合同訓練 静岡県で開催される全国合同訓練及び釧路市で開催される北海道東北ブロック合同訓練に参加します。 ・エネルギー産業基盤即応部隊に係る訓練 (北海道江別市及び北海道石狩市) 道内各消防本部との連携を強化するため、訓練に参加します。 					
		[R2年度予算額]	2,295 千円	[R1年度予算額]	2,303 千円	

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消防団活性化事業		3,403 千円	千円	千円	千円	3,403 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	・事業の目的 消防団員の消防技術の向上を図ります。 ・事業の対象 市民の生命、身体及び財産					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容 SDGs17の目標 	・多数傷病者事故対応訓練 地震被害、津波災害等の大規模災害に備え、消防団としての活動向上のため、訓練に参加します。 ・苫小牧市総合防災訓練 消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図り消防活動の充実に寄与することを目的とした訓練に参加します。(2年に1度) ・胆振地方訓練大会 消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図り消防活動の充実に寄与することを目的とした訓練大会に出場します。					
		[R2年度予算額]	4,000 千円	[R1年度予算額]	2,612 千円	

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消防施設・装備等整備事業		67,681 千円	49,500 千円	千円	8,200 千円	9,981 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	・事業の目的：災害時等における消防活動の充実強化を図るため、老朽化した資機材等を更新し、消防体制の維持、強化を図ります。 ・事業の対象：市民の生命、身体及び財産					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容 SDGs17の目標 	・感染対策用備蓄資機材の購入 ・末広出張所非常用発電機整備 ・指令設備等非常用バッテリーの更新 ・消火栓の新設 ・防火水槽の新設 ・防火水槽の撤去 ・感染防止衣の購入 ・安全帯の購入 ・救急資機材の更新 ・消防用ホースの購入					
		[R2年度予算額]	80,587 千円	[R1年度予算額]	64,053 千円	

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消防車両整備事業		108,984 千円	89,652 千円	千円	18,200 千円	1,132 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的：災害時等における消防活動の充実強化を図るため、老朽化した消防車を更新し、消防体制の維持、強化を図ります。 ・事業の対象：市民の生命、身体及び財産 					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・沼ノ端出張所に配備している消防車両（平成10年式）を更新します。 ・住吉分団詰所に配備している消防団車両（昭和63年式）を更新します。 ・日新出張所に配備している消防団車両（平成元年式）を更新します。 					
		[R2年度予算額]	116,902 千円	[R1年度予算額]	143,097 千円	

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
外国語教育推進事業		67,768 千円	千円	千円	千円	67,768 千円
教育部学校教育課						
根拠法令						
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	外国語教育の充実のため、外国語指導助手（ALT）の任用により、小中学校の英語指導や生涯学習での活用を促進します。また、国際交流意識の向上機会の設定による外国語習得の意欲を喚起します。					
事業の必要性	小学校における外国語の教科化への対応や、今後益々進展する国際化に対応した人材育成のため外国語指導助手の派遣を充実することが必要です。また、国際的な視点や考え方を持った人材育成のため、生涯学習の場において、国際理解を促進する必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 市内全小中学校に外国語指導助手（ALT）を派遣します。 <ul style="list-style-type: none"> ・中学校区単位での派遣による、児童生徒への発音指導等 ・小学校の外国語活動や国際理解教育の補助 ・中学校の英語指導の補助 ・小学校教員のクラスルームイングリッシュ研修補助 国際理解に関わる教育活動 <ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジ・イングリッシュ ・イングリッシュ・カフェ ・英語の絵本の読み聞かせ ・ななかまど教室での英語指導 ・放課後子ども教室での国際交流事業 ・保育園等への派遣（国際交流） 					
		[R2年度予算額]	53,676 千円	[R1年度予算額]	30,270 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
いじめ問題対策事業 教育部指導室	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<ul style="list-style-type: none"> ・「子ども専用悩みごと相談電話」や「こころの授業」・「苫小牧市いじめ問題子どもサミット」の実施などにより、「いじめの問題」の根絶へ向けた取組を推進します。 ・不登校児童生徒を対象とした学校適応指導教室を運営し、集団生活の適応や学校復帰を目指した支援・指導を行います。 				
事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・「いじめ問題」に対する指導・支援やその啓発を図ることが必要です。 ・集団適応の難しい児童生徒への対応（少人数指導）が必要です。 				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 1 子ども専用悩みごと相談メール、電話を設置します。 2 「いのちの授業」を実施します。 3 「苫小牧市いじめ問題子どもサミット」を実施します。 4 不登校児童生徒を対象とした学校適応指導教室を運営します 				
		[R2年度予算額]	992 千円	[R1年度予算額]	929 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小中学校文化活動助成 教育部学校教育課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<p>苫小牧市立小中学校における文化活動の振興を目的とした活動（学校教育活動の一環として行われる文化活動）で全道、全国大会へ出場する学校に対して、その経費の一部を補助します。</p>				
事業の必要性	<p>合唱や吹奏楽など文化活動を行う児童生徒の学校生活を充実させるため、また、保護者の負担軽減を図るために必要です。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>「小中学校文化活動補助金交付要綱」に基づき、予選・審査等を経て全道及び全国大会に出場する場合に、大会毎に1種目1回に限り補助します。 全国大会の出場時の上限を100万円としています。</p>				
		[R2年度予算額]	1,000 千円	[R1年度予算額]	1,000 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
学校評議員事業 教育部学校教育課	1,152 千円	千円	千円	千円	1,152 千円
根拠法令	学校教育法施行規則第49条				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	学校運営に保護者や地域住民の意見を取り入れ、地域と連携した教育活動を展開するなど「開かれた学校づくり」を推進するため、市内小中学校に学校評議員を設置します。				
事業の必要性	法令に基づき実施するもので、「開かれた学校づくり」推進のために保護者や地域住民の多様な意見を学校運営に反映することが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	各小中学校長の推薦により各校3名を委嘱し学校に配置します。 各学校では、年6～10回程度の評議員会議等を開催し、学校の行事や取組みへの評価や要望、地域や家庭での児童生徒の様子、PTA活動の提言など幅広い意見をいただいています。				
		[R2年度予算額]	1,152 千円	[R1年度予算額]	1,188 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
平取養護学校週末帰省用送迎バス運行事業補助 教育部学校教育課	1,500 千円	千円	千円	千円	1,500 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平取養護学校に在籍し寄宿舎生活している児童生徒の保護者に対して、週末帰省用バス運行に係る費用の一部を補助し、負担軽減を図ります。				
事業の必要性	一人ひとりの個性に応じたきめ細やかな支援を受けられることや寄宿舎生活を通じ自立的に生活する力を養うために平取養護学校を選択する保護者は多く、今後も児童生徒の就学機会の拡充と保護者の負担軽減のための補助が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	平取養護学校に在籍し寄宿舎生活をしている児童生徒が週末に自宅へ帰省する際に、同校父母の会が運営する「帰省用送迎バス運行事業」の運営費の一部を補助しています。 補助額については、平取町や父母の会との協議により決定しています。				
		[R2年度予算額]	1,500 千円	[R1年度予算額]	1,500 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業 教育部指導室	11,145 千円	千円	千円	千円	11,145 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	いじめ・不登校・暴力行為・虐待等、問題を抱えている児童生徒やその家庭に支援し、社会的環境を改善します。				
事業の必要性	支援を要する児童生徒や保護者が増加している傾向にあります。また、解決の困難な事例も多く見られ、継続的な対応が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>統括SSW1名、副統括SSW1名、SSW6名を配置します。 ・全小・中学校の訪問を実施 ・学校、家庭から要請のあった家庭に対し、教育の専門知識に加え、社会福祉等の専門知識・技能を用いて児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけます。</p>				
		[R2年度予算額]	10,127 千円	[R1年度予算額]	8,307 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
学力向上推進事業 教育部学校教育課	3,131 千円	千円	千円	千円	3,131 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	授業改善により確かな学力を育みます。				
事業の必要性	・全国学力・学習状況調査の趣旨などにもあるように、義務教育の機会均等とその水準の維持向上が求められており、こうした観点からも、児童生徒の基礎学力の確実な定着に向けては、市内の全ての教師が最低限行うべき指導内容や指導方法の共有化が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>1 先進地視察及び外部講師による研修会の実施 対象：市内の授業改善を中心的に担う教員 目的：明らかになっている本市の課題を解決するための指導資料の作成や実践的な研修講座の開設に向けて、先進的な取組を行っている小中学校を視察します。また外部講師を招聘し、研修会を実施。本市の授業改善の方策を検討します。 2 指導資料「授業改善Leaf」の作成 対象：市内の小・中学校教員 目的：全国的な調査・検査から明らかになった課題を中心に指導内容や方法をまとめ、日々の授業改善に生かす資料とします。 3 実践的な研修講座の開設 対象：市内小・中学校教員 目的：指導資料「苦小牧っ子学力UP！ハンドブック」に基づいて、複数回、苦小牧市教育研究所において授業作りに関する実践的な講座を開設します。 4 家庭教育情報紙の作成 対象：市内小・中学校児童生徒の保護者</p>				
		[R2年度予算額]	3,251 千円	[R1年度予算額]	3,370 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市統一学力検査事業 教育部学校教育課	5,893 千円	千円	千円	千円	5,893 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の全小・中学校児童生徒を対象に全国標準学力検査を実施し、「確かな学力」について、全国基準に照らして客観的に把握するとともに、それらを踏まえた授業改善に努めます。 ・複数学年にわたる学力実態を把握する一助とします。 ・児童生徒個々の学力を把握し、個に応じた学習指導の改善等に役立てます。 				
事業の必要性	子ども一人一人の学力の伸長やつまづきなどの課題を把握し、学校における学習指導の改善と子ども自身の学習に生かすため、学習が比較的難しくなる小学4年生から中学2年生まで検査を行うことが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;">  <div> <p>「苦小牧市統一学力検査」の実施</p> <p>対象：小学校第4学年、小学校第5学年、小学校第6学年 中学校第1学年、中学校第2学年</p> <p>内容：国語及び算数・数学の全国標準学力検査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施するテストは民間業者が作成した学力検査を活用し、採点・集計・各種データの作成も含まれます。 </div> </div>				
		[R2年度予算額]	5,707 千円	[R1年度予算額]	5,654 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
校務用パソコン整備事業 教育部総務企画課	102,849 千円	千円	千円	4,200 千円	98,649 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成28年度の校務用(教員用)パソコン一人一台化、および平成30年度の校務用パソコン更新で導入したパソコン、ならびに専用ネットワーク(教育LAN)に係る運用・維持・管理。				
事業の必要性	校務用パソコン導入後、校務の効率化と情報セキュリティ向上を達成しており、この効果を維持していくための費用が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;">  <div> <p>校務用PC、専用ネットワーク及び校務用サーバ並びに校務支援システムの利用環境の維持・管理・運用を行います。また、平成28年に締結した長期継続契約の更新に伴い契約内容の見直しを行い、事業費の削減を図っております。</p> <p>※ 校務用パソコン更新費用総額 平成30年度～令和4年度(5年間) 16,910千円</p> </div> </div>				
		[R2年度予算額]	120,802 千円	[R1年度予算額]	120,496 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校用教科用図書採択事業 教育部学校教育課	142 千円	千円	千円	千円	142 千円
根拠法令	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律等				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	令和4年度から使用する学校教育法附則第9条に規定する教科用図書採択のため、専門的な調査研究を行う苫小牧市教科用図書調査研究委員会を設置します。				
事業の必要性	法令に基づき実施するもので、専門的な調査研究や多くの意見を聴取し、適正な採択を行うため必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 調査研究委員の委嘱 調査研究委員は、市教委の人選により教員4名程度を、校長からの推薦等により保護者等1名を委嘱します。(調査研究委員会1つあたり) 教科用図書展示会の開催 14日間の法定展示期間に、苫小牧市教育・福祉センター及び中央図書館において開催します。 調査研究委員会の開催 調査研究委員会を開催して、専門的な調査研究を行い報告書を作成します。 教科用図書の採択 調査研究委員会からの報告や勉強会の開催などを経て、8月の定例教育委員会において採択します。 				
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	1,083 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
コミュニティ・スクール(CS)事業 教育部学校教育課	253 千円	千円	千円	千円	253 千円
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第47条の5)、苫小牧市学校運営協議会規則				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成27年策定の苫小牧市教育大綱により具現化した、苫小牧市学校教育力向上マスタープランの取り組みの1つである「学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進」を実現させるため、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を導入します。				
事業の必要性	学校と地域が連携・協同して取組をすすめていくためには、学校と地域住民が目標やビジョンを共有することが重要であり、学校と地域がより一体となって学校運営に取り組むことができる有効な仕組みとして、上記根拠法令により協議会の設置が努力義務とされています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>CS委員会を開催し、「学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくり」を進めます。</p> <p>今後の全市的な展開を見据え、より効果的で持続可能な取り組みとするため、勇払中学校地区・開成中学校地区において、令和2年度よりCSを導入しています。導入校(地区)は他校の模範となるべく、事業を進めます。</p>				
		[R2年度予算額]	252 千円	[R1年度予算額]	354 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
学習用 I C T 環境整備事業 教育部総務企画課	178,276 千円	千円	千円	178,200 千円	76 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	令和元年度に導入した学習用端末に係る償還金及び学習用サーバと学習用ネットワークのホスティングにより、新学習指導要領に沿った学習用 I C T 環境の維持・運用を行います。また、令和2年度にGIGAスクール構想への対応として整備した学習用タブレットPCを含む校内ICT環境についても維持・運用を行います。				
事業の必要性	児童生徒の情報活用能力養成や「主体的・対話的で深い学び」の実施のために、文科省の示すGIGAスクール構想への対応として整備した校内ICT環境の維持・運用する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>令和元年度に整備した学習用タブレットPCの管理・運用を行うとともに、校内ネットワーク等のICT環境についても維持・運用を行います。</p> <p>令和2年度にGIGAスクール構想への対応として学習用タブレットPCの一人一台化、校内ネットワーク環境の充実を行ったことから、学習用サーバホスティング及び学習用ネットワークホスティングが前年度より増額となっております。また、新型コロナウイルス等による休校時の対応のための家庭学習用通信費、端末増による管理業務の増加への対応のためのSE支援費を計上しております。</p> <p>※ 学習用端末更新等費用総額（サーバホスティング費用を除く） 令和元年度～令和6年度（6年間） 468,316千円</p>				
		[R2年度予算額] 146,429 千円	[R1年度予算額] 56,529 千円		

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
不登校対策事業 教育部指導室	585 千円	千円	千円	千円	585 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	不登校の未然防止に取り組む学校への支援と個別の学習支援や居場所づくりなど適応指導教室の体制整備を行い各段階に応じた対策を強化します。				
事業の必要性	不登校児童生徒は、令和元年度小学校117人、中学校248人と年々増加しており、より実効性のある対策が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 各学校における不登校対策 不登校対策モデル校を小中各1校指定し、「魅力ある学校づくり」や校内での学習支援、居場所づくり、登校支援、相談体制の強化などに取り組みます。</p> <p>・指定校活動費2校分（不登校支援員各校1名、ICT環境整備、消耗品等）</p> <p>2 適応指導教室運営 現行のあおば学級運営に加え、東部地区にも適応指導教室を開設し、不登校児童生徒の増加が著しい東部地区の居場所づくりを行います。</p> <p>・適応指導教室運営経費（消耗品費（プリンタ、トナーなど）、指導員謝礼等）</p>				
		[R2年度予算額] - 千円	[R1年度予算額] - 千円		

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
新第2学校給食共同調理場整備事業 教育部学校給食共同調理場	1,528,992 千円	199,309 千円	980,000 千円	278,600 千円	71,083 千円
根拠法令	学校給食法				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	「学校給食衛生管理基準」及び「大量調理施設衛生管理マニュアル」等に沿った高い衛生管理が可能な新調理場を建設します。				
事業の必要性	苫小牧市第2学校給食共同調理場は、建設から40年程度を経過しており、既存施設ではアレルギー対応食や副菜の1品増加に対応できないため、それらの解消のために新調理場を建設が必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標  	1 新第2学校給食共同調理場改築事業 令和3年度3学期の供用開始に向けて、施設の建設工事を実施します。 2 新第2学校給食共同調理場初度調弁費 供用開始に向けて、調理場で使用する厨房設備以外の調理器具等の整備を行います。				
		[R2年度予算額] 1,261,130 千円	[R1年度予算額] - 千円		

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
学校給食用食器更新事業 教育部学校給食共同調理場	1,680 千円	千円	千円	千円	1,680 千円
根拠法令	学校給食法				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	現在使用している学校給食用食器の更新事業で、更新方法を見直し、単年度事業費の圧縮及び市費負担額の軽減を図ります。				
事業の必要性	現在使用している食器は、平成24年度から使用を開始し、9年目を迎え、破損の発生状況や衛生上の観点から早急な更新が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標  	購入による一括更新からリースによる更新に見直し、単年度事業費の圧縮を図ります。 本事業は、児童生徒により良い給食時間を継続的に提供するため、単なる食器更新に終わらず、本市が保有する資産を広告媒体として活用するなど、効果的かつ持続可能な事業計画の企画提案を募集します。				
		[R2年度予算額] - 千円	[R1年度予算額] - 千円		

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
第1学校給食共同調理場調理設備等整備事業 教育部学校給食共同調理場	87,587 千円	43,000 千円	19,500 千円	6,500 千円	18,587 千円
根拠法令	学校給食法				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	第1学校給食共同調理場であえものを調理するために必要な設備・機器等の整備を行います。				
事業の必要性	新第2学校給食共同調理場の稼働時に合わせて、第1学校給食共同調理場においてあえものを調理できるようにする必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	第1学校給食共同調理場内のあえもの調理用スペースにおいて電気・配管工事を行って必要となる設備を設置し、併せて備品や消耗品（食缶など）を購入します。				
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
学校給食費管理システム移行事業 教育部学校給食共同調理場	12,448 千円	千円	千円	千円	12,448 千円
根拠法令	学校給食法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	学校給食費の請求・収納の管理を行う現行システムの契約期間が令和4年3月末をもって終了することに伴い、システム利用料が低廉な総合行政システムに移行します。				
事業の必要性	学校給食費管理システムを総合行政システムに移行することにより、システム利用に要する経費を圧縮することができます。				
事業の内容 SDGs17の目標	学校給食費管理システムの設計・開発と現行データの移行作業を総合行政システムの事業者へ委託します。				
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
第2学校給食共同調理場閉鎖事業 教育部学校給食共同調理場	9,286 千円	千円	7,000 千円	千円	2,286 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	第2学校給食共同調理場を解体し、その敷地を更地にします。				
事業の必要性	第2学校給食共同調理場の改築により、老朽化した現在の建物は使わなくなるため、事故等予防の観点から、解体する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	現第2学校給食共同調理場の解体に向けた実施設計業務を実施するとともに、窓囲い工事等閉鎖に伴い必要となる事項を実施します。				
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
教育施設整備基金積立金 教育部総務企画課	178,823 千円	千円	千円	23 千円	178,800 千円
根拠法令	苫小牧市教育施設整備基金条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	本市における大学教育の振興並びに本市の学校教育及び社会教育等の推進を図るため設置した基金の積立金です。				
事業の必要性	本市の教育の振興・推進及び施設整備・維持には必要と考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人市民税超過課税分を積立て ・基金の運用利子を積立て 				
		[R2年度予算額]	256,045 千円	[R1年度予算額]	300,036 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
フッ化物洗口事業 教育部学校教育課	5,921 千円	千円	千円	千円	5,921 千円
根拠法令	北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	小学生のう歯（むし歯）予防促進と生涯を通じた歯の健康づくりのため、市内小学校の保護者が希望する児童に対してフッ化物洗口を実施します。				
事業の必要性	フッ化物洗口は、う歯予防の推進と歯の健康づくりへの意識の高揚につながるものです。				
事業の内容 SDGs17の目標 	平成24年度からモデル校で開始し、平成27年度からは全24小学校で実施しました。 実施校においては、保護者が希望する児童が週1回程度、朝や昼の時間帯にフッ化物洗口液による1分間のうがいを行います。				
		[R2年度予算額]	8,819 千円	[R1年度予算額]	8,094 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
多子世帯給食費助成事業 教育部学校教育課	25,740 千円	千円	千円	22,000 千円	3,740 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	人口減少対策の一環として、多子世帯の負担軽減を図るため、3人目以降の児童生徒の学校給食費を助成します。				
事業の必要性	多子世帯にとって毎月の学校給食費の支払いは大きな経済的負担となっております。多子世帯の経済的負担を軽減することにより、子育てを推進し、人口減少対策へとつなげていくために助成が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	市内に居住し、小中学校に在籍する児童生徒が3人以上いる世帯に対し、3人目以降の児童生徒の学校給食費を助成する。 (小学校 4,500円/月 中学校 5,250円/月)				
		[R2年度予算額]	15,824 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗中学校学校林整備事業 教育部学校教育課	1,478 千円	890 千円	千円	588 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	学校林は、植樹や保育活動を通じて自然に関する学習、社会に貢献する情操豊かな人間性の習得、森林造成による地域社会への寄与などの側面を有する取組として実施されてきました。				
事業の必要性	植苗中学校の学校林は、昭和25年に設定され、学校や地域が長年にわたり森林教育や環境教育として関わってきた経緯があります。この度水源涵養の機能を再生させることと併せて、学校林としての造林整備を行います。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>これまで令和元度に学校林の樹木を伐採及び売払い、令和2年度に地拵えを行い、造林整備に向けた取り組みを実施してきました。 令和3年度は、造林及び下刈りを実施します。</p>				
		[R2年度予算額]	804 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校校舎等改修 教育部施設課	7,339 千円	千円	千円	7,300 千円	39 千円
根拠法令	建築基準法・消防法 ほか				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	小学校施設の適切な改修を実施します。				
事業の必要性	小学校施設の適切な改修を実施することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>小学校屋内運動場換気窓修繕工事 十分な換気を行うため、不具合がある一部換気窓の修繕工事を実施します。</p>				
		[R2年度予算額]	72,974 千円	[R1年度予算額]	58,559 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
児童用机・椅子整備事業 教育部施設課	13,335 千円	12,000 千円	千円	1,300 千円	35 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	老朽化した机・椅子を更新します。				
事業の必要性	現在、児童が使用している机・椅子は天板・座板の「ささくれ」等の老朽化が進み、保護者や学校から新たな机・椅子の更新について強い要望があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、市内各小学校の特別活動室等の机・椅子と、拓勇小学校の普通教室の机・椅子を更新します。</p>				
		[R2年度予算額]	12,781 千円	[R1年度予算額]	11,725 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗小中学校スクールバス運行管理業務委託事業 教育部総務企画課	9,689 千円	千円	千円	千円	9,689 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	植苗小中学校のスクールバスについて、安定的な運行管理の維持を目的に、車両と運転手を民間事業者へ委託します。				
事業の必要性	平成30年度までは市所有のバス車両を使用し、公務補が運転してバスを運行していましたが、車両の経年劣化による突発的な故障が頻発し、児童生徒の移送に支障をきたしたこともあり、民間事業者への委託により安定的にスクールバスを運行する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	  <p>植苗小中学校スクールバスの運行を民間事業者へ委託します。 (令和元年度から令和5年度までの長期継続契約)</p>				
		[R2年度予算額]	10,539 千円	[R1年度予算額]	10,444 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校図書館用図書整備 教育部学校教育課	11,222 千円	2,000 千円	千円	9,200 千円	22 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	各小学校の学校図書館の充実を図るため、図書館用図書を購入します。				
事業の必要性	学校図書館法に基づき、蔵書の充実により、学校図書館の利用促進を図ることが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	各校の充足率等、状況に応じて予算配分し、学校図書館用図書を購入します。				
		[R2年度予算額]	11,223 千円	[R1年度予算額]	9,224 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
特色ある小学校づくり・総合的な学習活動推進事業 教育部学校教育課	4,800 千円	千円	千円	千円	4,800 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	各小学校に「特色ある学校づくり」や「総合的な学習活動」を推進するための活動費です。				
事業の必要性	地域との交流や体験学習、環境教育、地域文化の継承など地域や各学校の特色を活かした学校づくりや、総合的な学習により、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む力を育てるために、各校への支援が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>「生きる力」の育成を目指し、これまでの教科の枠を超えて実践的な調査研究を各学校の創意工夫で組織的・計画的に推進します。また、地域社会など学校以外の人材を活用することで、国際理解、環境教育活動など特色ある学校づくりを進めます。</p> <p>1校当たり約208,700円 小学校数23校 4,800,000円 ※年度当初に提出される年間計画書を踏まえ、各学校へ配当する。</p>				
		[R2年度予算額]	4,800 千円	[R1年度予算額]	4,800 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校改築事業 教育部施設課	820,850 千円	174,036 千円	525,600 千円	39,200 千円	82,014 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校の改築を実施します。				
事業の必要性	苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校は、いずれも一部耐震性能が低い建物ですが、老朽化も著しいことから、改築を実施することで、児童生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	1 苦小牧東中学校校舎及び屋内運動場解体工事（R2-R3継続事業） 校舎及び屋内運動場の解体工事を実施します。 2 苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校外構整備工事（Ⅱ期） グラウンド等の外構整備工事を実施します。 3 苦小牧東小学校校舎及び屋内運動場解体工事 校舎及び屋内運動場の解体工事を実施します。				
		〔R2年度予算額〕 2,604,414 千円		〔R1年度予算額〕 1,956,973 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
清水小学校屋内運動場改築事業 教育部施設課	55,474 千円	13,509 千円	31,700 千円	5,700 千円	4,565 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	清水小学校屋内運動場の改築を実施します。				
事業の必要性	当該屋内運動場は一部耐震性能が低いことに加え、老朽化も著しいことから、改築を実施することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	清水小学校屋内運動場解体工事 既存屋内運動場の解体工事を実施します。				
		〔R2年度予算額〕 170,038 千円		〔R1年度予算額〕 30,311 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前小学校改築事業 教育部施設課	836 千円	千円	千円	800 千円	36 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	樽前小学校の校舎及び屋内運動場を改築します。				
事業の必要性	当該校舎及び屋内運動場は老朽化が著しい状況にあります。校舎及び屋内運動場を全面改築することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	樽前小学校校舎及び屋内運動場図面作成等業務 改築工事に向けた図面作成等業務を実施します。				
		[R2年度予算額]	7,606 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
泉野小学校外部改修事業 教育部施設課	77,440 千円	23,533 千円	47,200 千円	6,700 千円	7 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	泉野小学校屋内運動場の外壁及び屋根の改修を実施します。				
事業の必要性	泉野小学校屋内運動場は老朽化が著しいことから、外部改修を実施して建物を健全な状態に保ち、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	屋内運動場の外壁及び屋根の改修工事を実施します。併せて電気設備の更新工事を行います。				
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学校校舎等改修 教育部施設課		8,063 千円	2,053 千円	3,600 千円	2,400 千円	10 千円
根拠法令	建築基準法・消防法 ほか					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	中学校施設の適切な改修を実施します。					
事業の必要性	中学校施設の適切な改修を実施することで、生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 明倫中学校バックネット改修工事 老朽化したバックネットの改修工事を実施します。 中学校屋内運動場換気窓修繕工事 十分な換気を行うため、不具合がある一部換気窓の修繕工事を実施します。 					
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	22,291 千円	

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
防音機能復旧事業 教育部施設課		7,238 千円	4,245 千円	2,000 千円	900 千円	93 千円
根拠法令						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	老朽化した校舎及び屋内運動場の暖房設備改修を実施します。					
事業の必要性	老朽化した暖房、換気設備等を更新することにより防音機能を復旧し、教育環境の整備・教育効果の向上を図る必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 勇払中学校校舎防音機能復旧実施設計業務 校舎暖房設備の改修工事に向けた実施設計業務を実施します。 勇払中学校講堂防音機能復旧実施設計業務 屋内運動場暖房設備の改修工事に向けた実施設計業務を実施します。 					
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	- 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
生徒用机・椅子整備事業 教育部施設課	4,460 千円	4,000 千円	千円	400 千円	60 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	老朽化した机・椅子を更新します。				
事業の必要性	現在、生徒が使用している机・椅子は天板・座板の「ささくれ」等の老朽化が進み、保護者や学校から新たな机・椅子の更新について強い要望があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、市内各中学校の特別活動室等の机・椅子を更新します。				
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学校図書館用図書整備 教育部学校教育課	10,998 千円	8,000 千円	千円	2,900 千円	98 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	各中学校の学校図書館の充実を図るため、図書館用図書を購入します。				
事業の必要性	学校図書館法に基づき、蔵書の充実により、学校図書館の利用促進を図ることが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 各校の充足率等、状況に応じて予算配分し、学校図書館用図書を購入します。				
		[R2年度予算額]	10,998 千円	[R1年度予算額]	2,999 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
特色ある中学校づくり・総合的な学習活動推進事業 教育部学校教育課	3,200 千円	千円	千円	千円	3,200 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	各中学校に「特色ある学校づくり」や「総合的な学習活動」を推進するための活動費です。				
事業の必要性	地域との交流や体験学習、環境教育、地域文化の継承など地域や各学校の特色を活かした学校づくりや、総合的な学習により、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む力を育てるために、各校への支援が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>「生きる力」の育成を目指し、これまでの教科の枠を超えて実践的な調査研究を各学校の創意工夫で組織的・計画的に推進します。また、地域社会など学校以外の人材を活用することで、国際理解、環境教育活動など特色ある学校づくりを進めます。</p> <p>1校当たり約200,000円 中学校数16校 3,200,000円 ※年度当初に提出される年間計画書を踏まえ、各学校へ配当する。</p>				
		[R2年度予算額]	3,200 千円	[R1年度予算額]	3,200 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
啓北中学校校舎・屋内体育館改築事業 教育部施設課	137,555 千円	千円	100,500 千円	34,900 千円	2,155 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	啓北中学校校舎の改築・大規模改造及び屋内運動場の改築を実施します。				
事業の必要性	当該校舎は一部耐震性能が低いことに加え、老朽化も著しい状況にあります。耐震性能が低い校舎及び屋内運動場については改築を、耐震性能を満たす校舎については大規模改造を実施することで、生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>啓北中学校外構整備工事 駐車場等の外構の整備工事を実施します。</p>				
		[R2年度予算額]	62,098 千円	[R1年度予算額]	672,809 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
光洋中学校屋内運動場改築事業 教育部施設課	630,085 千円	105,538 千円	414,500 千円	103,700 千円	6,347 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	光洋中学校屋内運動場の改築を実施します。				
事業の必要性	当該屋内運動場は一部耐震性能が低いことに加え、老朽化も著しいことから、改築を実施することで、生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	1 光洋中学校屋内運動場改築工事 屋内運動場の改築工事を実施します。 2 光洋中学校屋内運動場解体実施設計業務 屋内運動場の解体工事に向けた実施設計業務を実施します。				
		[R2年度予算額]	41,059 千円	[R1年度予算額]	2,057 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
青翔中学校校舎増築事業 教育部施設課	21,804 千円	8,600 千円	千円	千円	13,204 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	青翔中学校の校舎を増築します。				
事業の必要性	青翔中学校区は年々生徒が増加しており、今後も当面生徒増が見込まれることから、特別教室等の不足が生じます。増築をすることで生徒の適正な教育環境の整備を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	青翔中学校校舎増築工事 校舎の増築工事を実施します。				
		[R2年度予算額]	17,705 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
沼ノ端中学校大規模改修事業 教育部施設課	282,979 千円	93,737 千円	138,400 千円	50,004 千円	838 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	沼ノ端中学校校舎及び屋内運動場の大規模改修工事を実施します。				
事業の必要性	老朽化の進んだ校舎及び屋内運動場について改修を実施することにより、生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	1 沼ノ端中学校校舎及び屋内運動場大規模改修工事（R3-R4継続事業） 老朽化が著しい校舎及び屋内運動場の大規模改修工事を実施します。 2 沼ノ端中学校LAN配線等移設業務 大規模改修に伴い必要となるLAN環境及び警備機器を整備します。 3 沼ノ端中学校放送設備一式購入 放送室の放送設備一式を更新します。				
		[R2年度予算額]	24,453 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
文化芸術振興計画事業 教育部生涯学習課	11,925 千円	千円	千円	10,500 千円	1,425 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	「苦小牧市民文化芸術振興条例」及び「苦小牧市民文化芸術振興推進計画」に基づき、文化の薫り高く潤いのある市民生活を目指し、文化芸術活動に対する支援を行い、市民が文化芸術に親しむ機会や活躍できる場の拡充を図ります。				
事業の必要性	文化芸術は人々の創造性や感性を育み、心豊かな社会の形成に資するほか、市民生活のよりどころとして重要な役割を担うため、文化芸術振興に向け様々な支援を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	1 PMF演奏会補助事業 PMF 苦小牧公演を支援します。 2 苦小牧アートフェスティバル補助事業 市民参加型文化芸術活動を支援します。 3 苦小牧市民文化芸術振興助成事業 広く市民を対象として文化芸術の振興に寄与する事業を支援します。 4 青少年ミュージックキャンプ補助事業 小・中学生を対象に、プロの指導者による音楽の指導と発表を行い、子どもたちの豊かな感性を育むための事業を支援します。 5 高等学校文化活動遠征費補助事業 市内高等学校の文化活動に対する全国大会経費を支援します。 6 苦小牧音楽祭補助事業 鑑賞機会の充実や発表の場の提供など、文化芸術活動を支援します。 7 裏千家全道大会補助事業 茶道裏千家の全道大会開催経費を支援します。 事業のスクラップアンドビルドを検討し、文化芸術振興計画に基づく事業を統合しました。 ※令和2年度事業名：文化芸術振興事業、ミュージックキャンプ事業、高等学校文化活動遠征費補助事業				
		[R2年度予算額]	10,238 千円	[R1年度予算額]	9,538 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市史編集事業 教育部市史編集事務局	1,353 千円	千円	千円	千円	1,353 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	これまでの苦小牧の成り立ちや市政・町政と住民の生活、まちの発展の歴史的事実を記録し、今後のまちづくりや歴史教育に役立てるため「新市史」として纏め、後世に遺すことを目的とします。				
事業の必要性	先人たちが英知を集め、苦小牧を営々と築き上げた歴史的事実を記録し、後世に伝えることは、今後のまちづくりや市民生活、歴史教育に資することから、その有効性は高く市史として残すことは必要と考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>平成30年度～令和5年度の6ヵ年計画で新市史の編集を行うため、平成30年4月に市史編さんの取り組みを開始し、令和5年度を目途に「新苦小牧市史」を発刊することとなりました。</p> <p>【「新苦小牧市史」の概要】 先史時代から現代まで捕捉し、本市の歴史について分かり易く子供から大人まで対応できる概略を主とした内容で、1冊(1,200頁程度)に纏めるとともに、これまでの歴史の見解の修正を含め作成する計画です。</p> <p>※令和3年度は、市史編集資料収集業務を継続するとともに新市史の執筆を開始し、市史編集委員会を組織して執筆原稿の内容確認などを行います。</p>				
		[R2年度予算額]	1,353 千円	[R1年度予算額]	5,758 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
文化財保護保存事業 教育部生涯学習課	343 千円	千円	千円	千円	343 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	「苦小牧市文化財保護条例」及び「苦小牧市民文化芸術振興推進計画」に基づき、文化財の保護意識の高揚のため、保存している文化財の活用を図ります。				
事業の必要性	文化財は、歴史や文化などの正しい理解のために欠くことのできないものであり、適切な保存・活用を図りながら郷土に対する認識を深める取組が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 文化財発見ツアー 市内外の国・道・市指定の文化財及び未指定ではあるが貴重な文化財を巡るバスツアーを実施します。</p> <p>2 文化財普及啓発事業 文化財への興味や理解を深めてもらうため、文化財PR動画を作成します。</p>				
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習推進計画事業 教育部生涯学習課	3,650 千円	千円	千円	500 千円	3,150 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	「苫小牧市生涯学習推進基本計画」に基づき、すべての世代が生き生きと活躍する学びの充実を図り、生涯学習を推進する事業を実施します。				
事業の必要性	教育基本法に生涯学習社会の実現に努めることと規定されていることから、人生を豊かにし、学習成果を地域づくりやまちづくりに生かすことができるよう、様々な生涯学習の場を提供する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	1 障がい者学習支援事業 障がい者パソコン教室、パソコンボランティア体験講習会を支援します。 2 ナナカマド教室事業 「学びなおしの機会」として学習の場を提供します。 3 赤ちゃん、絵本のとびら事業 親子の絆を深め、本に親しんでもらうきっかけづくりを進めます。 4 アウトリーチ推進事業 豊富な経験・知識・技能を持っている方々の活躍の機会の充実や、生涯学習の推進のため、小中学校や町内会などへ派遣します。 事業のスクラップアンドビルドを検討し、生涯学習推進基本計画に基づく事業を統合しました。 ※令和2年度事業名： 障がい者IT学習支援事業、ナナカマド教室事業、赤ちゃん、絵本のとびら事業				
		[R2年度予算額]	3,556 千円	[R1年度予算額]	3,511 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前アートスクール事業 教育部生涯学習課	870 千円	千円	千円	千円	870 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	小・中学生を対象として、一流の芸術家の指導により造形や絵画の制作を通じ、豊かな感性や創造性を磨くことを目的とします。併せて、「苫小牧市樽前地区振興計画」の「文化を育て支える地域づくり」の目標達成に寄与します。				
事業の必要性	感性や創造力の育成は、与えられたことをこなすだけでなく、自ら考え答えを出すことで責任感を持つことにつながり、社会に対応できる応用性を育むことができ、また、本市における文化・芸術の“人づくり”の拠点としても期待できます。				
事業の内容 SDGs17の目標 	小学生や中学生が地元芸術家のアドバイスを受けながら創作活動を通じて豊かな感性や創造性を磨くとともに、樽前地区の住民と協働し交流を図る事業を支援します。				
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	870 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中央図書館コンピュータシステム事業 教育部生涯学習課	9,547 千円	千円	千円	9,100 千円	447 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中央図書館及び図書コーナー7館（のぞみコミセン、豊川コミセン、住吉コミセン、沼ノ端コミセン、勇払公民館、植苗ファミセン、沼ノ端交流センター）で貸出サービス等を行うための図書館システム等の賃貸借です。				
事業の必要性	年間18万人の利用者への貸出サービス等をスムーズに行い、また約57万冊の資料データや利用者データを適切に管理するために必要な機能を備えたシステムが必要です。（利用者数及び資料数は令和元年度末時点のデータとなります。）				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ul style="list-style-type: none"> ・図書館資料の貸出、返却、資料検索及び利用者データの登録を行います。 ・登録データを管理・保存します。 ・インターネットを利用した資料の検索・予約サービスを行います。 <p>※図書館システム更新費用総額（長期継続契約） 平成30年度～令和5年度（6年間） 33,156千円（保守費用は含まない）</p>				
		[R2年度予算額]	10,510 千円	[R1年度予算額]	10,068 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
勇払公民館整備事業 教育部勇払公民館	12,190 千円	11,000 千円	千円	千円	1,190 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	勇払公民館の設備・備品更新・改修を行います。				
事業の必要性	勇払公民館は築35年が経過し、老朽化が著しいことから施設の設備・備品更新・改修を実施することで、利用者等の安全確保や利便性の向上を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 公民館内部の改修工事 <ul style="list-style-type: none"> ・講堂：屋内競技レイアウト変更に伴う床コートライン引き等 ・和室：畳の張替え ・ミーティングルーム：床カーペット張替え、壁クロス張替え 2 消防用設備改修工事 <ul style="list-style-type: none"> ・火災報知設備及び拡声設備等の消防用設備の更新 3 備品整備 <ul style="list-style-type: none"> ・和室用座卓・椅子 ・調理実習室用冷凍冷蔵庫 				
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
遺跡発掘調査等事業 教育部美術博物館	2,541 千円	1,270 千円	千円	千円	1,271 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内で開発行為を行う土地、または開発が予想される地域において、埋蔵文化財包蔵地（遺跡）の有無の確認、またはその内容を把握するための発掘調査を行い、これらの開発事業を円滑に進行させることを目的としています。				
事業の必要性	埋蔵文化財包蔵地の有無を確認することは、各種開発行為を円滑に進めるために欠かせない事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>埋蔵文化財包蔵地の把握については、各地域の状況を最も適切に把握することができる市町村教育委員会が行うこととし、埋蔵文化財保護と開発事業との円滑な調整を図るため、積極的に分布調査を行うこと（平成14年、北海道教育委員会教育長通知）としています。</p> <p>本事業では、開発行為の原因者である国から国庫支出金を受けて実施される。調査は重機と作業員により掘削と精査を行い、埋蔵文化財包蔵地の有無と範囲、内容を確認しています。</p> <p>※ 苫東開発区域内及び各種開発行為区域内における遺跡の有無と範囲を確認するため、試掘調査を実施します。事業費は単年度ベースで4,200千円（うち国庫支出金2,100千円）であり、美術博物館費としては職員費（共済費＋賃金＝1,659千円）を差し引いた額（2,541千円）を計上しています。令和1年度～5年度の5カ年計画を予定しています。</p>				
	[R2年度予算額]	2,541	千円	[R1年度予算額]	4,890 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館企画展示事業 教育部美術博物館	4,038 千円	千円	千円	2,000 千円	2,038 千円
根拠法令	博物館法、苫小牧市美術博物館条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	地域の自然や歴史、文化について理解を深めてもらうとともに、美術館基本構想及び基本計画に掲げた「市民に開かれた美術館」「子どもたちの感性を育む美術館」「文化芸術活動の拠点としての美術館」の3つの基本理念を実現します。				
事業の必要性	地域の自然や歴史、文化を掘り起こし、未来へ引き継ぐことは、館の使命であり、展示会はその意義を知ってもらう機会となります。また、優れた芸術作品の鑑賞は、文化的な素養と豊かな感性を育み、特に子どもたちが郷土への愛着と誇りを高めることにつながります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>企画展①「苫小牧消防史（仮称）」 会期：R3. 4. 29～7. 4 明治時代から昭和初期にかけての苫小牧における消防制度の変遷および大火以後のまちづくりに焦点をあて、災害への向き合い方、苫小牧の町の発展の歴史への理解を深める機会とします。</p> <p>企画展②「ウトナイ湖の自然と恵みの多様性（仮称）」 会期：R3. 10. 9～12. 12 ウトナイ湖が「ラムサール条約」に登録されて今年で30年。自然だけでなく人にもたらしてきた恵みなども紹介し、ウトナイ湖の魅力を市民に伝える機会とします。</p> <p>企画展③「NITTAN ART FILE 4」 会期：R4. 1. 15～3. 13 「日胆（にったん）」ゆかりの現代作家の作品を紹介する企画展シリーズの第4回目。「土地の記憶」をテーマに、都市や建築、自然などから連想された靈感源に基づく創作活動を作品を通して紹介します。</p>				
	[R2年度予算額]	5,087	千円	[R1年度予算額]	4,998 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館特別展事業 教育部美術博物館	5,615 千円	千円	千円	3,250 千円	2,365 千円
根拠法令	博物館法、苫小牧市美術博物館条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	本事業は、「苫小牧市美術博物館基本計画」（平成24年1月）において目指される「文化芸術活動の拠点としての美術館」の実現を目的に実施しています。				
事業の必要性	地域の自然や歴史、文化を掘り起こし、未来へ引き継ぐことは、館の使命であり、展示会はその意義を知ってもらう機会となります。また、優れた芸術作品の鑑賞は、文化的な素養と豊かな感性を育み、特に子どもたちが郷土への愛着と誇りを高めることにつながります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 15%;">  <p>11 安全で住みやすいまちづくりを</p> </div> <div style="width: 15%;">  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> </div> <p>特別展「発掘された日本列島2021」 期間：令和3年7月31日(土)～9月12日(日) 全国では毎年9000件を超す発掘調査が行われている。その中で近年発掘され特に注目された出土品を中心とした展示を構成し、全国を巡回する文化庁などが主催の巡回展です。北海道では14年ぶりの開催です。全国の様々な地域で出土したばかりの貴重な資料を一挙に見ることのできる貴重な機会となります。あわせて地域展示として国指定史跡静川遺跡の環境などを紹介します。</p>				
	[R2年度予算額]	4,605 千円	[R1年度予算額]	5,170 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館祭事業 教育部美術博物館	499 千円	千円	千円	499 千円	千円
根拠法令	博物館法、苫小牧市美術博物館条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	複合施設の特徴を活かした事業を展開するため、苫小牧アートフェスティバル開催期間中に、子どもから大人までの幅広い市民を対象に、美術博物館祭を開催します。				
事業の必要性	複合施設として生まれ変わった美術博物館を市民により身近に感じてもらい、子どもから大人までの幅広い層に、文化芸術や苫小牧の自然・歴史に関心を持って、足を運んでもらうために必要な事業の一つです。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 15%;">  <p>11 安全で住みやすいまちづくりを</p> </div> <div style="width: 15%;">  <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p> </div> </div> <p>1 タイトル：美術博物館祭2021 2 実施日：令和3年7月下旬を予定 3 内容：子どもから大人までの幅広い層を対象に、苫小牧の自然・歴史・文化芸術への関心が芽生える機会となるよう、苫小牧アートフェスティバルとの相乗効果を考えながら、ワークショップなどを中心とした参加型の多彩なプログラムを、専門的な視点を絡めながら実施することとしています。</p>				
	[R2年度予算額]	499 千円	[R1年度予算額]	499 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
アイヌ文化関連展示整備事業 教育部美術博物館	1,078 千円	862 千円	千円	千円	216 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	地域に存するアイヌ文化を発信し、アイヌ民族の歴史や文化に対する市民の理解を深めるとともに、内外におけるアイヌ関連の文化活動を活性化させ、アイヌの人々が誇りを持って生活し、その誇りが尊重される地域社会の実現を目指します。				
事業の必要性	北海道の先住民族であるアイヌの歴史や文化に関する幅広い理解の促進を図り、未来に向けてのアイヌ文化の継承と発展のために、常設展示の整備事業は欠かすことができないためです。				
事業の内容 SDGs17の目標	現在のカラーコルトン（透過式カラー写真フィルム）使用の「蝦夷風俗十二ヶ月屏風」をタッチパネル式デジタル化仕様に変更し観覧者が見たい画像を自由に選択します。併せて様々なアイヌ民族に関する画像メニューを組み込み、多様なアイヌ文化の紹介に役立てます。				
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
財政調整基金積立金 財政部財政課	7,234 千円	千円	千円	7,234 千円	千円
根拠法令	苫小牧市財政調整基金条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	財政の健全な運営に資するため、予算で定める額を基金に積み立てます。				
事業の必要性	歳入の大幅な落ち込みや災害などの不測事態に対応するため、標準財政規模の5%以上（約20億円以上）の残高確保を目標とし、基金に積み立てます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> ネーミングライツ料を積立て <ul style="list-style-type: none"> 白鳥王子アイスアリーナ 出光カルチャーパーク ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ アブロス日新温水プール アブロス沼ノ端スポーツセンター 基金の運用利子を積立て 				
		[R2年度予算額]	5,322 千円	[R1年度予算額]	16,636 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
減債基金積立金 財政部財政課	1,326 千円	千円	千円	1,326 千円	千円
根拠法令	苦小牧市減債基金条例				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、予算で定める額を基金に積み立てます。				
事業の必要性	経済事情の変動等による財源不足や市債の償還額が多額となる場合等の将来に備えて積立を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	1 ふるさと融資貸付金償還金の一部を積立て 平成27年度に実施した「商業ビル建設支援事業」において事業者に貸し付けたふるさと融資について、事業者から本市への償還回数が29回に対し、貸し付けの原資とした市債の償還回数が30回のため、差額分を積み立て、最終年度の市債の償還財源とします。 2 基金の運用利子を積立て				
		[R2年度予算額]	1,539 千円	[R1年度予算額]	1,603 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
公共施設整備基金積立金 財政部財政課	295 千円	千円	千円	295 千円	千円
根拠法令	苦小牧市公共施設整備基金条例				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	施設の整備に要する経費の財源に充てるため、予算で定める額を基金に積み立てます。				
事業の必要性	老朽化した公共施設の統廃合を含めた更新に備えて積立を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	基金の運用利子を積立て				
		[R2年度予算額]	337 千円	[R1年度予算額]	325 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合戦略推進基金積立金 総合政策部政策推進課	225,080 千円	千円	千円	225,080 千円	千円
根拠法令	地方自治法第241条、苫小牧市総合戦略推進基金条例				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	本市の総合戦略で掲げた4つの基本目標（①地元雇用の拡大、②子育て支援、③移住の促進、④産業競争力の向上）に基づいて実施される事業に要する経費の財源に充てるため、基金に積み立てます。				
事業の必要性	本市の総合戦略に掲げる事業を推進するに当たり、必要となる経費の財源に充てるため、基金に積み立てます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 ふるさと納税による寄附金を積立て 2 基金の運用利子を積立て 				
		[R2年度予算額]	225,949 千円	[R1年度予算額]	42,301 千円

令和3年度

苫小牧市国民健康保険事業特別会計
主要事業概要

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合行政システム改修事業 市民生活部保険年金課		3,234 千円	千円	千円	3,234 千円	千円
根拠法令	国民健康保険法、地方税法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	税制改正に伴う法改正への対応のため、総合行政システムの改修を行います。					
事業の必要性	法改正による所得控除の計算方法変更に対応するため、システムの改修が必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>平成30年度税制改正により、給与所得控除及び公的年金等控除から基礎控除へ10万円の振替えが行われます。これにより、国民健康保険税の減額に該当しなくなる世帯が生じるため、当該世帯への不利益を生じさせないように、減額の対象となる所得の基準を見直すものです。</p>					
		[R2年度予算額]	4,884 千円	[R1年度予算額]	1,378 千円	

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
重症化予防事業 市民生活部保険年金課		2,769 千円	2,769 千円	千円	千円	千円
根拠法令	国民健康保険法・健康増進法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	健診データより、糖尿病性腎症になり得る未受診者に受診勧奨を行い、医療につなげると共に、通院患者に対しては「かかりつけ医」と連携して保健指導を行い、腎不全、人工透析への移行を抑制します。					
事業の必要性	被保険者の健康保持増進を図り、健康寿命の延伸とともに医療費抑制を目指します。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <ul style="list-style-type: none"> ・苦小牧糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、糖尿病未受診者への受診勧奨と、かかりつけ医と連携した保健指導を実施します。 ・糖尿病性腎症対策に関する講習会を実施します。 ・苦小牧市医師会等関係機関と連携します。 ・取組に対しての広報・啓発をします。 					
		[R2年度予算額]	2,782 千円	[R1年度予算額]	2,653 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
就労者の精神疾病予防事業 市民生活部保険年金課	304 千円	千円	千円	千円	304 千円
根拠法令	労働安全衛生法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	労働安全衛生法の適用とまらない事業場で就労する国保加入者に対し、労働安全衛生法に規定する「心理的な負担の程度を把握するための検査等」と同等の検査（以下、「ストレスチェック」という。）を実施し、就労世代の加入者のメンタルヘルスを促進しつつ、精神疾病の発症予防による将来的な医療費抑制と自殺予防を図ります。				
事業の必要性	苫小牧市の精神疾病による医療費割合は全体の13.8%でがん、筋・骨格に次ぐ第3位です。さらに、死因の第5位は自殺であり、自殺者は40～50歳代が多いことから、就労世代の精神疾病の発症や自殺予防の早急な取り組みが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>[対象者] 苫小牧市国保加入者で就労している者が対象となります。面接指導については、ストレスチェックの結果、要指導となった者が対象者となります。</p> <p>[実施方法] 1 広報等により周知するなど、希望者を募集します。 2 実施対象者にストレスチェックシートを記入いただき、回答を受領します。 3 回答内容を分析し、回答者に結果を送付します。面接指導対象者には、別途通知します。 4 面接指導対象者に、医師による面接指導を実施します。</p>				
		[R2年度予算額]	684 千円	[R1年度予算額]	845 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ブレ特定健診事業 市民生活部保険年金課	3,734 千円	3,734 千円	千円	千円	千円
根拠法令	国民健康保険法・高齢者の医療の確保に関する法律・健康増進法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<ul style="list-style-type: none"> ・青年のうちから糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防します。 ・対象は30歳～39歳です。（特定健診の対象は40歳～） 				
事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・特に受診率が低い就労世代の受診率向上のため、健診受診の習慣付けを図ります。 ・就労世代の健康保持増進の支援をします。 				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ul style="list-style-type: none"> ・検査内容、費用については40歳以上の特定健診対象者と同様です。（自己負担額無料） ・主な検査項目は身長、体重、腹囲、血圧、肝機能、血中脂質、血糖、尿検査です。 ・保健指導対象者への指導をします。 ・GOGO健診を、希望者全員に実施します。（自己負担額5,500円） （主な検査項目は、ブレ特定健診の検査項目に加え、胃・肺・大腸がん検診、貧血、心電図、眼底、尿酸、腹部エコー、聴力、肺機能、視力です。） 				
		[R2年度予算額]	4,259 千円	[R1年度予算額]	2,625 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定健診受診者がん検診無料事業 市民生活部保険年金課	4,127 千円	1,500 千円	千円	千円	2,627 千円
根拠法令	がん対策基本法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	国保加入者のうち罹患者数が多い胃がん、肺がん、大腸がんの早期発見を目指します。対象は特定健診受診者または特定健診項目を満たす健診結果提供者とし、がん検診受診にかかる自己負担相当額の助成を行います。				
事業の必要性	いまや2人に1人が発症すると言われる「がん」の早期発見を図り、健康寿命の延伸と医療費の抑制を目指します。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>「タダとく健診」として特定健診とがん検診をセットで受診した場合、がん検診受診にかかる自己負担相当額を助成し、無料で受診できるようにします。また、特定健診（健診結果の提供を含む。）とがん検診を別々に受診した場合、受診者が支払った胃、肺、大腸がん検診の受診にかかる自己負担相当額を助成します。</p>				
		[R2年度予算額]	3,281 千円	[R1年度予算額]	2,740 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
国民健康保険事業基金積立金 市民生活部保険年金課	151 千円	千円	千円	151 千円	千円
根拠法令	苫小牧市国民健康保険事業基金条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	国民健康保険事業の健全な運営に資するため、資金運用による利子を積み立てます。				
事業の必要性	会計の健全運営のため、被保険者数の減少等による歳入不足や国道補助金の精算による返還など、単年度の収支不足に備える必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>基金の運用利子を積立て</p>				
		[R2年度予算額]	168 千円	[R1年度予算額]	130 千円

令和3年度

苫小牧市介護保険事業特別会計
主要事業概要

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合行政システム改修事業 福祉部介護福祉課	3,050 千円	千円	千円	3,050 千円	千円
根拠法令	介護保険法、地方税法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	介護保険制度の改正及び税制改正への対応のため、総合行政システムを改修します。				
事業の必要性	介護保険制度の改正及び税制改正による所得控除の計算方法変更等に対応するため、システムの改修が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	介護保険制度の見直しに伴うシステム改修として、 1 高額介護（予防）サービス費の見直し 2 特定入所者介護サービス費の見直し 3 税制改正 へ対応するための改修を行います。				
		[R2年度予算額]	251 千円	[R1年度予算額]	47 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
第8期版パンフレット作成及び配布事業 福祉部介護福祉課	3,317 千円	千円	千円	3,317 千円	千円
根拠法令	介護保険法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	令和2年度に作成した第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画改定パンフレットを全戸配布します。				
事業の必要性	介護保険事業計画・高齢者福祉計画は3年ごとに改定されるため、市民に周知が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画改定による制度の変更を、パンフレットの全戸配布により市民に周知します。				
		[R2年度予算額]	3,269 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
生活支援サービス事業 福祉部介護福祉課	2,267 千円	2,267 千円	千円	千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体の多様なサービスを実施する各種団体に対して支援を行い、地域包括ケアシステム構築の実現を図ります。				
事業の必要性	介護予防・日常生活支援総合事業における多様なサービスは、地域包括ケアシステム構築のための事業のひとつであり、多様なサービスを継続的に提供できるよう実施団体を支援する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>住民主体のボランティアなど多様なサービスを実施する団体に対し、事業に要する費用の一部を補助します。</p> <p>※ 利用者は要支援を除く65歳以上の方と介護認定を受けている40歳から64歳までの方になります。</p> <p>※ 実施するサービスは、訪問型サービスとして提供する、調理・掃除・洗濯などの「家事援助」、話し相手などの「生活支援サービス」、食事、排泄、入浴、おむつ交換などの「身体介護」等となっています。</p>				
		[R2年度予算額]	2,500 千円	[R1年度予算額]	2,780 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護給付費準備基金積立金 福祉部介護福祉課	47,466 千円	千円	千円	114 千円	47,352 千円
根拠法令	苫小牧市介護給付費準備基金条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	特別会計の剰余金及び運用利息を積立てし、次年度以降の介護給付に要する費用等の財源に充てることを目的とします。				
事業の必要性	介護保険は、3年ごとの計画に基づき事業を実施しており、その期間を通じて介護サービスの見込量に合わせて同一の保険料を設定しています。この間に発生した剰余金を適切に管理するため必要な基金です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別会計の剰余金を積立て ・基金の運用利子を積立て 				
		[R2年度予算額]	126 千円	[R1年度予算額]	77,082 千円

令和3年度

苫小牧市水道事業会計
主要事業概要

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
上下水道料金のクレジットカード支払の導入事業 上下水道部営業課	3,201 千円	千円	千円	千円	3,201 千円
根拠法令	地方公営企業法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	上下水道料金の支払方法の多様化により市民の利便性向上を図るため、クレジットカードによる納付を導入します。				
事業の必要性	現在の支払方法は「口座振替」と「納付書払い」の二通りですが、市民からの問合せが多いクレジットカード支払を新たに導入し、支払方法の選択肢を広げることにより、市民の利便性向上を図ります。なお、「苫小牧市行政創革プラン」において、令和3年度中の導入を目指しています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>本事業を実施するにあたり、セキュリティー対策等の観点から、市でお客さまのクレジットカード情報を保持せずに決済を実現する必要があります。これを実現するため、対応可能な事業者へ、クレジットカード会社との決済代行業務を委託します。この際、決済代行事業者と連携するための初期費用が必要となります。</p> <p>また、上下水道料金の賦課・収納業務で利用している上下水道料金システムをクレジットカード収納に対応させる必要があり、決済代行事業者とのデータ連携や収納方法の管理機能を新たに追加するために、システム改修費が併せて必要となります。</p>				
	[R2年度予算額]	-	千円	[R1年度予算額]	-

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
新設事業 上下水道部水道整備課	145,968 千円	30,800 千円	94,500 千円	14,000 千円	6,668 千円
根拠法令	水道法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	給水区域内における水道整備要望や、災害時の応急給水体制の充実を図るため、水道管や緊急貯水槽の整備を行います。				
事業の必要性	水道は、人々の暮らしや社会経済活動を支える重要なライフラインであることから、区域内の未整備の解消を図る必要があります。また、災害時においても可能な限り給水できる体制を整える必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【管網整備】 美原町や糸井地区の未給水区域に、配水管を布設します。</p> <p>【緊急貯水槽設置】 北光小学校へ緊急貯水槽を設置します。</p> <p>【消火栓新設】 市内の未警戒箇所へ消火栓を設置します。</p>				
	[R2年度予算額]	128,473	千円	[R1年度予算額]	164,358

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
改良事業 上下水道部水道整備課	1,445,042 千円	101,800 千円	1,255,700 千円	千円	87,542 千円
根拠法令	水道法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	良好な水質の確保や、耐震性の向上を図り、安定した給水を行うため、老朽化した水道施設を更新します。				
事業の必要性	水道は、人々の暮らしや社会経済活動を支える重要なライフラインであり、水質低下の防止や、地震などへの対策を行い、安定した給水を継続していくため、計画的な老朽化対策を実施する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【老朽管更新】 老朽化した導水管や配水管の布設替えを実施します。</p> <p>【重要給水管更新】 重要施設（災害時基幹病院、災害対策本部、応急給水拠点）への給水ルートとなっている水道管の布設替えを実施します。</p> <p>【老朽施設更新】 高丘浄水場管理棟の更新や錦多峰浄水場の遊離塩素計、増圧ポンプ所の総合水質計などの更新を実施します。 (うち継続事業) 高丘浄水場管理棟改築事業（2か年事業、2年目） 高丘浄水場管理棟設備更新事業（2か年事業、1年目）</p>				
		[R2年度予算額] 1,184,066 千円	[R1年度予算額] 1,094,891 千円		

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
量水器施設事業 上下水道部水道管理課	448,032 千円	千円	千円	千円	448,032 千円
根拠法令	計量法及び同施行令、苫小牧市水道事業給水条例及び同条例施行規則				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	計量法で定められた検定期間満了を迎える量水器（水道メーター）の取替工事を実施します。また、新築等に伴い新規に貸付する水道メーターの購入を行います。				
事業の必要性	水道料金の請求に必要な水道メーターは水道事業者が貸付しており、計量法に定められた検定期間内（有効期間8年）に取り替えることが義務付けられています。また、新築される住宅等には、新たに水道メーターを貸付する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【量水器購入費】 予定数量 新設用 1,147個 検満用 12,690個 合計 13,837個</p> <p>【検満メーター取替工事】 予定数量 12,690個</p>				
		[R2年度予算額] 402,771 千円	[R1年度予算額] 468,389 千円		

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産整備		2,213 千円	千円	千円	千円	2,213 千円
上下水道部水道整備課						
根拠法令	水道法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	水道水の安全性の確保や、適切な事業管理、応急給水体制の充実を図るため、老朽化した機器の更新を行います。					
事業の必要性	水道は、人々の暮らしや社会経済活動を支える重要なライフラインであるため、いつでも安全で、安心して利用できる水道を供給するため、老朽化した機器の更新を行う必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標   	<p>【水質を検査するための機器】 実体顕微鏡を更新します。</p> <p>【薬品等を保管するための機器】 薬用保冷庫を更新します。</p> <p>【水道工事等に伴う放水量を計測する機器】 電磁式水道メーターを更新します。</p> <p>【応急給水拠点へ備える機器】 可搬式手動ポンプを更新します。</p>					
		[R2年度予算額]	3,517 千円	[R1年度予算額]	7,182 千円	

令和3年度

苫小牧市下水道事業会計
主要事業概要

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
管渠築造事業 上下水道部下水道計画課	1,135,878 千円	192,000 千円	801,023 千円	3,400 千円	139,455 千円
根拠法令	下水道法、下水道法施行令、苫小牧市下水道条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	安全・安心で快適な市民生活を実現し、下水道機能を持続的に確保するため、汚水管（未普及対策）や雨水管（大雨対策）を整備するとともに、老朽化が進む下水道管の改築更新（老朽化対策）を実施します。				
事業の必要性	下水道は、市民生活に欠かせないライフラインであり、快適な市民生活を実現するための汚水管整備や、近年の集中豪雨による浸水被害を軽減するための雨水管整備、老朽化が進む管渠を計画的に改築更新する老朽化対策を進める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;"></div> </div> <p>【汚水管整備】 下水道未普及箇所の解消を図るため、宮前町ほかで汚水管を整備します。</p> <p>【雨水管整備】 近年の集中豪雨による浸水被害を軽減するため、松風町ほかで雨水管を整備するなど大雨対策を実施します。</p> <p>【老朽化対策】 管渠の流下機能を維持するため、ストックマネジメント計画に基づき、新中野町ほかで老朽化した管渠の改築更新を実施します。</p>				
		〔R2年度予算額〕 1,338,516 千円		〔R1年度予算額〕 1,150,619 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ポンプ場築造事業 上下水道部下水道計画課	184,620 千円	90,500 千円	93,534 千円	586 千円	千円
根拠法令	下水道法、下水道法施行令、苫小牧市下水道条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	流下する下水を揚水するポンプ場は、下水道の重要な施設であり、その機能を安定的に持続させるため、老朽化が進む設備の部分交換や改築更新を計画的に進めます。				
事業の必要性	下水道は、市民生活に欠かせないライフラインであり、下水道機能を持続的に確保するため、ポンプ場の老朽化対策を計画的に実施する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;"></div> </div> <p>【老朽化対策】 ポンプ場の機能を維持するため、ストックマネジメント計画に基づき、汐見町中継ポンプ場などの老朽化した機器の更新を実施します。</p>				
		〔R2年度予算額〕 285,294 千円		〔R1年度予算額〕 115,770 千円	

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
下水処理場築造事業 上下水道部下水道計画課	834,060 千円	395,600 千円	421,043 千円	2,417 千円	15,000 千円
根拠法令	下水道法、下水道法施行令、苫小牧市下水道条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	下水処理センターは、公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図る下水道の重要な施設であり、その機能を安定的に持続させるため、老朽化が進む設備の部分交換や改築更新、施設の地震対策を計画的に進めます。				
事業の必要性	下水道は、市民生活に欠かせないライフラインであり、下水道機能を持続的に確保するため、下水処理センターの老朽化対策や施設の地震対策を計画的に実施する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【老朽化対策】 下水処理センターの機能を維持するため、ストックマネジメント計画に基づき、西町下水処理センターの消化ガス発電設備などの改築更新を実施します。</p> <p>【地震対策】 地震時に下水道が有すべき機能を維持するため、西町下水処理センター管理本館の耐震化対策を実施します。</p>				
		[R2年度予算額]	592,620 千円	[R1年度予算額]	334,972 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産整備 上下水道部西町下水処理センター	2,773 千円	千円	千円	千円	2,773 千円
根拠法令	下水道法、水質汚濁防止法				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	下水処理センターからの放流水が法令に定める水質基準に適合しているかどうかを調べるため、水質検査を実施する必要がありますが、検査に使用するための機器類が老朽化しているため更新します。				
事業の必要性	放流水の安全性を確保するための水質検査には、様々な機器が必要となりますが、老朽化が進み故障が頻発していることから、早急な更新が必要な状況です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>・水質検査用の器具を洗浄するための機器 ジェット式器具洗浄機 1台</p>				
		[R2年度予算額]	3,302 千円	[R1年度予算額]	- 千円

令和3年度

苫小牧市立病院事業会計
主要事業概要

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
医療情報システム更新事業 市立病院経営管理課	495,700 千円	千円	495,700 千円	千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	医療情報システム（電子カルテシステム、オーダーリングシステム、医事会計システム、各部門システム、ハードウェアを含む。）を更新します。				
事業の必要性	現行システムのハードウェアは、令和2年度末で保守期間が終了しますが、その後もシステムの継続した安定稼働を実現するため、更新が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>ハードウェアの更新とともに更新後のハードウェアでは動作しないシステムを最新化します。継続して使用可能なソフトウェア及びハードウェア（一部サーバ、プリンタ・モニタ等の周辺機器）は、引き続き使用することで更新費用を縮減します。</p> <p>スケジュール 令和2年度～令和3年4月中旬 機器調達、システム設計、環境構築、データ移行、運用テスト・並行稼働 令和3年4月下旬 システム運用開始</p> <p>※令和2年9月議会において、債務負担行為の議決を得ています。</p>				
		[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
医療機械器具整備事業 市立病院経営管理課	305,000 千円	千円	300,000 千円	2,500 千円	2,500 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	東胆振・日高の医療圏域における中核病院としての役割を継続するため、高度な医療需要に対応した医療機器の整備を進めます。				
事業の必要性	圏域の住民に高度な医療を提供し、二次救急医療機関としての役割を果たすためには、高度医療機器の整備が不可欠であり、医療水準の向上を図ることが必要であると考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>医療機器の整備は、病床数及び患者数に見合うだけの機能・性能を有する装置や機器の選択と台数整備だけではなく、将来の高度医療にも対応可能な能力を有することも考えていかなければなりません。現有医療機器の機能・性能や経年劣化の状況を十分に考慮し、必要な機器や性能及び仕様等の詳細な検討を行った上で、計画的に医療機器の整備を実施します。</p>				
		[R2年度予算額]	305,000 千円	[R1年度予算額]	305,000 千円

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
学資金貸与事業		42,000 千円	千円	千円	600 千円	41,400 千円
市立病院経営管理課						
根拠法令	苫小牧市立病院学資金の貸付けに関する条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	安全で安心な質の高い医療・看護を提供するため、看護学校等の就学者に対して学資金を貸与することで、安定的な看護師等の確保を目指します。					
事業の必要性	当該学資金貸与事業は、当院の看護師等を安定して確保するために、今後も継続することが必要と考えます。					
事業の内容	SDGs17の目標  学資金貸与者の募集は、予算上の貸与可能人数を踏まえて実施し、最大限制度の活用を図っていきます。資格取得可能な道内外の高校・大学・看護学校などの養成機関に対して資料を送付するなどし、利用を呼び掛けます。 なお、助産師確保対策として、平成30年度より助産師学資金の貸付上限額を月15万円に増額しています。					
		[R2年度予算額]	42,000 千円	[R1年度予算額]	42,000 千円	

令和3年度

苫小牧市公設地方卸売市場事業会計
主要事業概要

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
水産棟整備事業 産業経済部公設地方卸売市場	38,632 千円	千円	千円	千円	38,632 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	水産棟の老朽化に伴い、施設整備を行います。整備計画を作成しており、各年度の計画に沿って施工します。				
事業の必要性	1 フロン排出抑制法により代替フロン等の方式へ冷却設備の更新が必要です。 2 売場床のひび割れ等が目立ち、経年劣化が激しいため更新が必要です。 3 既存オーバースライダーを解放したままの業務時の食品への鳥害対策のため、シートシャッターの設置が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	1 水産棟の冷却設備（3台）を更新します。 2 老朽化した売場床（3箇所）について、市場を稼働しながらの施工、かつ、フォークリフトを使用することから、乾燥が早く、強固な床材に改修を行います。令和元年度に引き続き施工を行います。 3 既存のオーバースライダーの外側にセンサー付きシートシャッターを取り付けます。平成28年度、30年度、令和元年度に引き続き4基目の導入を行います。				
	[R2年度予算額]	26,743 千円	[R1年度予算額]	-	千円

事業名 担当部・課	R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
青果棟整備事業 産業経済部公設地方卸売市場	20,779 千円	千円	千円	千円	20,779 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	青果棟の老朽化に伴い、施設整備を行います。整備計画を作成しており、各年度の計画に沿って施工します。				
事業の必要性	1 冷却塔は、経年劣化により発生したごみが冷凍機本体の配管にゴミがつまり、食品の温度管理上問題が生じているため更新が必要です。 2 売場床のひび割れ等が目立ち、経年劣化が激しいため、食品の衛生管理上更新が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	1 経年劣化している冷却塔設備（1台）について更新を行います。 2 老朽化した売場床（3箇所）について、市場を稼働しながらの施工、かつ、フォークリフトを使用することから、乾燥が早く、強固な床材に改修を行います。				
	[R2年度予算額]	25,740 千円	[R1年度予算額]	-	千円

款 1 市場事業費用
1 資本的支出

項 1 営業費用
1 建設改良費

目 1 市場管理費
2 固定資産取得費

【新規】

342

事業名		R3年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
花卉棟整備事業		12,191 千円	千円	千円	千円	12,191 千円
産業経済部公設地方卸売市場						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		花卉棟の長寿命化を図るため、施設整備を行います。整備計画に沿って施工します。				
事業の必要性		1 フロン排出抑制法により代替フロン等の方式へ冷却設備の更新が必要です。 2 現在の暖房機器は使用開始より23年経過しており、大規模な修繕が発生した場合、部品がないことから更新が必要です。 3 花卉物の品質管理のため、冷蔵室の湿度管理が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標  		1 花卉棟内の冷却設備（1台）について更新を行います。 2 既存暖房機器（1階5台、2階4台）について更新を行います。 3 除湿器（2台）を購入します。				
			[R2年度予算額]	- 千円	[R1年度予算額]	- 千円

令和3年度

主要事業一覧

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
議会費		26,358			1,872	24,486
	議会運営システム事業	13,897				13,897
	市議会ICT化事業	12,461			1,872	10,589
総務費		1,606,887	218,904	183,600	450,441	753,942
	全庁舎ネットワーク基盤整備事業	155,015			21,094	133,921
	住民基本台帳ネットワーク事業	6,096	1,146			4,950
	人事給与システム事業	29,278			12,208	17,070
	建築確認申請支援システム事業	1,903				1,903
	北海道電子自治体プラットフォーム事業	4,452				4,452
	戸籍管理・コンビニ交付システム事業	30,710				30,710
	財務会計システム事業	49,922			746	49,176
	固定資産税評価支援システム事業	7,408				7,408
	放課後児童クラブシステム事業	924				924
	選挙関係システム事業	3,360				3,360
	総合行政システム事業	118,751	1,351		23,516	93,884
	給与計算事務委託事業	15,400				15,400
	営繕積算システム事業	681				681
	RPA導入事業	4,180			3,300	880
	AIシステム導入事業	990			700	290
	苫小牧市広報紙作成等業務委託事業	40,194				40,194
	インターネット情報発信事業	4,197			3,100	1,097
	地上デジタル放送広報事業	583				583
	庁舎改修工事	61,534		46,100		15,434
	市有地売却事業	30,239				30,239
	建築技師資格取得助成事業	964				964
	職員研修事業	9,772			1,390	8,382
	街路灯設置補助	720				720
	街路灯整備事業	1,200				1,200
	総合福祉会館等補助	26,140				26,140
	町内会活動保険助成	1,300				1,300
	空家等対策推進事業	3,433				3,433
	町内会合同事業促進補助	500				500
	コミュニティセンター施設等整備	10,426				10,426
	市民ホール整備運営事業	23,591				23,591
	国際友好都市交流事業	10,033	1,670		1,657	6,706
	こども国際交流事業	3,800			3,800	
	国際化推進事業	11,922			9,400	2,522
	こども国際交流基金積立金	15			15	
	男女平等参画推進事業	4,620			200	4,420
	男女平等参画を推進する市民会議事業	5,439				5,439
	消費者行政推進交付金事業	1,471	1,471			
	非核平和事業	745				745
	北海道新幹線×nittan地域戦略会議活動事業	150				150
	定住自立圏構想推進事業	304				304
	苫小牧市総合戦略推進事業	412				412
	ふるさと納税普及事業	303,884			303,884	
	市民自治推進事業	1,028			300	728
	駅前イルミネーション事業	18,800	5,000			13,800
	まちなか再生総合プロジェクト事業	23,529	7,200		1,100	15,229
	植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業	8,868			8,868	
	樽前予約運行型バス運行事業	9,590				9,590
	公共交通路線維持費補助事業	60,691				60,691
	樽前地区地域振興計画推進事業	1,000				1,000
	バリアフリー特定事業計画推進事業	71				71
	移住・定住促進事業	6,190	3,750		1,900	540
	ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業	1,400				1,400
	はちとまネットワーク事業	2,500			1,900	600
	若者地元定着促進事業	100				100
	JR利用促進事業	696				696
	立地適正化計画策定事業	9,200	4,600			4,600
	ペーパーレス会議システム事業	8,308				8,308

款	事業名	事業費	財源			
			内訳	内訳	内訳	内訳
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	とまチヨップ生誕10周年記念事業	8,497			8,497	
	都市再生プラン推進事業	2,000				2,000
	再編交付金事業基金積立金	14			14	
	新千歳空港整備事業費負担金	44,000		39,600	4,400	
	全国・全道スポーツ大会開催運営助成	2,100				2,100
	各種スポーツ大会遠征費補助金・奨励金	14,044				14,044
	スポーツ合宿等助成	8,425			6,100	2,325
	国際アイスホッケー中学生交流事業	1,348				1,348
	全国高等学校選抜アイスホッケー大会補助	1,500			1,500	
	氷上スポーツ育成事業	3,914			3,914	
	健康ウォーキング事業	184				184
	ナショナルトレーニングセンター運営事業	21,412	21,412			
	障がい者スポーツ振興事業	238	115			
	夏季冬季オリンピック・パラリンピック開催事業	3,190				3,190
	スポーツ施設整備	81,163	5,800	34,300	8,629	32,434
	緑ヶ丘公園庭球場改修事業	131,372	62,000	60,200	5,000	4,172
	交通安全施設整備事業	4,595		3,400		1,195
	違法駐車等防止事業	499				499
	防犯対策事業	3,283				3,283
	高齢者安全運転支援装置設置促進事業	1,800				1,800
	自主防災組織育成事業	1,335				1,335
	防災備蓄品整備事業	17,889	10,900		5,609	1,380
	避難行動要支援者支援事業	1,579				1,579
	土砂災害対策環境整備推進事業	4,224				4,224
	災害情報配信環境整備事業	897				897
	総合防災訓練事業	1,031				1,031
	津波ハザードマップ更新事業	7,722			7,700	22
	固定資産評価事業	6,029				6,029
	証明発行手数料キャッシュレス化事業	353				353
	住居表示板整備事業	1,132				1,132
	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	84,746	84,746			
	周期統計調査費	7,743	7,743			
民生費		700,851	367,576	101,500	45,934	185,841
	生活困窮者自立支援事業	43,782	30,929			12,853
	無料低額診療事業調剤処方費助成事業	1,026				1,026
	雪かきボランテニア事業	1,673			86	1,587
	ぬくもり灯油事業	5,110	1,000		4,110	
	アイヌ文化伝承事業	1,908	1,340		15	553
	ふくし大作戦IV 2021	5,300				5,300
	福祉のまちづくり推進事業	6,338			5,298	1,040
	障がい者就労推進事業	3,850				3,850
	身体障害者療護施設建設費補助	2,535				2,535
	基幹相談支援センター事業体制強化事業	41,800	20,377			21,423
	福祉トイレカー事業	9,588			3,245	6,343
	社会福祉施設整備事業	1,775	456			1,319
	旧道立病院改修等事業基金積立金	113			113	
	市民活動センター施設整備事業	2,890				2,890
	高齢者等緊急通報システム設置事業	17,681			12,000	5,681
	社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業	12,570	9,427			3,143
	民間等介護サービス利用者負担軽減事業	2,659				2,659
	高齢者福祉施設建設費補助	9,505				9,505
	市民後見推進事業	21,650				21,650
	在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業	1,468				1,468
	介護サービス提供基盤等整備事業	19,960	19,960			
	高齢者福祉施設整備事業	894				894
	児童虐待防止及びDV被害者保護活動事業	5,471	387			5,084
	養育支援訪問事業	1,047	696			351
	母子家庭等自立支援給付金支給事業	27,790	20,841			6,949
	ひとり親家庭学習支援事業	8,922	6,690			2,232
	ひとり親家庭等日常生活支援事業	1,350	999		17	334
	苫小牧市ファミリー・サポート・センター事業	9,885	6,588		2,800	497
	子育て短期支援事業	750	370		30	350

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	子育てサークル活動助成事業	300				300
	子ども研修・交流事業	70				70
	キッズタウン開催事業	895			700	195
	小牧市子どもを虐待から守る条例啓発事業	1,098	548			550
	地域子育て支援事業	26,379	17,586		7,600	1,193
	一時保育事業	22,722	15,932		6,520	270
	子ども・子育て利用者支援事業	644	644			
	私立保育所等建設費補助	27,772				27,772
	私立保育所等施設整備費補助	211,404	140,936	56,300		14,168
	小規模保育施設整備費補助	57,258	38,172	15,200	3,400	486
	保育体制強化事業	32,960	24,720			8,240
	潜在保育士確保事業	720	360			360
	市立保育園解体等事業	35,279		30,000		5,279
	児童福祉施設整備事業	2,568				2,568
	レセプト点検等委託事業	11,492	8,618			2,874
環境衛生費		917,705	39,914	131,400	382,853	363,538
	環境基本計画推進事業	414				414
	公害測定機器整備事業	1,075			850	225
	住宅用新・省エネルギーシステム補助事業	7,000				7,000
	環境保全啓発事業	800				800
	アライグマ捕獲事業	6,936				6,936
	生物多様性推進事業	3,000				3,000
	特定不妊・不育症治療費助成事業	9,000			7,700	1,300
	子育て世代包括支援センター事業	9,872	5,441		3,800	631
	父子健康手帳交付事業	237			200	37
	こんにちは赤ちゃん事業	486	322			164
	新生児聴覚検査助成事業	3,450				3,450
	小牧看護専門学校建設費補助	11,044				11,044
	産婦健康診査事業	5,750	2,875			2,875
	コウノトリ検査事業	1,500				1,500
	緊急風しん抗体検査等事業	52,559	18,911			33,648
	がん検診推進事業	6,899	800			6,099
	肝炎ウイルス検診推進事業	9,484	7,615			1,869
	こころの健康づくり事業	986	557			429
	中学生へのピロリ菌検査・除菌支援事業	2,328				2,328
	歯周病検診事業	5,156	3,276			1,880
	健康フェスタ事業	1,267				1,267
	夜間・休日急病センター開設経	7,671				7,671
	小牧市保健センター建設費補助	40,104				40,104
	就学前フッ化物洗口支援事業	329				329
	受動喫煙防止対策事業	998				998
	小牧市食育推進計画策定事業	864				864
	公衆浴場設備整備助成	983				983
	公衆浴場確保対策事業	750				750
	霊葬場整備事業	20,000				20,000
	霊園管理基金積立金	1,096			1,096	
	資源物中間処理事業	218,236			97,313	120,923
	資源リサイクル運動推進事業	199,753			171,832	27,921
	清掃統計処理システム事業	1,272				1,272
	塵芥車両整備事業	4				4
	清掃施設ダイオキシン類測定分析業務	2,739				2,739
	廃棄物処理施設整備基金積立金	100,052			100,052	
	沼ノ端クリーンセンター整備事業	175,263		131,400		43,863
	西町し尿処理施設改修事業	6,848				6,848
	合併処理浄化槽設置整備事業	1,500	117		10	1,373
労働費		242,943	6,375		146,000	90,568
	勤労者生活安定資金貸付金	50,000			50,000	
	小牧市勤労者共済センター補助	4,500				4,500
	緊急雇用対策事業(市単独)	55,700				55,700
	通年雇用促進対策事業	490				490
	小牧市障害者雇用奨励金事業	1,440				1,440

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	就業支援事業	58,250			47,400	10,850
	介護職員就業支援事業	22,929			17,900	5,029
	採用力・魅力創造支援事業	38,934			29,100	9,834
	ものづくり産業人材育成支援事業	2,000			1,600	400
	就職氷河期世代就職応援事業	8,500	6,375			2,125
	労働福祉センター施設整備	200				200
農水産業費		20,503	6,553			13,950
	苫小牧市鳥獣被害防止対策協議会補助	4,959				4,959
	経営所得安定対策等推進事業	90	89			1
	就農者等支援事業	4,000	3,000			1,000
	多面的機能支払交付金事業	3,953	2,964			989
	地域資源活性化推進事業	1,100	500			600
	樽前放牧場草地改良事業	2,200				2,200
	農業・畜産・酪農収益力強化対策事業	3,101				3,101
	苫小牧産農水産物プロモーション事業	1,100				1,100
商工費		3,193,637	2,750		2,067,509	1,123,378
	創業促進・商業にぎわい事業	18,887			4,200	14,687
	中小企業振興資金貸付金	850,000			850,000	
	小規模企業経営改善資金貸付金	900,000			900,000	
	中小企業協同化資金貸付金	80,000			80,000	
	中小企業機械等購入資金貸付金	40,000			40,000	
	店舗近代化設備資金貸付金	70,000			70,000	
	中小企業環境保全施設資金貸付金	60,000			60,000	
	小規模企業経営改善資金信用保証料補給金	20,000				20,000
	中小企業振興事業	1,919	750		500	669
	中小企業人材育成補助	744				744
	苫小牧地域産業力強化補助	500				500
	共同研究支援事業	1,031				1,031
	地方創生地域コミュニティ活性化支援事業	29,648				29,648
	とまなか産業発展・創出事業	3,800			3,000	800
	苫小牧イノベーション活性化事業	8,050			6,300	1,750
	苫小牧市事業承継推進事業	3,500			3,500	
	苫小牧港管理組合負担金	862,997				862,997
	企業立地振興条例助成	138,925				138,925
	苫小牧CCUS・カーボンサイクル促進協議会負担金	500				500
	苫小牧水素エネルギープロジェクト事業	290				290
	立地企業サポート事業	47,250			33,500	13,750
	苫小牧港PR促進事業	1,000				1,000
	テクノセンター機器整備事業	8,784				8,784
	苫小牧クルーズ振興協議会補助	1,000				1,000
	テクノセンター正面玄関屋根ガラス改修等工事	2,638	2,000			638
	苫小牧市テクノセンター機器等整備基金積立金	1,154			1,154	
	再生可能エネルギー基本戦略構築事業	5,000				5,000
	港まつり事業	5,000				5,000
	スケートまつり事業	5,700				5,700
	たるまえサンフェスティバル事業	2,850				2,850
	苫小牧市大会等誘致推進協議会補助	600				600
	とまこまいフィルムコミッション事業	300			200	100
	観光振興ビジョン推進事業	17,115			10,700	6,415
	ウトナイ交流センター施設整備事業	4,455			4,455	
土木費		4,940,492	1,348,557	2,622,400	138,626	830,909
	土木車両整備事業	53,000	50,000			3,000
	マイホーム建設促進特例融資事業	31,200			31,200	
	住宅耐震・リフォーム支援事業	53				53
	住宅リフォーム促進事業	14,493	1,458			13,035
	雪氷対策費	250,000				250,000
	社会資本整備総合交付金事業(道路整備事業)	94,500	52,800	32,400		9,300
	単独道路舗装事業	613,300		549,900		63,400
	単独道路新設改良費	633,700		450,000		183,700
	特定防衛施設周辺調整交付金事業	46,800	41,200	900		4,700

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	道路ストック総点検事業	7,000	3,480			3,520
	単独道路交通安全対策事業	45,000		40,500		4,500
	再編関連訓練移転等交付金事業	7,000	6,300			700
	道路メンテナンス補助事業	410,000	244,800	132,400		32,800
	単独事業(河川整備事業)	170,700		131,400	14,500	24,800
	地籍調査事業	10,531	6,055			4,476
	社会資本整備総合交付金事業(公園整備事業)	108,590	45,000	43,200		20,390
	単独事業(公園整備事業)	72,430		36,200	2,820	33,410
	空港周辺環境対策事業	18,910			15,128	3,782
	森林整備事業	2,169				2,169
	緑の基本計画事業	6,153			1,382	4,771
	市有林整備事業	4,288	2,700		1,588	
	地域おこし協力隊事業	1,000				1,000
	森林環境譲与税基金積立金	34,008			8	34,000
	全国育樹祭事業	1,000				1,000
	森林経営管理事業	22,000			22,000	
	住宅建設事業	1,750,756	714,945	934,300		101,511
	除却事業	267,037	93,026	165,200		8,811
	住宅改善事業	255,574	86,793	106,000	50,000	12,781
	熱供給設備等改修事業	9,300				9,300
消防費		192,940	139,152		26,564	27,224
	救急救命士等研修訓練事業	5,685			164	5,521
	緊急消防援助隊合同訓練事業	7,187				7,187
	消防団活性化事業	3,403				3,403
	消防施設・装備等整備事業	67,681	49,500		8,200	9,981
	消防車両整備事業	108,984	89,652		18,200	1,132
教育費		4,387,665	707,582	2,270,000	781,364	628,719
	外国語教育推進事業	67,768				67,768
	いじめ問題対策事業	1,000				1,000
	小中学校文化活動助成	1,000				1,000
	小学校評議員事業	1,152				1,152
	平取養護学校週末帰省用送迎バス運行事業補助	1,500				1,500
	スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業	11,145				11,145
	学力向上推進事業	3,131				3,131
	苦小牧市統一学力検査事業	5,893				5,893
	校務用パソコン整備事業	102,849			4,200	98,649
	小学校用教科用図書採択事業	142				142
	コミュニティ・スクール(CS)事業	253				253
	学習用ICT環境整備事業	178,276			178,200	76
	不登校対策事業	585				585
	新第2学校給食共同調理場整備事業	1,528,992	199,309	980,000	278,600	71,083
	学校給食用食器更新事業	1,680				1,680
	第1学校給食共同調理場調理設備等整備事業	87,587	43,000	19,500	6,500	18,587
	学校給食費管理システム移行事業	12,448				12,448
	第2学校給食共同調理場閉鎖事業	9,286		7,000		2,286
	教育施設整備基金積立金	178,823			23	178,800
	フッ化物洗口事業	5,921				5,921
	多子世帯給食費助成事業	25,740			22,000	3,740
	植苗中学校学校林整備事業	1,478	890		588	
	小学校校舎等改修	7,339			7,300	39
	児童用机・椅子整備事業	13,335	12,000		1,300	35
	植苗小中学校スクールバス運行管理業務委託事業	9,689				9,689
	小学校図書館用図書整備	11,222	2,000		9,200	22
	特色ある小学校づくり・総合的な学習活動推進事業	4,800				4,800
	苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校改築事業	820,850	174,036	525,600	39,200	82,014
	清水小学校屋内運動場改築事業	55,474	13,509	31,700	5,700	4,565
	樽前小学校改築事業	836			800	36
	泉野小学校外部改修事業	77,440	23,533	47,200	6,700	7
	中学校校舎等改修	8,063	2,053	3,600	2,400	10
	防音機能復旧事業	7,238	4,245	2,000	900	93
	生徒用机・椅子整備事業	4,460	4,000		400	60

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	中学校図書館用図書整備	10,998	8,000		2,900	98
	特色ある中学校づくり・総合的な学習活動推進事業	3,200				3,200
	啓北中学校校舎・屋内体育館改築事業	137,555		100,500	34,900	2,155
	光洋中学校屋内運動場改築事業	630,085	105,538	414,500	103,700	6,347
	青翔中学校校舎増築事業	21,804	8,600			13,204
	沼ノ端中学校大規模改修事業	282,979	93,737	138,400	50,004	838
	文化芸術振興計画事業	11,925			10,500	1,425
	苫小牧市史編集事業	1,353				1,353
	文化財保護保存事業	343				343
	生涯学習推進計画事業	3,650			500	3,150
	樽前オートスクール事業	870				870
	中央図書館コンピュータシステム事業	9,547			9,100	447
	勇弘公民館整備事業	12,190	11,000			1,190
	遺跡発掘調査等事業	2,541	1,270			1,271
	美術博物館企画展示事業	4,038			2,000	2,038
	美術博物館特別展事業	5,615			3,250	2,365
	美術博物館祭事業	499			499	
	アイヌ文化関連展示整備事業	1,078	862			216
諸支出金		233,935			233,935	
	財政調整基金積立金	7,234			7,234	
	減債基金積立金	1,326			1,326	
	公共施設整備基金積立金	295			295	
	総合戦略推進基金積立金	225,080			225,080	
一	一般会計合計	16,463,916	2,837,363	5,308,900	4,275,098	4,042,555

【国民健康保険事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
総務費		3,234			3,234	
	総合行政システム改修事業	3,234			3,234	
保険事業費		10,934	8,003			2,931
	重症化予防事業	2,769	2,769			
	就労者の精神疾病予防事業	304				304
	プレ特定健診事業	3,734	3,734			
	特定健診受診者がん検診無料事業	4,127	1,500			2,627
基金積立金		151			151	
	国民健康保険事業基金積立金	151			151	
国民健康保険事業会計合計		14,319	8,003		3,385	2,931

【介護保険事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
総務費		6,367			6,367	
	総合行政システム改修事業	3,050			3,050	
	第8期版パンフレット作成及び配布事業	3,317			3,317	
保健福祉事業費		2,267	2,267			
	生活支援サービス事業	2,267	2,267			
基金積立金		47,466			114	47,352
	介護給付費準備基金積立金	47,466			114	47,352
介護保険事業会計合計		56,100	2,267		6,481	47,352

【水道事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
水道事業費用		3,201				3,201
	上下水道料金のクレジットカード支払の導入事業	3,201				3,201
資本的支出		2,041,255	132,600	1,350,200	14,000	544,455
	新設事業	145,968	30,800	94,500	14,000	6,668
	改良事業	1,445,042	101,800	1,255,700		87,542
	量水器施設事業	448,032				448,032
	固定資産整備	2,213				2,213
水道事業会計合計		2,044,456	132,600	1,350,200	14,000	547,656

【下水道事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
資本的支出		2,157,331	678,100	1,315,600	6,403	157,228
	管渠築造事業	1,135,878	192,000	801,023	3,400	139,455
	ポンプ場築造事業	184,620	90,500	93,534	586	
	下水処理場築造事業	834,060	395,600	421,043	2,417	15,000
	固定資産整備	2,773				2,773
下水道事業会計合計		2,157,331	678,100	1,315,600	6,403	157,228

【市立病院事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
資本的支出		842,700		795,700	3,100	43,900
	医療情報システム更新事業	495,700		495,700		
	医療機械器具整備事業	305,000		300,000	2,500	2,500
	学資金貸与事業	42,000			600	41,400
市立病院事業会計合計		842,700		795,700	3,100	43,900

【公設地方卸売市場事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
資本的支出		71,602				71,602
外	水産棟整備事業	38,632				38,632
	青果棟整備事業	20,779				20,779
	花卉棟整備事業	12,191				12,191
公設地方卸売市場事業会計合計		71,602				71,602

